

## 資料目次

### 総則編

- 第1図 排出油等防除計画の対象海域及び名称
- 第2図 オイルフェンス展張形態とその展張要領
- 第3図 外洋域におけるオイルフェンス展張例

### (参考)

- 参考1 油等汚染事故への準備及び対応のための国家的な緊急時計画  
(平成18年12月8日閣議決定)
- 参考2 油等汚染事故に関する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要領  
(平成7年5月8日関係省庁申し合せ)

### 海域編

- 資料1 油等保管施設一覧
- 資料2 油等保管施設位置図
- 資料3 係留施設一覧
- 資料4 係留施設位置図
- 資料5 通航船舶の状況
- 資料6 特定港入港船舶状況表
- 資料7 要救助海難発生状況表
- 資料8 要救助海難発生状況図
- 資料9 油等による海洋汚染発生状況表
- 資料10 油等による海洋汚染発生状況図
- 資料11 過去の代表的な大規模排出油等事故の概要
- 資料12 気候表
- 資料13 海流図
- 資料14 漁具定置箇所位置図
- 資料15 海域周辺環境図
- 資料16 風・海潮流による排出油の移動距離表
- 資料17 海洋汚染想定図
- 資料18 有害液体物質の挙動による分類
- 資料19 有害液体物質の分類・品目別取扱量
- 資料20 流出後の物質の分散経路
- 資料21 排出油等防除資材等保有状況
- 資料22 連絡系統図及び連絡先

資料 2 3 防災相互通信無線局保有状況

資料 2 4 海上災害防止センターの契約防除措置実施者一覧

資料 2 5 排出油等の防除に関する協議会一覧

**(参考)**

参考 1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況

参考 2 海上保安庁以外の主な排出油等防除資材保有状況

参考 3 大型油回収船一覧

第 1 図 排出油等防除計画の対象海域及び名称

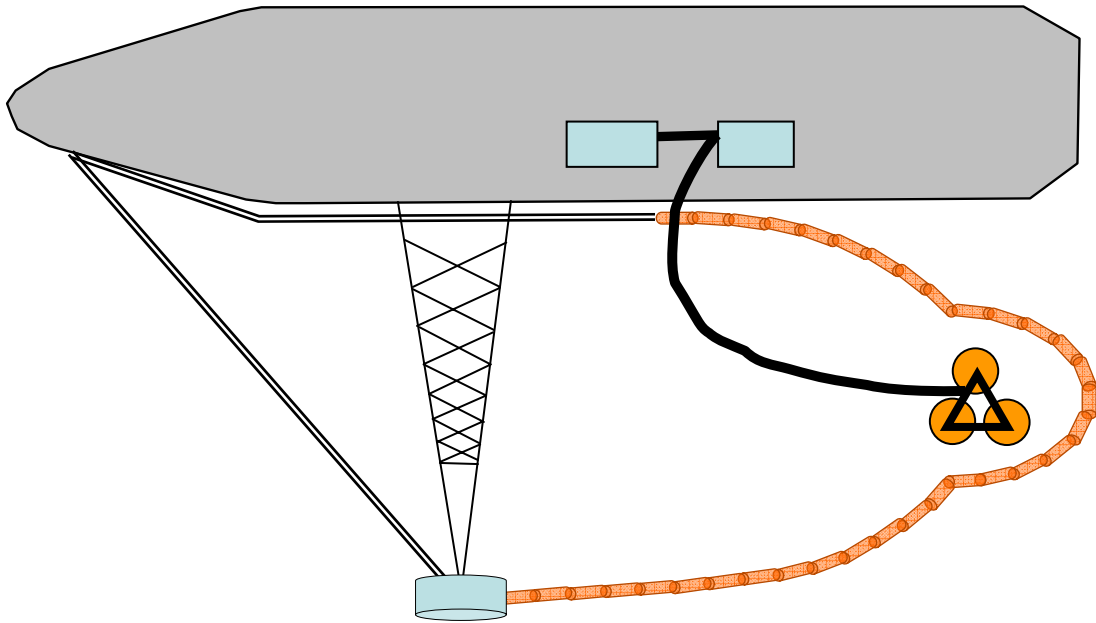


第2図 オイルフェンスの展張形態とその展張要領

区分	展張図	展張概要
A法 (包围)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 最も一般的な展張方法で、風潮流がいずれかの方向から来ても対応できるように排出源を包围する方法。 流出初期又は単時間当たりの流出量あまり多くなく、風や潮流の影響が少ない場合に用いる。</li> <li>(2) 風及び潮流によりオイルフェンスから漏洩することがあるので、状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(3) 必要に応じ作業艇、油回収艇等の出入りのため出入口を設ける。</li> <li>(4) 陸上からの流出の場合は陸岸をオイルフェンスの一部として流出油を包围する。</li> <li>(5) 流出量の少ない場合は流出源の船舶をオイルフェンスの一部として流出油を包围することも考えられる。</li> </ol>
B法 (待受け)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 風潮流等が一定で、油の流行が安定している場合や、流出量が多く包围するためのオイルフェンスが不足する場合、あるいは風潮流の影響が大きく包围が困難な場合等に用いる。</li> <li>(2) 流出源からある程度離れた位置で待受け捕捉する。</li> <li>(3) 状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(4) 潮流の強い狭水道等で転流時が近い場合は、転流後を考え状況に応じ反対側にも展張する。</li> </ol>
C法 (閉鎖)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 港内の狭い水路、運河等での流出油事故の場合に用い、水路等をオイルフェンスで閉鎖して油の拡散を防止する。</li> <li>(2) 水の流れが強くオイルフェンスで閉鎖することが困難な場合、あるいは、船舶交通上、水路を閉鎖して展張することが困難な場合は、中央を空けて展張する。</li> <li>(3) 潮汐の上下により、オイルフェンスと陸岸の接続箇所隙間が出来て油が漏洩するおそれがあるので注意を要する。</li> <li>(4) オイルフェンスをくり抜けて漏洩する油を捕捉するため必要に応じ二重三重に展張する。</li> </ol>
D法 (誘導)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 流出量が多く、かつ、風、潮流の影響が大きいため、流出油を現場で包围できないとき、海岸の保全、水産資源保護のため保護水面の前面にオイルフェンスを展張し、影響の少ない海面に誘導する場合、あるいは、地勢等により現場付近で回収作業が困難なとき、作業可能な海面まで誘導する場合等に用いる。</li> <li>(2) 状況に応じ二重三重に展張する。</li> <li>(3) 風、潮流が強く錨によるオイルフェンスの係止が困難な場合はE法を併用する。</li> </ol>
E法 (移動)		<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 水深が深く又は風潮流が強い等の理由で錨を使用出来ない場合、風又は潮流が強くて錨で係止できない場合、あるいは海面に広がっている浮流油を集油したり回収しやすい場所まで移動させる場合等に用いる。</li> <li>(2) オイルフェンスの両端を2隻の作業船艇にて油が潜り抜けられない程度で曳航し、浮流する油を大まわしに囲む。</li> <li>(3) 包围後、作業艇の代わりにシーアンカーやチェーン等の抵抗物を付けることも有効である。</li> <li>(4) オイルフェンスを曳航する場合、水圧により過度の張力がかかり破損するおそれがあるので慎重に作業する必要がある。</li> </ol>

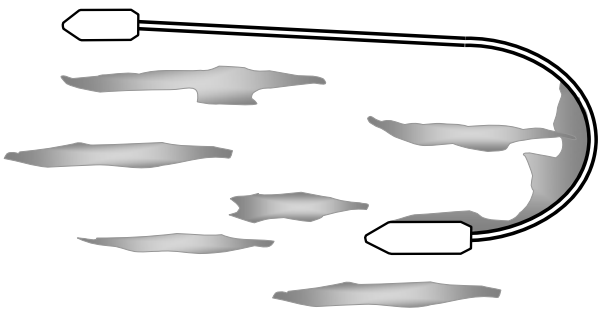
第3図 外洋におけるオイルフェンス展開例

a

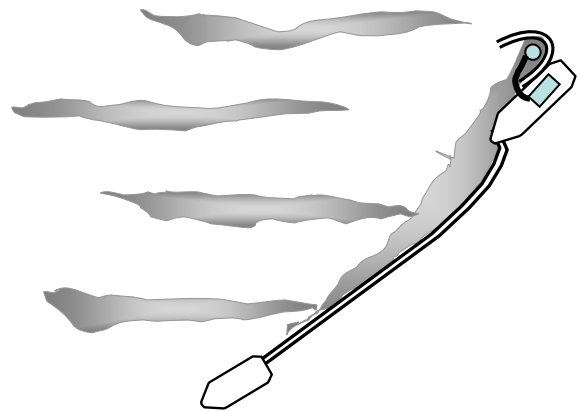


1船による油回収システムの例

a



b



2船による油回収システムの例

油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について

〔 平成 1 8 年 1 2 月 8 日  
閣 議 決 定 〕

1 9 9 0 年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約（平成 7 年条約第 2 0 号）第 6 条及び 2 0 0 0 年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書第 4 条の規定に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画を別紙のとおり定める。

これに伴い、油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画（平成 9 年 1 2 月 1 9 日閣議決定）は、廃止する。

## 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画

### 第1章 序説

#### 第1節 計画の目的

四面を海に囲まれた我が国は、海洋を取り巻く多様な自然環境に恵まれるとともに、そこに存在する豊かな漁場等から多くの恩恵を受けるなど、海洋環境との密接な関係の中で国民生活が営まれている。このようなことから、我が国周辺海域において、万一、油、有害液体物質、危険物その他の物質（以下「油等」という。）による汚染事件（放射性物質による汚染事件については、原子力災害対策特別措置法等により国家的な体制が確立されていることから、本計画の対象としない。以下「油等汚染事件」という。）が発生した際には、その初期の段階から迅速かつ効果的な措置を講ずることが、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から必要不可欠である。また、我が国が世界有数の海運国でありエネルギー輸入国であることを考慮すると、我が国がこのような準備及び対応の体制を整備しておくことは極めて重要である。この場合、国、地方公共団体を始め、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界、漁業関係者その他の官民の関係者が一体となって取り組むことが重要である。

このような考え方を踏まえ、この計画は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」第6条(1)(b)及び「2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書」第4条(1)(b)に規定する「準備及び対応のための国家的な緊急時計画」として、油等による汚染に係る準備及び対応に関する我が国の体制を体系的に取りまとめたものであって、国際約束の的確な実施を確保するとともに、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護のため

油等汚染事件に我が国が迅速かつ効果的に対応することを目的として策定するものである。

## 第2節 他の計画との関係

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）に基づく防災基本計画、防災業務計画及び地域防災計画、環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基本計画、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号。以下「海防法」という。）に基づく排出油等防除計画、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号。以下「石災法」という。）に基づく石油コンビナート等防災計画並びに緊急事態に対する政府の初動対処体制について（平成15年11月21日閣議決定）と調和を保ったものであり、これらと相まって油等汚染事件に迅速かつ的確に対応できるよう策定するものである。

## 第2章 油等汚染事件に対する準備に関する基本的事項

### 第1節 油等汚染事件に関する情報の総合的な整備

油等汚染事件への対応を総合的かつ効果的に実施するため、関係行政機関は、内外の関係情報を収集・整理し、適宜最新のものとして維持するとともに、関係行政機関で構成する「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議（以下「関係省庁連絡会議」という。）」等の場を通じて相互に交換する。

海上保安庁は、それぞれの関係行政機関が把握している国内の各種分野の専門家及び排出された油等（以下「排出油等」という。）の防除資機材に関する情報を、関係行政機関等の協力を得て一元化するとともに、油等汚染事件への準備及び対応に関する活動に活用しようとする関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制の確立に努める。

また、関係行政機関は、油等汚染事件による環境への影響を迅速に把握



・評価し、また、油等汚染事件に対応する措置を的確に講じ、被害の発生を最小限とするために参考とすべき、各海域ごとの自然的・社会的・経済的諸情報（水質、底質、漁場、養殖場、工業用水等の取水口、海水浴場、さんご礁、藻場、干潟、鳥類の渡来・繁殖地、史跡等に関する情報）を収集・整理し、適宜最新のものとして維持する。さらに、収集・整理した情報は、それぞれの行政に反映できるよう共有するとともに、情報図として整備する等その内容を充実し、関係行政機関、地方公共団体等において有効に活用できる体制の確立に努める。

さらに、地方公共団体が地域の実情に応じて行う油等汚染事件への準備及び対応に関する活動の促進を図るため、関係行政機関は、地方公共団体の要請に応じて適切に関係情報を提供するよう努める。

## 第2節 対応体制の整備

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の整備を図る。この場合、関係行政機関は、関係省庁連絡会議の場等を通じ、油等汚染事件に対する協力体制について必要な調整を行う。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、海防法に基づき排出油等防除計画を作成するとともに、海上における特殊な災害に対応する特殊救難隊及び機動防除隊の育成強化を図り、船艇・航空機による24時間の出動体制を確保する。また、独立行政法人海上災害防止センター（以下「海上災害防止センター」という。）における防除措置の実施に関する対応能力の一層の確保に努める。

また、海防法に基づき、管区海上保安本部長、タンカーの船舶所有者等は、官民合同の組織として排出油等の防除に関する訓練の実施、重要事項の協議等を行う排出油等の防除に関する協議会を、関係地方行政機関、地方公共団体等と連携し、必要に応じて組織し、対象海域の広域化、それぞれの機関の防除の実施に関する役割分担の明確化等に努める。

水産庁及び環境省等は、油等汚染事件発生時における環境影響調査、野生生物の保護、漁場等の保全等の対応措置が迅速かつ的確に行われるよう、各行政分野における体制の整備に努めるとともに、地方公共団体、関係団体等との連携協力体制の一層の確保に努める。

### 第3節 通報・連絡体制の整備

船舶の船長、施設（陸地にあるものを含む。）の管理者等は、当該船舶又は施設から海洋への大量の油等の排出があった場合及び排出のおそれのある場合には、海防法に基づき、電話、電信その他のなるべく早く到達するような手段により、直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

また、石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩その他の異常な現象が発生した場合には、石災法に基づき直ちに消防署等に通報する。

さらに、鉱業権者は、自らが管理する鉱山施設等において大量の油等の海洋への排出があった場合及びそのおそれがある場合には、鉱山保安法（昭和24年法律第70号）に基づき直ちに産業保安監督部等に通報する。

海面に大量の油等が広がっていることを発見した者その他海上における異常な現象を発見した者においても同様に直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

海上保安部署等、消防署、警察署等においては、24時間の情報収集体制を確保する。

関係行政機関、地方公共団体等は、内部の若しくは相互の連絡体制が確保されるよう、又は関係団体等との連携協力の下に必要な対策が適切に実施されるよう、それぞれの機関内部及び機関相互間における夜間、休日の場合等を含めた連絡体制の整備を図るとともに、防災行政無線の活用等により通信手段の確保を図るよう努める。

### 第4節 関係資機材等の整備

船舶所有者等は、海防法に基づき、排出油等の防除措置を実施するため必要な資機材等を備え付けるとともに、当該資機材等を適切に使用することができるよう、その備付け場所、管理、設備等に関し、必要な措置を講じておくものとする。また、海上災害防止センターは、同法に基づき、海上保安庁長官の指示若しくは船舶所有者等の委託により防除措置を実施するため、又は船舶所有者等の利用に供するために必要な資機材等を保有する。

また、鉱業権者は、鉱山保安法に基づき、排出油等の防除措置を実施するために必要な資機材を備える。

石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩に備え、石災法に基づく資機材を備え付ける。

港湾管理者は、港湾法（昭和25年法律第218号）に基づき、港湾区域内に流出した油等の防除に必要な資機材を備える。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、船艇、航空機、情報通信施設、排出油等の防除資機材等の整備を推進する。

経済産業省は、関係者の利用に供するため、石油事業者団体等が行う排出油等の防除資機材の整備事業及び当該事業の普及・啓蒙を推進する。

水産庁は、油等汚染事件による漁場等の汚染の防止又は軽減を図るための資機材の整備を推進する。

環境省は、野生生物の保護を行うに当たって必要な資機材が適切に整備されるよう措置する。

関係行政機関は、各行政分野において、油等汚染事件への対応のため必要な資機材の整備に努める。

地方公共団体は、必要に応じ、油等汚染事件への対応のため必要な排出油等の防除資機材等の整備に努める。

また、必要な排出油等の防除資機材が、現場に迅速に配置され、活用できるよう日頃から官民の連携の確保に努める。

## 第5節 訓練等

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、事件の形態・規模、気象・海象、油等の性状等様々な条件設定の下でのシミュレーション訓練手法を導入するなど工夫した関係機関相互の有機的連携に重点を置いた総合的かつ実践的な訓練を、排出油等の防除に関する協議会等を活用して行う。訓練後には、その評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ、それぞれの機関の対応体制等の改善を行う。

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、海上災害防止センターの海上防災のための措置に関する訓練事業を活用するなどして、人材の育成に努める。

環境省は、野生生物の保護等を実施する上で必要な知識及び技術の修得に関する地方公共団体、関係団体等に対する研修等を行う。

また、海上災害防止センターは、海防法に基づき、よりの確な防除技術を普及するため、海上防災のための措置に関する訓練事業を行うとともに、自らの防災措置に関する技術の向上に努める。

これらの訓練等の実施に当たっては、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から適切に実施されるよう配慮するものとする。

関係行政機関は、関係者に対し講習会、訪船指導等を通じ、油等汚染事件発生の防止及び当該事件発生の際の対応に関する指導を行い、これを通じて海洋環境の保全に係る思想及び技術の普及・啓蒙を図る。

民間事業者は、油等汚染事件発生の際に迅速かつ的確に対応できるよう、積極的に訓練等を行うとともに、人材の育成に努める。

## 第6節 近隣諸国等との協力体制

外務省は、国土交通省及び海上保安庁と協力しつつ、近隣諸国等との油等汚染事件発生時の連絡体制の強化や要請に応じた資機材の提供等、海洋汚染に関する協力体制の一層の強化に努める。

## 第3章 油等汚染事件に対する対応に関する基本的事項

### 第1節 保護対象についての基本的な考え方

油等汚染事件に対しては、海洋環境の保全の観点並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点の両面に配慮して適切な対応方策を講ずるものとする。この場合、第2章第1節の各海域ごとの情報等も踏まえて、被害の発生が最小限となるように措置を講ずるものとする。

### 第2節 対応体制の確立

油等汚染事件が発生した場合、関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の確立に努める。

海上保安庁長官、管区海上保安本部長又は都道府県知事は、自衛隊の派遣要請の必要性を油等汚染事件の規模及び収集した被害情報から判断し、必要な場合には、自衛隊法（昭和29年法律第165号）の災害派遣の規定に基づき、直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

自衛隊は、当該要請を受けたときは、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

関係行政機関は、大規模な油等汚染事件が発生した場合には、事件及び被害の第一次情報についての確認及び共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、関係省庁連絡会議を開催する。

内閣危機管理監は、大規模な油等汚染事件が発生した場合又はそのおそれがある場合であって、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整を集中的に行う必要がある場合は、事態に応じ、緊急参集チームを官邸危機管理センターに緊急参集させ、政府としての初動措置に関

する情報の集約等を行うとともに、官邸危機管理センターに官邸対策室を設置する。

国は、油等汚染事件が発生した場合において、収集された情報により、事件の規模、被害の広域性等から、応急対策の調整等を強力に推進するために特に必要があるときは、内閣総理大臣に報告の上、海上保安庁長官を本部長とする警戒本部を設置する。この場合、警戒本部及びその事務局の設置場所は、原則海上保安庁内とする。また、警戒本部が設置された場合は、現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、現地に管区海上保安本部長を本部長とする連絡調整本部を設置する。この場合、連絡調整本部及びその事務局の設置場所は、原則管区海上保安本部内とする。

国は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに原則国土交通大臣（石災法に基づく石油コンビナート等特別防災区域（以下「石油コンビナート等特別防災区域」という。）からの油等汚染事件については総務大臣）を本部長とする災対法に基づく非常災害対策本部を設置する。非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行う。この場合、非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則国土交通省内（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については消防庁内）とする。また、非常災害対策本部は、関係地方行政機関、関係地方公共団体等のそれぞれの機関が実施する応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要があるときは、原則国土交通副大臣（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については総務副大臣）を本部長とする非常災害現地対策本部を設置する。

なお、警戒本部又は非常災害対策本部（以下「非常災害対策本部等」という。）は、官邸対策室と緊密に連携を図るものとする。

関係行政機関又は非常災害対策本部は、現地の状況を把握し、迅速かつ

的確な対策の実施等に資するよう、必要に応じ、調査団を現地に派遣する。

地方公共団体は、必要に応じ、災対法に基づく災害対策本部等を、又は石災法に基づく石油コンビナート等防災本部の現地防災本部を設置する。

関係行政機関、地方公共団体等は、これら本部が設置された場合には、職員を派遣するなどして、これら本部との間における情報の交換を促進し、油等汚染事件への的確な対応体制を確保する。

国と地方公共団体等との情報の交換には、連絡調整本部又は非常災害現地対策本部を活用する。

### 第3節 油等汚染事件に関する情報の連絡

油等汚染事件の発生又は発生するおそれについて連絡を受けた海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、あらかじめ定められた連絡網に従い、官邸、他の関係行政機関、地方公共団体等に、入手した情報、対応に必要な情報を提供する。

関係行政機関、地方公共団体等は、被害情報、対策実施情報等を、官邸対策室又は非常災害対策本部等（設置された場合に限る。以下同じ。）に連絡（地方公共団体等は、関係行政機関又は連絡調整本部若しくは非常災害現地対策本部を介して連絡）し、当該連絡を受けた官邸対策室又は非常災害対策本部等は、必要に応じ、内閣総理大臣に報告するとともに、関係機関に連絡する。

関係行政機関、地方公共団体等は、当該油等汚染事件に対し迅速かつ適切に対応する観点から、事件の収束に至るまで、必要に応じ、相互に緊密な情報の交換を行う。

### 第4節 油等汚染事件の評価

海上保安庁は、油等汚染事件発生の際の情報を入手したときは、更に詳細な情報を得るよう努め、船艇、航空機を油等汚染事件発生場所に急行させるほか、必要に応じ、派遣された自衛隊機等の協力を得て、当該事件の調

査を行う。事件の調査結果に基づき、その規模及び態様を分析し、第2章第1節の情報を踏まえ、気象・海象の状況、船舶交通の状況等を考慮して、当該事件の影響を評価し、対策の実施に資するよう、これを官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

また、水産庁及び環境省は、海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等からの情報に基づき、当該油等汚染事件が野生生物及び漁業資源に及ぼす影響の評価を行い、これを、野生生物の保護、漁場等の保全等の対策の決定に反映させるとともに、その他の対策の実施に資するよう、速やかに官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

## 第5節 油等防除対策の実施

- 1 油等汚染事件が発生した場合、海防法に基づき応急措置を講ずべき船長等及び防除措置を講ずべき船舶所有者等の関係者による措置が実施されることになるが、海上保安庁はこれらの措置義務者の措置の実施状況等を総合的に把握し、措置義務者に対する指導、援助・協力者に対する指導を行う。防除措置義務者が措置を講じていないと認められる場合は、海上保安庁はこれらの者に対し、防除措置を命ずる。

緊急に防除措置を講ずる必要がある場合、海上保安庁は、自ら防除措置を実施し、又は海上災害防止センターに対して防除措置を講ずべきことを指示する。

- 2 油等汚染事件が発生した場合の排出油等の防除には、例えば、次のような措置があるが、排出油等の種類及び性状、排出油等の拡散状況、気象・海象の状況その他の種々の条件によってその手法が異なるので、防除作業を行うに当たっては、まず、排出油等の拡散、性状の変化及び化学変化の状況について確実な把握に努め、第4節の評価の結果を踏まえて、状況に応じた適切な防除方針を速やかに決定するとともに、関係行政機関、地方公共団体等が協力して、初動段階において有効な防除勢力の先制集中を図り、もって迅速かつ効果的に排出油等の拡散の防止、回



収、処理等を実施する。この場合において、海上保安庁その他の関係行政機関等は、他の関係行政機関、地方公共団体等に対し、防除措置の実施に必要な資機材の確保・運搬及び防除措置の実施について協力要請できるものとし、当該要請を受けた関係行政機関、地方公共団体等は、当該協力の必要の有無等を判断し、必要な協力を行う。

自衛隊は、防除措置の実施に必要な資機材の輸送について、関係行政機関又は地方公共団体から依頼があった場合、輸送の必要の有無等を判断し、航空機、艦船等の輸送手段を使用して必要な支援を行う。

#### (1) 排出防止措置

引き続き油等の排出を防止するためにガス抜きパイプの閉鎖、船体の傾斜調整等による措置を行うほか、破損タンク内の油等を他船又は他の施設へ移送するいわゆる瀬取りを行う。

#### (2) 拡散防止措置

排出油等は、風や潮流の影響を受けて、通常急速に拡散し、海洋汚染の範囲が拡大するものもあるため、油等汚染事件が発生した場合には、必要に応じ、直ちに排出源付近の海域にオイルフェンスを展開して排出油等を包囲し、拡散を局限する。

また、揮発性を有する油等の防除に当たっては、排出油等の性状等に応じ、周囲の状況等を勘案して薬剤等の使用により蒸発ガスの発生を抑制する措置を講ずるものとする。

#### (3) 回収措置

排出油等の回収方法としては、回収船、回収装置等を使用して回収する機械的回収、吸着材、ゲル化剤等の資機材を使用して回収する物理的回収、その他ひしゃく、バケツ等を使用して回収する応急的・補助的な回収があり、状況に応じてこれらの回収方法のうち最も効果的な方法を用いるものとする。

#### (4) 分散処理等

放水装置による放水若しくは船舶の航走により油等を攪拌し、又

は処理剤等を使用して油等の分散を促し、大気若しくは海中へ分散させ、生物・自然分解を促進させる処理がある。これは、回収措置の実施、気象・海象、周囲の自然環境、漁場又は養殖場の分布等の状況を勘案して、(3)に掲げる回収方法のみによることが困難な場合において実施するものとする。

3 防除措置を実施するに当たっては、第2章第1節の情報図などを参考にし、それぞれの手法の特質と海洋環境への影響を総合的に考慮して実施すること、できる限り海上での回収に努めること、また、海岸等に漂着させざるを得ない場合においてもその後の回収作業や、影響を受けた環境の修復が比較的容易と想定される場所に誘導すること等に注意を払う必要がある。

4 排出油等が海岸等に漂着した場合、船舶所有者等の関係者により漂着した排出油等の除去のための措置が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該除去のための措置の実施状況等を把握するとともに、迅速かつ効果的な防除作業が実施されるよう、関係機関の出動可能勢力、当該防除作業への支援体制等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うよう努める。

関係行政機関、地方公共団体並びに港湾、漁港、河川及び海岸の管理者等は、必要に応じ、協力して、漂着した排出油等の除去のための措置を実施する。この場合において、必要な措置を、地元住民、ボランティア等の協力を得て実施する機関等は、第7節の健康安全管理のための体制整備のほか、円滑な防除作業が実施されるよう必要な支援体制の整備に努める。

5 回収した油等(油等によって汚染されたものを含む。以下同じ。)は、船舶所有者等の関係者による処理が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該回収した油等の量、処理作業の状況等を把握するとともに、適正かつ円滑な処理が実施されるよう、関係業界団体等の協力を得て、回収した油等の貯留・搬送に従事可能な貨物船・タ

ンカー等、回収した油等の処理施設・当該受入可能量等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うなど、必要な支援体制の整備に努める。

関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、回収した油等の処理を実施する。

6 油等のうち、引火性や毒性を有するものが排出された場合には、特に以下の点に留意し、防除措置等を実施するものとする。

(1) 火災・爆発、ガス中毒等の二次災害を防止するため、検知器具を用いて危険範囲の確認、火気の使用制限等の危険防止措置を講ずるものとする。

(2) 排出された物質の特性に応じた保護具を装着させる等防除作業に従事する者の安全確保に努めるものとする。

(3) 海上保安庁は、排出された物質の種類及び性状、影響を及ぼす範囲等に関する情報の把握に努め、入手した情報を関係行政機関、関係地方公共団体等に速やかに提供するものとする。

(4) 沿岸域において大規模な汚染事件が発生した場合には、関係行政機関、地方公共団体等は、付近住民の生命及び身体を保護するため、必要に応じ、災対法に定めるところに従い、住民の避難等所要の措置を講ずるものとする。

## 第6節 資機材等に関する情報の提供等

海上保安庁は、第2章第1節の分野別専門家及び排出油等の防除資機材に関する情報を、関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制を確保する。

経済産業省は、第2章第4節の石油事業者団体等が行う整備事業において、船舶所有者等の関係者等からの要請に応じて排出油等の防除資機材に関する情報の提供及び排出油等の防除資機材等の貸出しを行い得る体制を確保する。

総務省は、通信機器を、関係業界団体の協力を得る等により、必要に応じて又は関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて供給し得る体制を確保する。

#### 第7節 防除作業実施者の健康安全管理

厚生労働省及び環境省は、防除作業が実施される場合には、油等の成分、漂着状況等を踏まえ、防除作業における健康又は安全上の配慮事項について検討し、防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等に対し適切に情報を提供する。

防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等は、防除作業を実施する者の健康及び安全上の配慮事項について関係者等及び作業現場への周知を図るなど、健康安全管理のための体制整備に努める。

#### 第8節 野生生物の救護の実施

環境省は、油等汚染事件により野生生物に被害が発生した場合には、排出油等が付着した野生生物の洗浄、排出油等付着に伴う疾病の予防、回復までの飼育等野生生物の救護が、獣医師、関係団体等の協力を得て円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

#### 第9節 漁場保全対策等の実施

水産庁は、油等汚染事件により漁場等に汚染が生ずるおそれがある場合、又は生じた場合には、必要に応じて排出油等の回収等の保全、修復対策が円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

#### 第10節 海上交通安全の確保及び危険防止措置

油等汚染事件の発生により航路筋が閉そくされる等により現場周辺の海域において船舶交通が混雑し、新たな海難が発生する危険が生じ、あるいは、防除作業の円滑な実施の妨げとなる場合には、海上保安庁は、必要に

応じ、海防法等に基づき、船舶の退去、航行制限等の措置を講ずる。

## 第11節 広報等

船舶交通の安全の確保、付近住民の安全確保、防除作業の円滑な実施等を図るため、関係行政機関、地方公共団体等は、それぞれ必要に応じ、他の関係行政機関、地方公共団体等と連絡調整を図り、迅速かつ的確な広報を行うものとする。

油等汚染事件が発生した場合には、同様の事件の発生の防止及び一般的な油等汚染事件発生時の対応に関する知識の充実に資するため、関係行政機関、地方公共団体等は、当該事件の原因、汚染の状況、講じた対策等についての状況を記録する。

## 第12節 事後の監視等の実施

関係行政機関、地方公共団体等は、前節までに定める措置が終了した後においても、必要に応じ、相互の連携の下、環境影響調査、財産の被害の調査等を実施する。特に、油等汚染事件による沿岸域の生態系等環境への影響は、回復に長期間を要することがあることから、水質、底質、野生生物等への影響の調査を段階的・継続的に実施し、講じた措置の効果を検証する。また、関係行政機関、地方公共団体等は、この結果を踏まえ、必要に応じて補完的な対策を実施する。

# 第4章 関係行政機関等の相互の連携等

## 第1節 国家的な連携

関係行政機関は、所掌事務及び関係法令に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のため必要な施策の総合的な企画及び推進、関係法令の整備、調査研究の推進等を積極的に実施する。この場合において、関係行政機関は、関係省庁連絡会議等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努め

る。

また、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界その他の関係業界団体は、その能力を活用し、油等汚染事件への準備及び対応に関し、積極的に取り組むことが期待され、国は、これら関係者を積極的に支援するとともに、これら関係者との連携の確保に努める。さらに、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

## 第2節 地域的な連携

関係地方行政機関等は、所掌事務及び関係法令に基づき、第1節の国家的な連携の下に推進される施策と密接な連携の下に、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を推進する。

また、地方公共団体等、民間事業者その他の関係者は、関係法令に基づく責務に応じ、又は自発的に、その能力を活用し、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を積極的に推進することが期待される。

この場合において、関係者は、排出油等の防除に関する協議会等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努める。また、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

## 第5章 その他の事項

### 第1節 調査研究、技術開発の推進

関係行政機関は、油等汚染事件の防止並びに当該事件による排出油等の防除及び海洋環境への影響の防止に関する調査研究、技術開発を、必要に応じ、民間との連携を図りながら推進する。

### 第2節 計画の見直し

国は、この計画の見直しについて随時検討し、必要があると認めるときは、見直しを行うものとする。

油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要綱

平成 7 年 5 月 8 日

関係省庁申合せ

(最終改正 平成19年 4 月 1 日)

1. 「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」（平成18年12月 8 日閣議決定。以下「国家的緊急時計画」という。）及び災害対策基本法（昭和36年法律第233号）に基づく防災基本計画を踏まえ、関係省庁相互の密接な連携と協力の下に、油等汚染事件への準備及び対応を迅速かつ効果的に実施するため、「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）を設置する。
2. 連絡会議は、別記の職にある者をもって構成する。ただし、必要に応じて構成員以外の者を連絡会議に参加させることができる。
3. 連絡会議の事務局は、関係省庁の協力の下、海上保安庁が担当するものとする。ただし、石油コンビナート等特別防災区域から油等汚染事件が発生した場合は、消防庁が担当するものとする。
4. 連絡会議開催の発議については、構成員は事務局と緊密な連絡をとって行うものとする。
5. 前各号に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、連絡会議において定める。
6. 連絡会議においては、油等汚染事件への準備及び対応に関し必要な連絡、調整等を行うものとする。特に、大規模な油等汚染事件発生時には、事件及び被害の第 1 次情報に対しての確認及び共有化、応急対策の調整等を行うものとする。  
また、国家的緊急時計画の見直し作業についても行うものとする。



## 別 記

内閣官房 内閣参事官

内閣府 政策統括官付参事官（災害応急対策担当）

警察庁 生活安全局地域課長

総務省 大臣官房総務課長

消防庁 予防課特殊災害室長

法務省 入国管理局入国在留課長

外務省 国際協力局専門機関課長

文部科学省 大臣官房文教施設企画部施設企画課長

研究開発局海洋地球課長

厚生労働省 労働基準局安全衛生部計画課長

水産庁 増殖推進部漁場資源課長

経済産業省 産業技術環境局環境指導室長

製造産業局化学課長

資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長

原子力安全・保安院鉱山保安課長

国土交通省 総合政策局環境・海洋課海洋室長

総合政策局技術安全課長

河川局砂防部保全課海岸室長

海事局総務課海事保安・事故保障対策室長

港湾局総務課危機管理室長

港湾局国際・環境課長

気象庁 総務部企画課長

海上保安庁 警備救難部環境防災課長

海洋情報部環境調査課長

海洋情報部海洋情報課長

環境省 地球環境局環境保全対策課長

防衛省 大臣官房文書課環境対策室長

運用企画局事態対処課長

資料1-1 油保管施設一覧（500k1以上の油保管施設を有する事業所）

平成19年10月1日現在

区	分地区名	番号	事業所名	所在	容量500k1以上の油保管施設基数	最大油保管施設容量(k1)	油保管施設総容量(k1)	取扱油種	備考
石油コンビナート等特別防災区域	小那覇	1	南西石油(株)	西原町字小那覇	33	103,000	1,544,543	原油、重油、軽油、灯油、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域	平安座	2	沖縄石油(株)	うるま市与那城平安座	9	45,689	205,016	原油、重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	H16精製部門撤退
石油コンビナート等特別防災区域	平安座	3	沖縄石油基地(株)沖縄事業所	うるま市与那城平宮	45	103,000	4,493,100	原油	
石油コンビナート等特別防災区域	平安座	4	沖縄ケミカル(株)	うるま市与那城平安座	18	102,700	1,758,485	原油、重油、軽油、灯油、ナフサ	
その他	那覇	5	(株)りゅうせきロジコム那覇流通センター	那覇市前島	3	800	2,630	重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	那覇	6	沖縄給油施設(株)	那覇市鏡水	4	3,999	14,289	ジェット燃料	
その他	那覇	7	沖縄県漁業協同組合連合会	那覇市前島	1	527	527	重油	
その他	那覇	8	財団法人 沖縄水産公社	糸満市西崎町	1	530	530	重油	
その他	那覇	9	沖縄電力(株)牧港火力発電所	浦添市牧港	4	28,500	70,024	重油、灯油、	
その他	那覇	10	(株)りゅうせきロジコム久米島流通センター	久米島町字嘉手苅	1	500	1,075	重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	中城	11	沖縄電力(株)石川火力発電所	うるま市石川字赤崎	5	33,000	52,500	重油、灯油、軽油	
その他	中城	12	沖縄電力(株)具志川火力発電所	うるま市具志川字宇堅	2	950	2,000	重油、軽油	
その他	中城	13	電源開発(株)石川石炭火力発電所	うるま市石川字赤崎	1	2,000	2,200	重油、軽油	
その他	名護	14	(株)りゅうせきロジコム北部流通センター	名護市安和	4	800	3,300	重油、灯油、軽油、ガソリン	
その他	石垣	15	(株)りゅうせきロジコム八重山流通センター	石垣市美崎町	9	772	6,670	重油、灯油、軽油、ガソリン、ジェット燃料	
その他	宮古島	16	(株)りゅうせきロジコム宮古流通センター	宮古島市平良西仲宗根	8	800	6,698	重油、灯油、軽油、ガソリン、ジェット燃料	

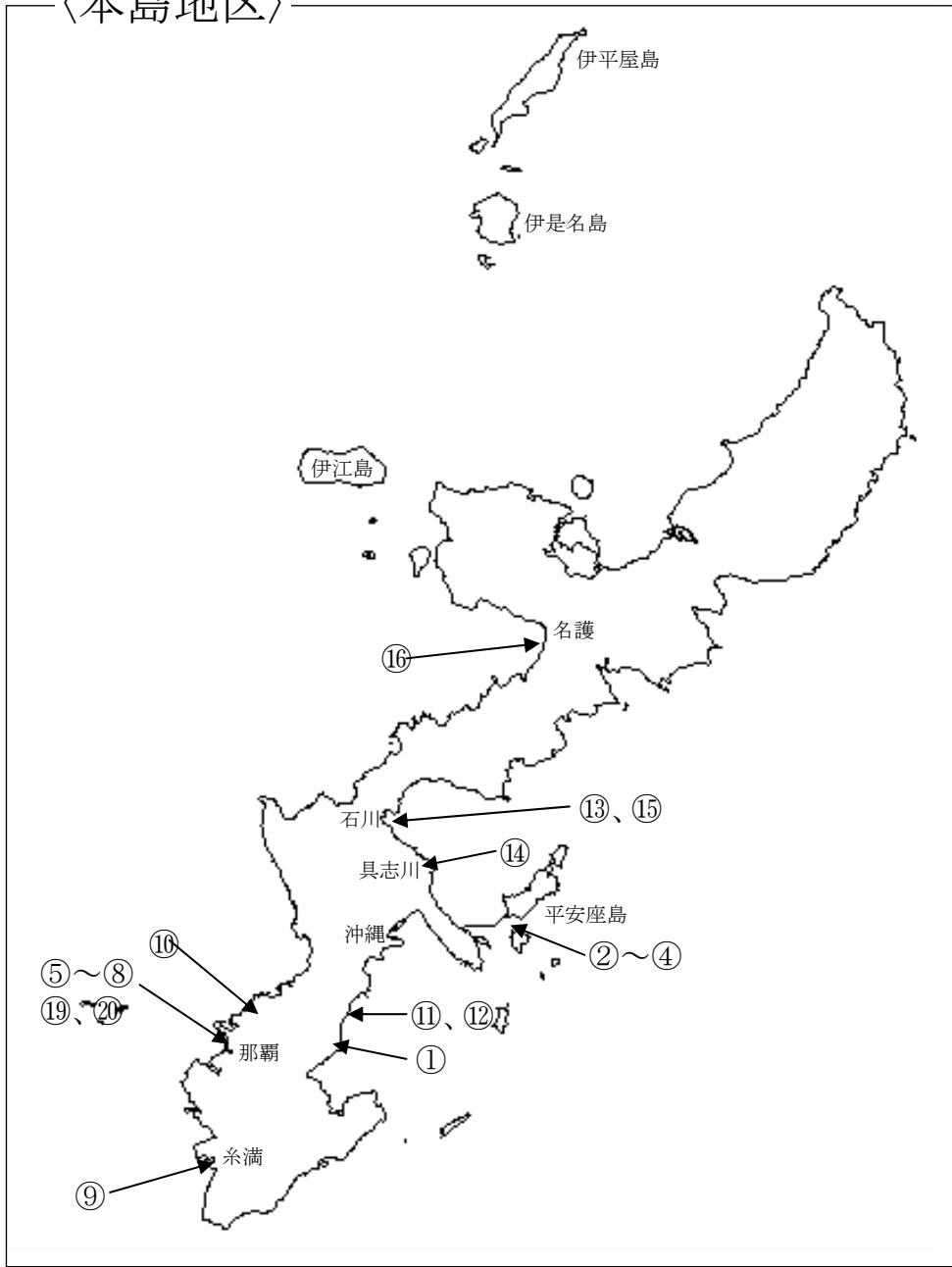
## 資料1-2 有害液体物質保管施設一覧（500k1以上の有害液体物質保管施設を有する事業所）

平成19年10月1日現在

区	分地区名	番号	事業所名	所在	容量500k1以上の 保管施設基数	最大保管 施設容量(k1)	保管施設 総容量(k1)	取扱品目	備考
その他	那覇	17	沖縄製油株式会社	那覇市字安謝620 番地172	0	250	500	菜種油(Y)、大豆油(Y)	有害液体物質
その他	那覇	18	株式会社山久商会	那覇市泊2-7-2 01	1	600	600	濃硫酸(Y)	有害液体物質
その他	中城	19	昭和化学工業株式会社 赤崎ケミカルセンター	うるま市石川赤崎1- 9-1	2	800	1,300	苛性ソーダ(Y)、濃硫酸(Y)	有害液体物質
その他	平良	20	昭和化学工業株式会社 宮古ケミカルセンター	宮古島市平良字西里 57番地41	0	200	600	苛性ソーダ(Y)、濃硫酸(Y)	有害液体物質

資料2 油等保管施設位置図

〈本島地区〉



〈宮古地区〉



〈石垣地区〉



## 資料3-1 係留施設一覧（150総トン以上のタンカーを係留する施設）

平成19年10月1日現在

海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着棧船 舶	取 扱 油 種	備 考
金武中城港	1	沖縄石油基地(株)シーバース第1棧橋	うるま市与那城平宮	500,000	原油	
金武中城港	2	沖縄石油基地(株)シーバース第2棧橋	うるま市与那城平宮	300,000	原油	
金武中城港	3	沖縄ターミナル(株)シーバースN01	うるま市与那城平安座	500,000	原油	
金武中城港	4	沖縄ターミナル(株)シーバースN02	うるま市与那城平安座	150,000	原油	
金武中城港	5	沖縄石油(株)N03バース	うるま市与那城平安座	70,000	重油、軽油、灯油、ガソリン	
金武中城港	6	沖縄石油(株)N04バース	うるま市与那城平安座	20,000	重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
金武中城港	7	沖縄石油(株) N05バース	うるま市与那城平安座	10,000	重油、軽油、灯油、ジェット燃料、アスファルト	
金武中城港	8	沖縄石油(株) N06バース	うるま市与那城平安座	500	重油	
金武中城港	9	南西石油(株)一点係留ブイ	西原町字小那覇	280,000	原油	
金武中城港	10	南西石油(株)第1棧橋	西原町字小那覇	97,000	原油、重油、軽油、灯油、ガソリン	
金武中城港	11	南西石油(株)第2棧橋	西原町字小那覇	4,000	重油、軽油、灯油、ナフサ、ガソリン、ジェット燃料	
金武中城港	12	南西石油(株)第3棧橋	西原町字小那覇	1,650	重油、軽油、灯油、ナフサ、ガソリン、ジェット燃料	
金武中城港	13	沖縄電力(株)石川火力発電所棧橋	うるま市石川字赤崎	6,000	重油	
金武中城港	14	沖縄電力(株)具志川火力発電所棧橋	うるま市具志川字宇堅	1,400	重油	
那覇港周辺	15	沖縄電力(株)牧港火力発電所棧橋	浦添市牧港	3,000	重油	
那覇港	16	沖縄給油施設(株)棧橋	那覇市鏡水	1,700	ジェット燃料	
那覇港	17	(株)りゅうせきロジコム那覇流通センター 専用棧橋	那覇市前島	500	重油	
那覇港	18	那覇ふ頭1号岸壁	那覇市通堂町	6,000	ナフサ	
那覇港	19	泊ふ頭1号岸壁	那覇市前島	1,000	重油	
本部港周辺	20	(株)りゅうせきロジコム北部流通センター 安和棧橋	名護市安和	1,593	重油、軽油、灯油、ガソリン	琉球セメント所有
石垣港	21	石垣港第1岸壁	石垣市美崎町	1,500	重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
平良港	22	平良港第1ふ頭4号岸壁	宮古島市平良西仲宗根	950	重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	

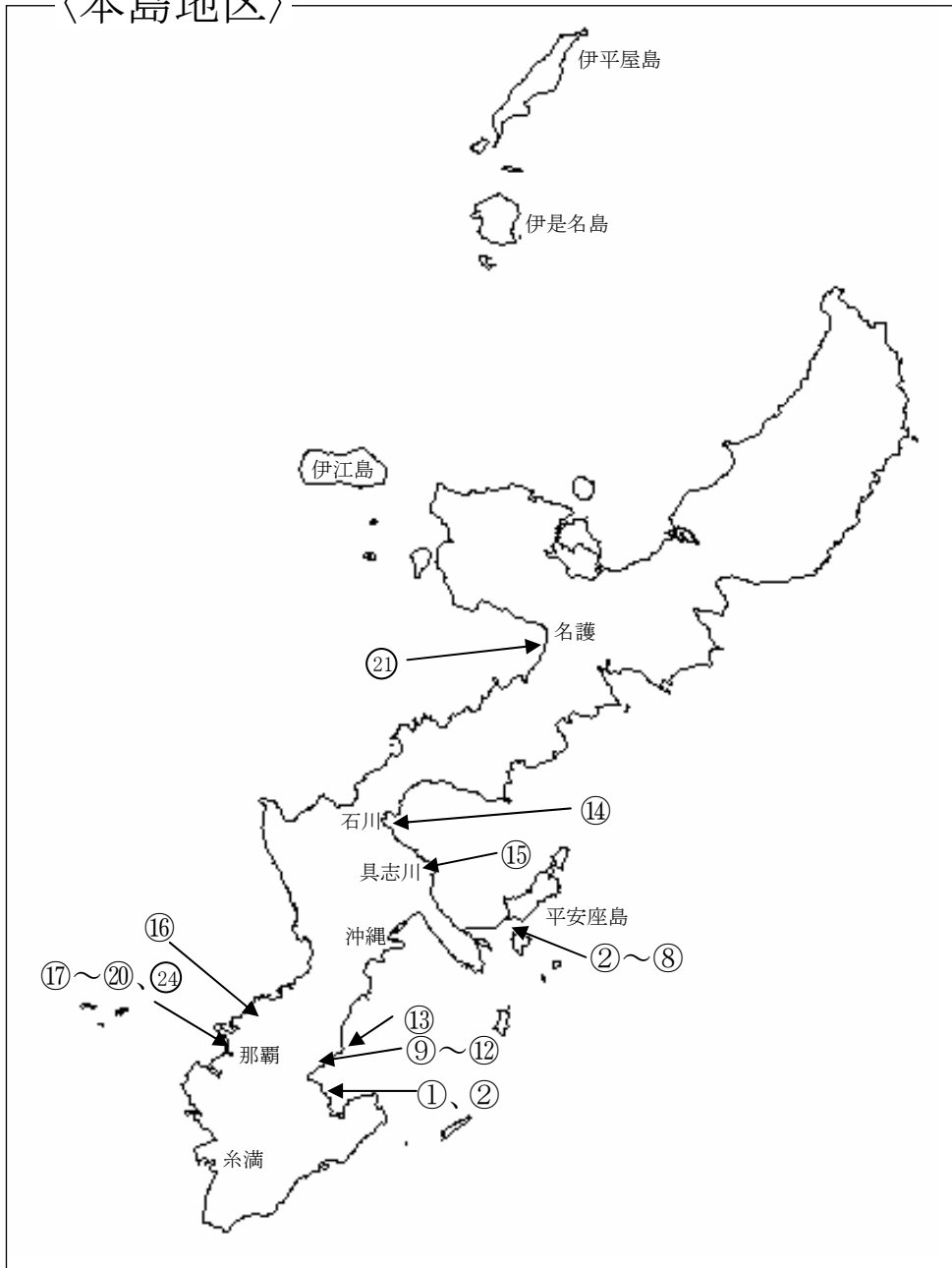
## 資料3-2 係留施設一覧（150総トン以上のタンカーを係留する施設）

平成19年10月1日現在

海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着棧船 舶	取 扱 油 種	備 考
那覇港	23	那覇ふ頭2号物揚場	那覇市通堂町	750	菜種油、大豆油、硫酸	有害液体物質
平良港	24	平良第3埠頭物揚場	宮古島市平良字西里	360	苛性ソーダ、濃硫酸	有害液体物質

資料4 係留施設位置図

〈本島地区〉



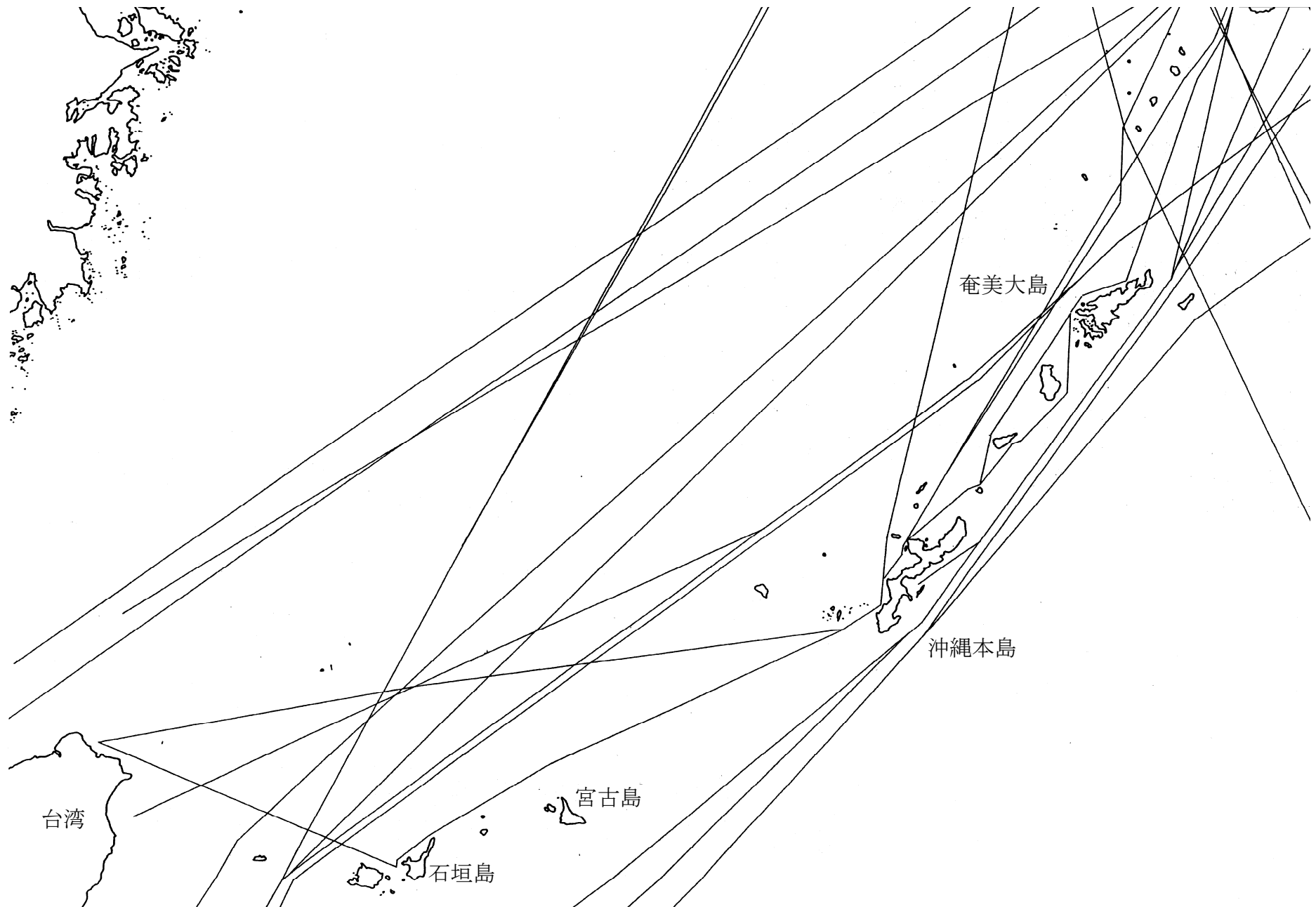
〈宮古地区〉



〈石垣地区〉



資料5 通航船舶の状況 (航跡図)





資料6 特定港入港船舶状況表

(単位:隻数)

事項別 特定港別	年	トン数階層								合計
		20トン以上 ～ 100トン未満	100トン ～ 500トン	500トン ～ 1,000トン	1,000トン ～ 3,000トン	3,000トン ～ 10,000トン	10,000トン ～ 20,000トン	20,000トン ～ 100,000トン	100,000トン 以上	
那 覇	16	21	3,533	1,984	341	1,892	150	57	-	7,978
	17	19	3,695	2,349	356	1,917	174	58	1	8,569
	18	7	3,541	2,501	353	1,737	246	38	2	8,425
金武中城	16	-	385	803	195	182	5	116	19	1,705
	17	4	370	868	167	220	1	113	5	1,748
	18	1	349	633	167	230	11	119	7	1,517

資料7 要救助海難発生状況表

平成19年10月1日現在

用途	海難の種類 年	衝突	乗揚	転覆	浸水	推進器障害	舵故障	機関故障	火災	爆発	行方不明	運航阻害	安全阻害	計
貨物船	16	1	2					2						5
	17		3						1					4
	18	1	3		1			1						6
タンカー	16		1											1
	17		1					1						2
	18													0
旅客船	16								1					1
	17			1	3	1								5
	18	1		1										2
漁船	16	9	9	5	21	1	1	5	3		1	4		59
	17	2	10		1	2		2	2		1	2	2	24
	18	4	7	2	2	2		4	1		1	5		28
その他	16	3	7	11	22			5	2			17	5	72
	17	3	6	9	5	1		8	1		1	5	2	41
	18	4	5	4	7			6				14	2	42
計	16	13	19	16	43	1	1	12	6	0	1	21	5	138
	17	5	20	10	9	4	0	11	4	0	2	7	4	76
	18	10	15	7	10	2	0	11	1	0	1	19	2	78

資料 8 要救助海難発生状況図

沖縄本島周辺 (隻)

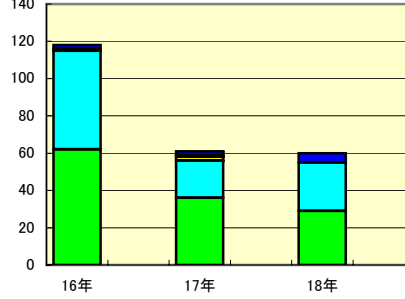
	16年	17年	18年
貨物船	2	2	5
タンカー	1	1	0
旅客船	0	2	0
漁船	53	20	26
その他	62	36	29

先島諸島周辺 (隻)

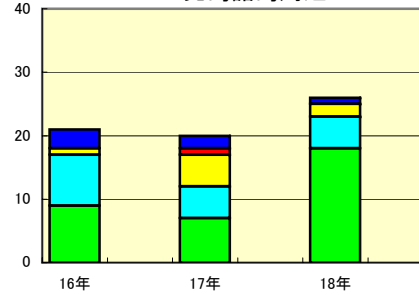
	16年	17年	18年
貨物船	3	2	1
タンカー	0	1	0
旅客船	1	5	2
漁船	8	5	5
その他	9	7	18

- 貨物船
- タンカー
- 旅客船
- 漁船
- その他

(隻) 沖縄本島周辺



(隻) 先島諸島周辺



資料9 油等による海洋汚染発生状況表

平成19年10月1日現在

排出源	原因	故意排出又は容 疑のあるもの	器機取扱い不注 意によるもの	タンク等の破損 によるもの	海難によるもの	原因不明なもの	その他	計
	年							
船舶	16	0	1	0	0	0	0	1
	17	1	6	0	0	0	3	10
	18	0	9	0	0	0	0	9
陸上	16	0	0	0	0	0	0	0
	17	1	0	1	0	0	0	2
	18	2	0	0	0	0	0	2
不明	16	0	0	0	0	5	0	5
	17	0	0	0	0	1	0	1
	18	0	0	0	0	2	0	2
計	16	0	1	0	0	5	0	6
	17	2	6	1	0	1	3	13
	18	2	9	0	0	2	0	13

資料 1 0 油による海洋汚染発生状況図

沖縄本島周辺 (隻)

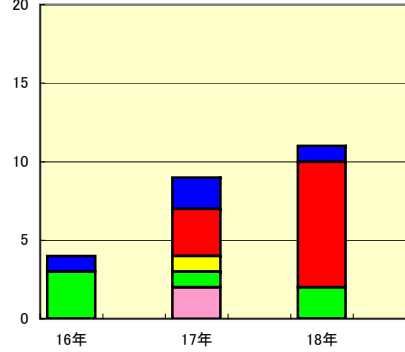
	16年	17年	18年
故意排出	1	2	1
器具取扱い不注意	0	3	8
タンク等破損	0	1	0
海難	0	0	0
原因不明	3	1	2
その他	0	2	0

先島諸島周辺 (隻)

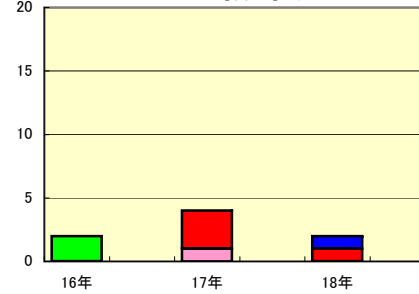
	16年	17年	18年
故意排出	0	0	1
器具取扱い不注意	0	3	1
タンク等破損	0	0	0
海難	0	0	0
原因不明	2	0	0
その他	0	1	0

- 故意排出又は容疑
- 器具取扱い不注意
- タンク等破損
- 海難によるもの
- 原因不明なもの
- その他

(隻) 沖縄本島周辺



(隻) 先島諸島周辺



## 資料 1 1 過去の排出油事故の概要

### 1 油排出油事故

#### (1) [あるぷす丸原油排出事故]

昭和 5 7 年 1 2 月 1 7 日 0 5 4 0 頃、金武中城港沖縄石油基地のシーバース第二  
棧橋に着棧中のあるぷす丸（1 3 6, 2 3 2 トン、原油 2 6 0 . 5 0 0 K / T 積載）  
は、反対側第一棧橋に着棧中のタンカーに自船のポンプを使用して原油移送を実施  
していたが、強風により船尾側の全係船機ブレーキが滑って 7 本の係留索が送り出  
される状態となり、その結果、船尾が棧橋から約 8 0 m 引き離されて、同船のロー  
ディングアーム取付け部が切断、原油約 1 7 . 8 k L が海上に流出したものであ

現場付近は、流出油拡散防止を図るうえで最も地理的条件がよく、かつ、風向及  
び潮流が同一方向であったことから浮流油の主流は自然的に宮城島と平宮地区間  
の水路へ向け移動する結果となって、その後の油回収作業等が比較的に進み、同年  
1 2 月 1 9 日 1 9 0 0 頃には本事故に対する主たる防除作業は概ね終結した。

##### ① 主な使用資機材の数量

イ オイルフェンス：約 3, 0 0 0 m

ロ 油吸着材：約 5, 0 0 0 kg

ハ 油処理剤：約 6, 0 0 0 L

##### ② 動員勢力

イ 船艇：延べ 9 0 隻

ロ 航空機：延べ 4 機

ハ 人員：延べ 3, 6 6 9 人

この事故は、前日午前 5 時 3 0 分に海上風警報、続いて翌 1 7 日午前 4 時 3 0  
分には海上強風警報が発令された中での事故であったが、幾多の自然条件に恵ま  
れたこと、さらに、当本部指導のもとに隣接企業が総力を挙げて人員及び資機材  
の先制集中を行う等の有機的な防除活動の結果、比較的短期間で終結するに到っ  
た。

#### (2) [富國新 2 號油排出事故]

富國新 2 號（6, 6 9 8 ト、川砂 7, 0 0 0 ト積載）は、台湾花蓮港を出航し、  
平良港へ入港するため、平良航路を針度 1 7 0 度、速力 1 0 ノットで航行中、同  
航路の第 3 号灯浮標と第 4 号灯浮標間を通過する際、船位不確認により、平成 8  
年 1 1 月 2 9 日 1 7 2 0 頃、付近リーフ（水深 2 . 1 m）に乗揚げた。

その後、自力離礁を試みるも離礁せず、翌 3 0 日 0 8 3 5 頃、船主手配による  
曳船が引き卸ろしのため現場に到着するも海上模様不良により離礁作業ができず、  
1 0 5 0 頃、左舷ブルワーク上縁部より海水が船内に打ち込み始め、船体傾斜が  
1 0 度となり、1 1 5 5 頃、同航路内に船体が約 5 0 m 飛び出した状態で船首部

及び船尾側船橋の一部を残し水没（水深10m）擱座し、ベンチレーター等の開口部から燃料油のA重油・C重油等が流出したものである。

当本部では、油排出事故発生と同時に中規模海難対策本部を設置し、関係機関に事故概要を通報するとともに、船主等に対して流出油防除措置及び回収作業並びに残燃料の抜取り、船体撤去等を指導したが、海上模様が悪く、流出油の防除・回収作業等は難航した。12月26日までに流出源を完全に封鎖したことから流出油は認められなくなり、残燃料については平成9年1月31日までにサルベージ会社により瀬取作業を終え、3月8日に船体を浮上させ、引き卸し撤去した。

なお、事故発生から流出源封鎖までの間、約46.2kL（推定）の燃料油が流出したが、現場付近の潮流等により、ほとんどの油が沖合に流され、波浪等により自然拡散し、一部の油が海浜に漂着したものの関係者の処理により漁業被害等もなく終結することができた。

① 主な使用資機材の数量

- イ オイルフェンス：440m
- ロ 油吸着材：17,362枚
- ハ 油処理剤：約306L

② 動員勢力

- イ 船艇：延べ161隻
- ロ 航空機：延べ34機
- ハ 人員：延べ1,908人

③ 各関係機関の作業分担

イ 当庁

- ・巡視船艇及び航空機による監視警戒及び浮流油・浮流物の状況調査
- ・機動防除隊による状況調査
- ・PIサーベイヤー、海上防災センター（一次7号業務で対応）等に対する防除作業指導。

ロ 平良市

- ・防除資機材の抛出、船体及び積荷の撤去命令

ハ 地元海洋工事関係者（船主側委託）

- ・油流出源の潜水調査及び流出箇所閉塞、オイルフェンスの展張作業

ニ 平良市漁協（船主側委託）

- ・所属漁船による海上流出油防除及び回収作業

ホ 伊良部漁協（船主側委託）

- ・漂着油の回収

### (3) [日章丸原油排出事故]

日章丸（138, 787ト、原油246, 629M/T 搭載）は、金武中城港に平成11年9月7日2140頃入港し、翌8日1045、沖縄ターミナル(株) NO1バースに係留を完了して、1200から荷役を開始した。

1245頃になって、メーカーの技術者がODM（油排出監視装置）の点検を開始したが、1308頃、本来マニュアルにしておかなければならないバルブコントロール用切替えスイッチをオートにしたため、スロップタンクへの還流弁が開き、揚げ荷ラインと同タンクへのラインが繋がったため、揚げ荷の一部が満載状態の同タンク流れ込んだ。そのためにタンクの内圧が上昇し、1310頃に同タンクのハッチカバーが吹き飛ばされ、同タンク内の原油が上甲板に流れ出し、その一部5.6kLが海上に流出したものである。

幸い、流出油はあらかじめ原油揚げ荷作業のため設置されていた浮沈式オイルフェンス（約1,800m）内に滞留したことと、天候等が良かった（晴、南寄りの風3～5m、波浪・うねり等なし）こと等から、浮沈式オイルフェンス外に広がることなく、8日1400～9日1900までの間にOTCを中心とした近隣石油関係者等の協力により、略全量回収された。

本排出油事故では、船主依頼により海上災害防止センター職員が現地に派遣され7号業務（油防除作業の指導・助言）が実施された他、当庁の巡視船艇・航空機による状況調査及び監視警戒等が実施された。

#### ① 主な使用資機材の数量

- イ オイルフェンス：500m
- ロ 油吸着材：249箱（3,964kg）
- ハ 油処理剤：144L
- ニ ヒニール袋：1,405枚

#### ② 動員勢力

- イ 船艇：延べ26隻
- ロ 航空機：延べ5機
- ハ 人員：延べ368人

## 2 油排出のおそれのあった事故

### (1) [台湾漁船「昇結億」座礁事故]

昇結億（43トン、燃料油A重油約8kL積載）は、沖縄近海での操業を終え、台湾向け航行中、昭和62年1月30日2010頃、沖縄県知念村久高島のリーフに乗揚げたもので、該船船長は、油抜き及び船体の撤去等については台湾に帰国後、所有者に報告して早急に対処することを確約して、翌31日に僚船により帰国し、船体が放置されたままの状態となった。



当本部では、所有者あて油抜き及び船体の除去等について再三にわたり通知するも船長に責任を転嫁したり、話の途中で一方的に電話を切る等、一向に応じる気配がなく、以後電話による連絡も取れなくなってしまった。

船体破損が進行して燃料油が流出した場合、漁業関係者の被害等災害の発生が必至となることから、当本部では2月24日「船体撤去勧告書」を所有者に直接送付するとともに地方公共団体等に対しても、油抜き等の災害防止措置について文書による通告を指導した。

3月17日、当庁指導の下、知念村が主体となって、沖縄県、税関、消防署、石油業者等の関係者が一堂に会し協議を重ねた結果、知念村から琉球華僑総会を通じて、期限を切った文書により、油抜き等の災害防止措置を実施するよう通告し、期限内の回答がない場合は、知念村が所有者を代行して措置を実施、所要経費を別途請求することとなった。これに対しても所有者から直接の回答は得られなかったが、台湾省漁業局長を介して燃料の抜きについては船主の同意が得られた旨の回答があり、それを受けた知念村は、3月31日に地元業者に依頼して燃料を抜き陸上保管した。

4月4日知念村長から「昇結億」所有者に対して、期限を切って油抜き経費を請求するも期限日の支払いはなく、油の長期保管に困った村は、輸入関税を支払って換価処分し、（\*外国船搭載の燃料油の販売は、外国貨物の輸入に該当し、課税対象となる。）その代金を保管することとした。

経費の請求については、その後も交流協会、琉球華僑総会等を通して粘り強く続けた結果、12月中旬頃、台湾側から経費の全額支払があったものである。

なお、該船船体は、7月15日、台風により流出、勝連町の海岸に船骸の一部が漂着したが、沖縄県港湾課等により焼却処分された。

## (2) [パナマ船籍漁船NAMHAI EOOO3座礁事故]

平成5年8月8日1135頃、沖縄県国頭郡辺土名漁港沖合に機関故障のため緊急入域したNAMHAI EOOO3（184トン、燃料油の軽油等約70KL）は、台風7号の影響を受けて走錨し、付近に散在するリーフに座礁を繰り返した後、同群奥間の米軍奥間レストセンター（ビーチ、米軍提供水域）砂浜に漂着した。

同海域は、沖縄でも有数のビーチ地区であったことから流出油による環境汚染が及び船体の撤去が大きな問題となった。

N号乗組員は、強風の中、当庁のヘリにより全員救助されたが、那覇にはN号の

代理店がなく、業者に代理店業務を勧めるも、実質所有者が韓国人であり、過去に手痛い処遇に会っているなどの理由により断られ、正式に代理店が決定するまでに

約1週間を要することとなった。

更に、乗組員は全員韓国人で、油の抜取り、船体撤去をしないまま帰国することが考えられたので、乗組員全員の船員手帳を各措置が実施されるまで当本部で保管することとし、船長を介して、所有者に汚染の未然防止、船体の撤去を申し入れるとともに、米軍に対して事案の概要を説明したところ、「施設内に及ぶものについては当方も検討するが、水域については特に措置は考えていない」との回答があった。

所有者は当庁の再三の指導にも係わらず、まったく対応する気配が見られず、状況が進展しなかったことから、8月11日に船体の除去についての勧告文を送付するとともに代理店を通じ、あらゆる方法を駆使して事の重大さを認識させ、早急に対応することの必要性を訴えたところ、翌日になって責任者1名を派遣してきた。

更に、船長の話では保険は加入していないと言うことであったが、サルベージ会社等に依頼して調査させた結果、船舶保険に加入しており、油の抜取りに関しては問題があるとのことであったため、船体救助の一環として、船体を浮上させるのに油の陸揚げが必要であるとの名目を掲げて保険会社に油の抜取りを了解させた。

船舶は修理して使用すると所有者の意向から、8月17日までに油の抜取りに必要なホース、トラック、ドラム缶（350本）等を代理店が手配し、翌日から乗組員による作業が開始されたが、米軍施設内での作業許可、抜取った油の那覇までの運搬に関し、大量の危険物が道路輸送であることから所管警察署への通知、外国船搭載の油は、関税法上外国貨物として扱われ、関税手続きが必要であること等種々の問題点もあったが、関係機関への事前の事故通知等により比較的スムーズに進行し、19日1700までに油の抜取りを完了して、那覇市の他所蔵置に保管し、船体の引き降ろしについても、ロープの切断により数回失敗したが、9月4日2020に離礁、翌5日に造船所に入渠したものの。

資料12 気候表

(1) 那覇

北緯26度12.2分 東経127度41.3分 標高28.1m

月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(°C)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1020.3	16.6	19.1	14.3	69	114.5	7.7	NNE 22	5.5	8.8	10.5	0.0	0.0	0.4
2月	1019.3	16.6	19.2	14.3	71	125.2	8.0	N 23	5.4	7.4	11.0	0.0	0.1	0.7
3月	1017.4	18.6	21.3	16.2	74	159.6	7.8	NNE 15	5.2	8.1	12.0	0.0	0.2	2.1
4月	1014.6	21.3	24.0	18.9	78	180.7	7.8	NNE 12	5.1	6.4	10.8	0.0	0.4	2.3
5月	1011.4	23.8	26.4	21.5	80	233.8	8.0	ESE 12	5.0	7.4	11.5	0.0	0.4	2.4
6月	1008.9	26.6	29.2	24.6	84	211.6	7.9	SSW 25	5.4	8.4	10.2	0.0	0.1	2.6
7月	1008.2	28.5	31.3	26.4	79	176.1	6.7	SE 16	5.2	6.6	9.4	0.0	0.0	3.0
8月	1006.8	28.2	30.9	26.1	80	247.2	6.6	SE 14	5.3	6.9	11.7	0.0	0.0	2.9
9月	1009.9	27.2	29.9	25.1	77	200.3	6.3	NNE 13	5.3	6.4	10.4	0.0	0.0	3.0
10月	1014.3	24.9	27.5	22.7	73	162.9	6.3	NNE 31	5.2	6.4	8.1	0.0	0.0	1.5
11月	1018.1	21.7	24.2	19.5	71	124.1	7.1	NNE 30	5.5	8.4	8.9	0.0	0.0	0.3
12月	1020.7	18.4	20.9	16.1	68	100.7	7.1	NNE 28	5.2	7.0	8.1	0.0	0.0	0.1
年	1014.2	22.7	25.3	20.5	75	2036.9	7.3	NNE 16	5.3	87.9	122.5	0.0	1.2	21.4
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	14	14	14	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1987-2000	1987-2000	1987-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971～2001年)」による

## (2)名護

北緯26度35.4分 東経127度58.1分 標高6.1m

月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(℃)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1020.4	16.3	19.3	13.0	71	121.4		N 24	3.9	2.4	12.7			
2月	1019.4	15.9	18.9	13.1	71	138.8		N 22	3.7	1.9	12.2			
3月	1017.2	18.4	21.2	15.3	77	161.2		NNE 21	3.6	2.4	13.6			
4月	1014.6	20.8	23.8	17.9	76	193.9		NNE 16	3.5	1.4	11.8			
5月	1011.4	23.5	26.5	20.9	79	232.4		NNE 16	3.3	1.2	12.2			
6月	1008.8	26.6	29.1	24.4	83	232.8		SSW 18	3.7	2.7	11.3			
7月	1008.4	28.7	31.6	26.2	79	173.1		SE 13	3.5	2.1	10.7			
8月	1006.7	28.3	31.2	25.8	80	278.0		SE 12	3.7	4.0	13.0			
9月	1009.9	27.1	30.3	24.6	78	212.8		NNE 22	3.7	3.4	11.6			
10月	1014.3	24.7	27.6	21.5	74	161.5		NNE 37	4.0	3.1	9.0			
11月	1018.2	21.3	24.2	18.6	72	133.9		NNE 32	4.0	2.6	10.1			
12月	1020.7	17.8	20.8	14.9	70	93.4		NNE 30	3.7	1.5	9.2			
年	1014.1	22.5	25.4	19.7	76	2127.3		NNE 20	3.7	28.8	137.2			
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971~2001年)」による

## (3) 久米島

北緯26度20.1分 東経126度48.3分 標高4m

月	海面 平均 気圧 (hPa)				平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1020.4	16.5	19.0	13.8	69	150.3		N 21	3.8	0.4	12.8			
2月	1019.4	16.6	19.1	14.0	71	152.4		N 20	3.8	0.5	12.7			
3月	1017.4	18.6	21.3	16.0	75	199.3		N 13	3.8	0.5	13.7			
4月	1014.5	21.4	24.1	18.8	77	204.3		N 9	3.7	0.4	12.1			
5月	1011.3	23.8	26.4	21.4	81	265.7		E 10	3.5	0.2	12.6			
6月	1008.6	26.7	29.2	24.6	84	249.7		SSW 22	3.5	0.3	10.4			
7月	1007.9	28.5	31.3	26.1	81	138.1		SSW 13	3.3	0.7	7.3			
8月	1006.6	28.2	31.0	25.7	81	203.4		SE 10	3.6	2.4	10.3			
9月	1010.0	27.0	29.9	24.4	79	163.9		NE 13	3.3	1.3	9.4			
10月	1014.6	24.8	27.3	22.4	73	157.6		NE 22	3.7	1.0	8.1			
11月	1018.4	21.8	24.1	19.5	70	133.0		NE 20	4.1	0.8	8.7			
12月	1020.9	18.4	20.8	15.8	67	120.5		N 19	3.8	0.3	9.9			
年	1014.2	22.7	25.3	20.2	76	2138.0		N 11	3.7	9.1	128.1			
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971～2001年)」による

## (4) 宮古島

北緯24度47.4分 東経125度16.7分 標高39.9m

月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(℃)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1019.9	17.7	20.2	15.6	73	144.7	7.9	NNE 29	5.0	3.8	12.9	0.0	0.0	0.5
2月	1018.9	17.8	20.4	15.7	76	138.2	8.0	NNE 26	4.9	4.0	11.4	0.0	0.0	0.8
3月	1017.1	19.7	22.5	17.4	80	132.2	7.6	NNE 16	4.6	2.8	11.5	0.0	0.2	2.3
4月	1014.1	22.3	25.1	20.1	82	174.8	7.5	S 13	4.4	2.0	10.1	0.0	0.2	3.2
5月	1010.8	24.6	27.4	22.5	84	209.3	7.6	S 13	4.2	1.5	11.2	0.0	0.0	3.3
6月	1008.4	27.1	29.8	25.0	85	176.8	7.1	SSW 28	4.6	2.2	8.5	0.0	0.0	3.6
7月	1007.5	28.5	31.4	26.2	81	137.9	5.9	SSW 17	4.3	2.4	9.4	0.0	0.0	3.2
8月	1006.2	28.1	30.9	25.8	82	252.0	6.1	S 13	4.5	4.6	11.9	0.0	0.0	3.4
9月	1009.6	27.1	29.9	24.9	80	203.9	6.0	ENE 15	4.4	3.7	10.9	0.0	0.0	3.0
10月	1014.0	25.1	27.7	23.2	76	174.2	6.5	NE 29	5.1	4.5	10.1	0.0	0.0	1.6
11月	1017.6	22.3	24.7	20.4	74	139.2	7.3	NE 27	5.6	6.9	10.7	0.0	0.0	0.4
12月	1020.2	19.4	21.7	17.5	72	136.1	7.5	NNE 27	5.2	4.5	10.9	0.0	0.0	0.3
年	1013.7	23.3	26.0	21.2	79	2019.3	7.1	NE 15	4.8	42.8	129.6	0.0	0.5	25.7
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971~2001年)」による

## (5) 石垣

北緯24度19.9分 東経124度9.8分 標高5.7m

月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(℃)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平均	最高	最低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1019.7	18.3	20.9	16.1	73	139.7	8.0	NNE 32	4.9	2.5	12.5	0.0	0.0	0.4
2月	1018.7	18.6	21.1	16.4	75	122.5	8.2	NNE 29	4.8	2.8	10.6	0.0	0.0	0.8
3月	1016.8	20.6	23.2	18.3	77	128.7	7.7	NNE 19	4.5	2.5	10.3	0.0	0.1	2.0
4月	1013.9	23.2	25.8	21.0	79	153.9	7.6	S 14	4.4	1.8	8.8	0.0	0.0	3.2
5月	1010.5	25.5	28.1	23.5	81	221.4	7.5	S 13	4.2	1.8	11.6	0.0	0.0	4.0
6月	1008.0	27.9	30.3	26.0	82	185.7	7.0	SSW 24	4.8	4.0	8.8	0.0	0.0	3.6
7月	1007.2	29.3	31.8	27.3	78	160.2	6.0	SSW 19	4.9	4.6	8.4	0.0	0.0	2.8
8月	1005.9	28.9	31.5	26.8	79	248.5	6.2	SSW 13	4.9	6.3	11.8	0.0	0.0	3.7
9月	1009.5	27.7	30.5	25.5	77	227.7	6.1	NNE 15	4.5	4.3	11.3	0.0	0.0	3.7
10月	1013.9	25.6	28.4	23.5	75	183.2	6.7	NNE 27	4.7	2.9	10.5	0.0	0.0	1.9
11月	1017.5	22.8	25.4	20.6	74	158.7	7.3	NNE 28	5.1	3.5	11.4	0.0	0.0	0.8
12月	1020.0	19.8	22.4	17.7	71	130.9	7.6	NNE 36	4.9	2.4	11.1	0.0	0.0	0.3
年	1013.5	24.0	26.6	21.9	77	2061.0	7.2	NNE 18	4.7	39.4	127.0	0.0	0.1	27.3
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971～2001年)」による

## (6) 西表島

北緯24度23.1分 東経123度44.9分 標高8.7m

月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(°C)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1019.6	18.0	20.7	15.5	77	193.9		NE 44	4.9	9.9	14.8			
2月	1018.6	18.2	21.0	15.7	79	169.7		NE 43	4.9	8.5	14.0			
3月	1016.6	20.2	23.1	17.5	81	157.0		NE 32	4.4	7.8	13.5			
4月	1013.6	22.7	25.7	20.0	82	178.6		S 28	4.0	5.6	11.0			
5月	1010.3	24.9	28.0	22.3	84	208.4		S 29	3.5	3.5	11.7			
6月	1007.6	27.3	30.0	24.9	85	177.0		S 62	4.5	7.3	10.2			
7月	1006.9	28.3	31.6	25.7	84	169.0		S 41	3.6	3.8	10.4			
8月	1005.7	27.9	31.2	25.2	85	261.7		S 32	3.5	5.6	12.8			
9月	1009.5	26.9	30.2	24.2	83	239.0		NE 31	3.5	6.0	12.7			
10月	1013.9	25.0	27.9	22.5	79	225.7		NE 47	4.4	7.0	12.1			
11月	1017.5	22.2	25.0	19.9	78	210.1		NE 47	4.9	8.1	13.1			
12月	1020.0	19.4	22.1	17.0	76	152.5		NE 48	4.9	8.0	12.7			
年	1013.3	23.4	26.4	20.9	81	2342.3		NE 31	4.3	81.2	149.0			
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971～2001年)」による



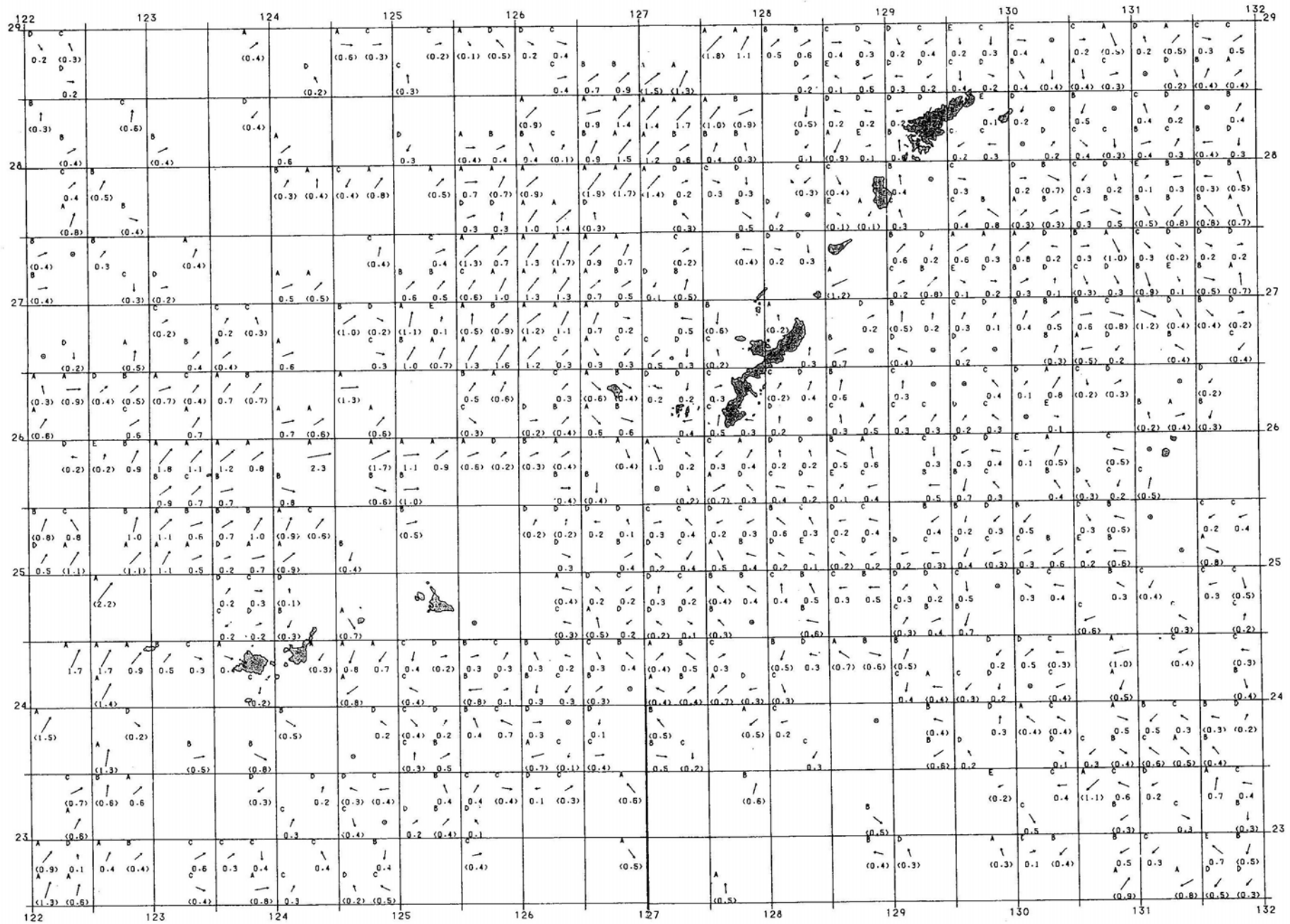
## (7) 与那国島

北緯24度27.7分 東経123度0.6分 標高30m

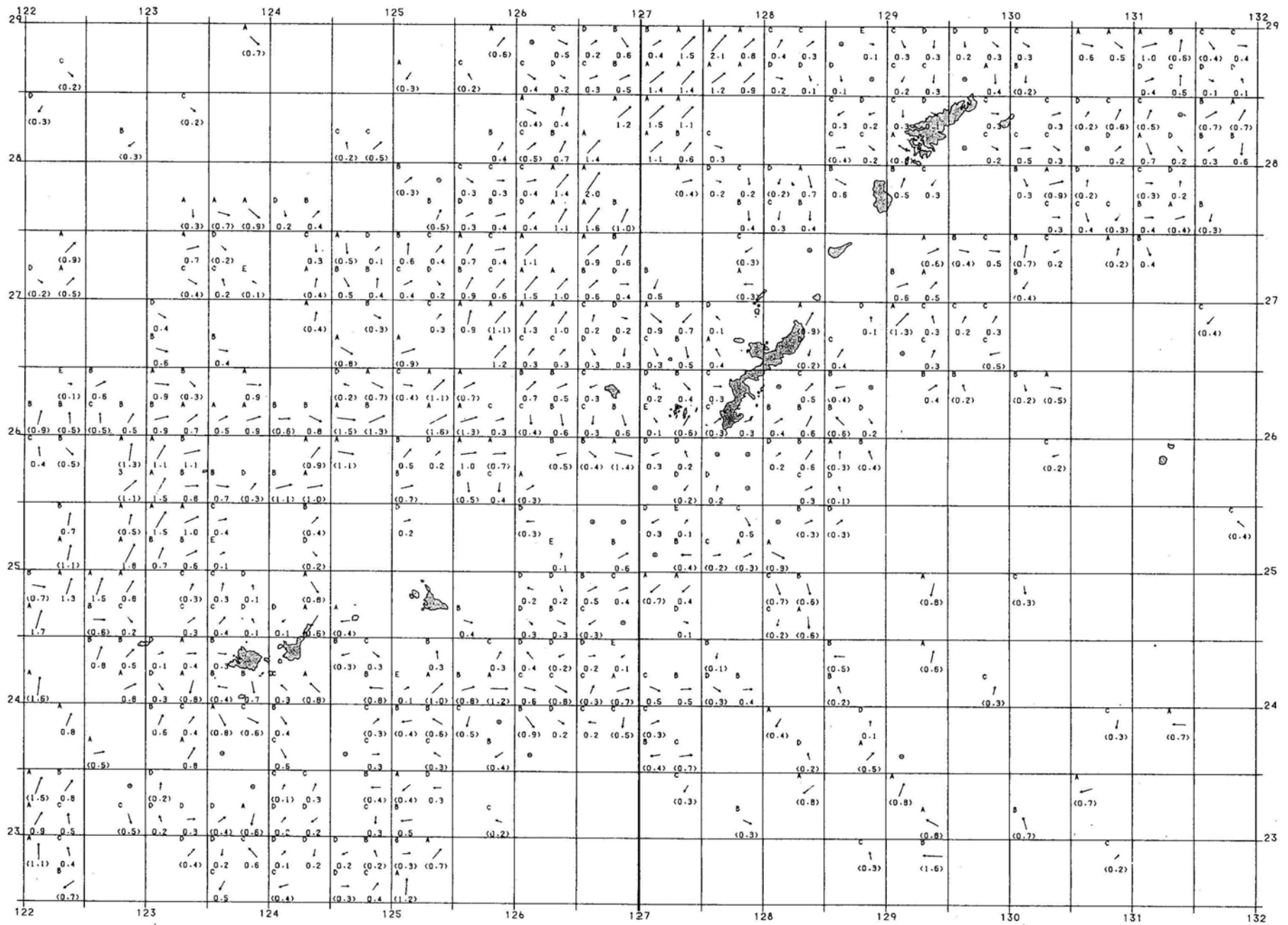
月	海面 平均 気圧 (hPa)	気 温(℃)			平均湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均雲量 (10分比)	風			天 気 日 数 (日)			
		平 均	最 高	最 低				最多風向 <small>16方位 頻度(%)</small>	平均風速 (m/s)	強風日数 (10m/s以上)	降水	雪	霧	雷
1月	1019.9	18.2	20.3	16.2	74	213.4	8.7	NNE 28	7.8	21.1	16.5	0.0	0.0	0.3
2月	1018.7	18.4	20.5	16.4	76	164.5	8.7	NNE 29	7.7	19.1	14.7	0.0	0.0	0.5
3月	1016.7	20.3	22.6	18.2	78	153.7	8.4	NNE 20	6.7	16.9	14.8	0.0	0.0	1.3
4月	1013.6	22.8	25.2	20.8	80	181.6	8.1	S 17	6.0	11.2	12.1	0.0	0.1	3.2
5月	1010.2	25.1	27.5	23.1	82	230.0	8.0	S 21	5.5	8.0	13.2	0.0	0.0	3.7
6月	1007.4	27.4	29.7	25.5	83	171.7	7.4	S 35	5.7	9.0	10.4	0.0	0.0	2.3
7月	1006.7	28.6	31.2	26.4	81	129.9	6.0	S 33	5.2	7.0	8.4	0.0	0.0	1.7
8月	1005.6	28.2	30.9	25.9	81	215.7	6.1	S 22	5.1	7.1	10.8	0.0	0.0	2.5
9月	1009.6	27.1	29.6	24.9	79	242.3	6.3	NNE 16	5.9	9.7	11.8	0.0	0.0	2.7
10月	1014.2	25.2	27.5	23.3	76	243.3	7.2	NNE 27	7.1	14.6	11.0	0.0	0.0	1.6
11月	1017.8	22.5	24.6	20.6	74	234.2	8.1	NNE 23	7.7	17.6	13.6	0.0	0.0	0.7
12月	1020.3	19.7	21.7	17.8	72	183.2	8.5	NNE 30	7.9	20.5	14.4	0.0	0.0	0.2
年	1013.4	23.6	26.0	21.6	78	2363.5	7.6	NNE 18	6.5	162.2	151.6	0.0	0.2	20.7
統計年数	30	30	30	30	30	30	30	30	26	26	30	30	30	30
統計期間	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1975-2000	1975-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000	1971-2000

気象庁発行「平年値(統計期間1971～2001年)」による

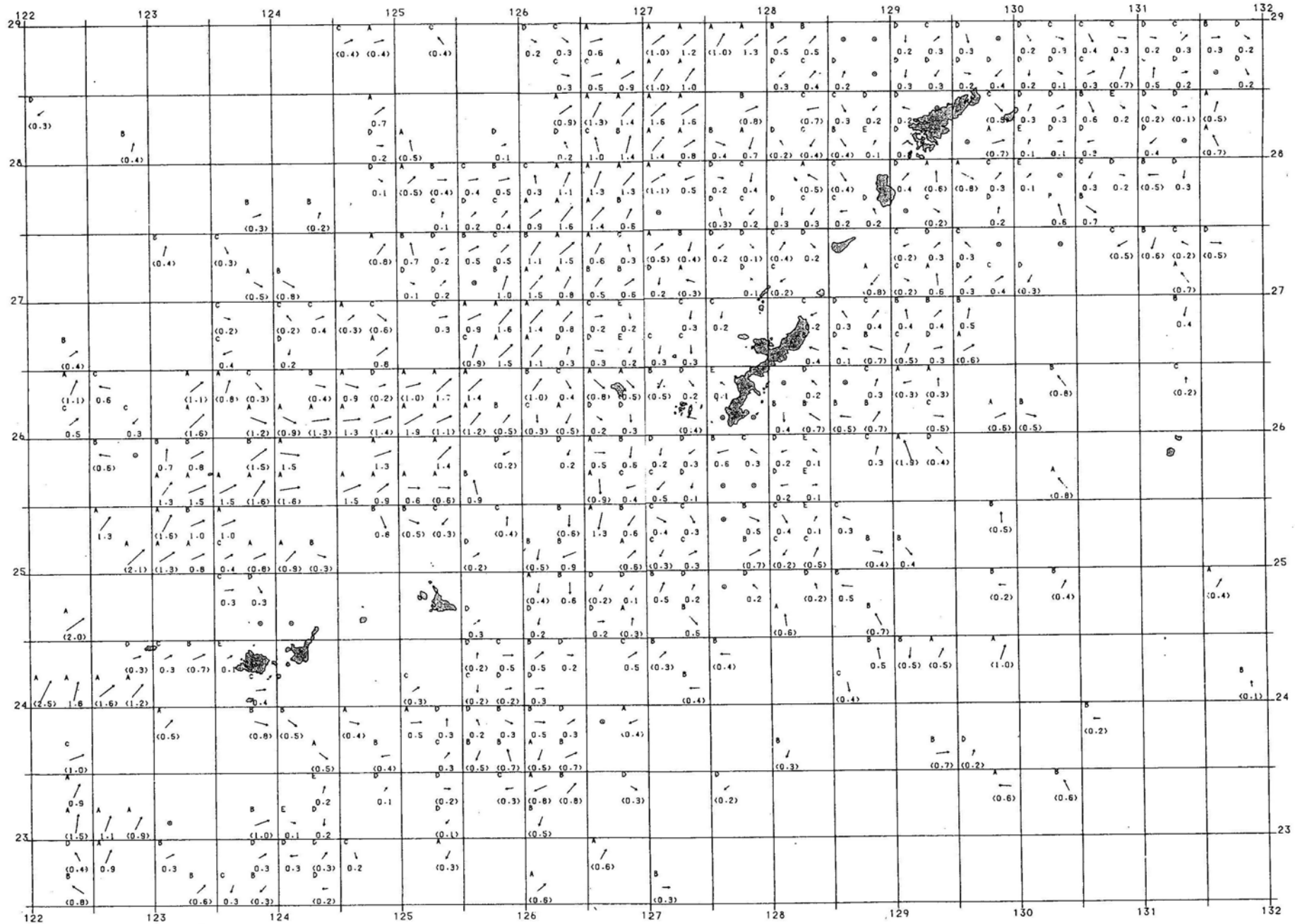
資料 13-1 沖縄周辺海流図 (1月~3月)



資料 13-2 沖縄周辺海流図 (4月~6月)



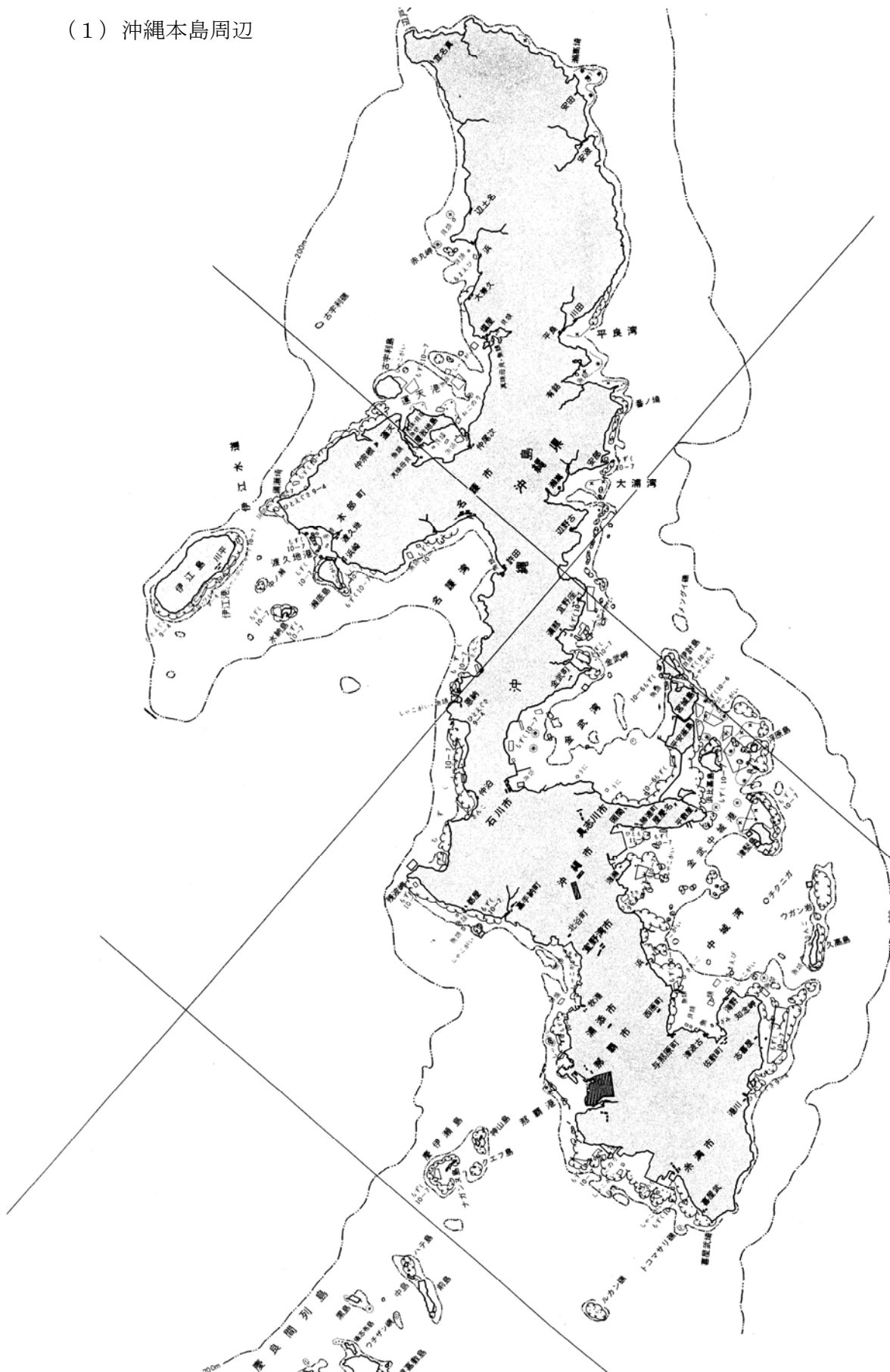
資料 13-3 沖縄周辺海流図 (7月~9月)





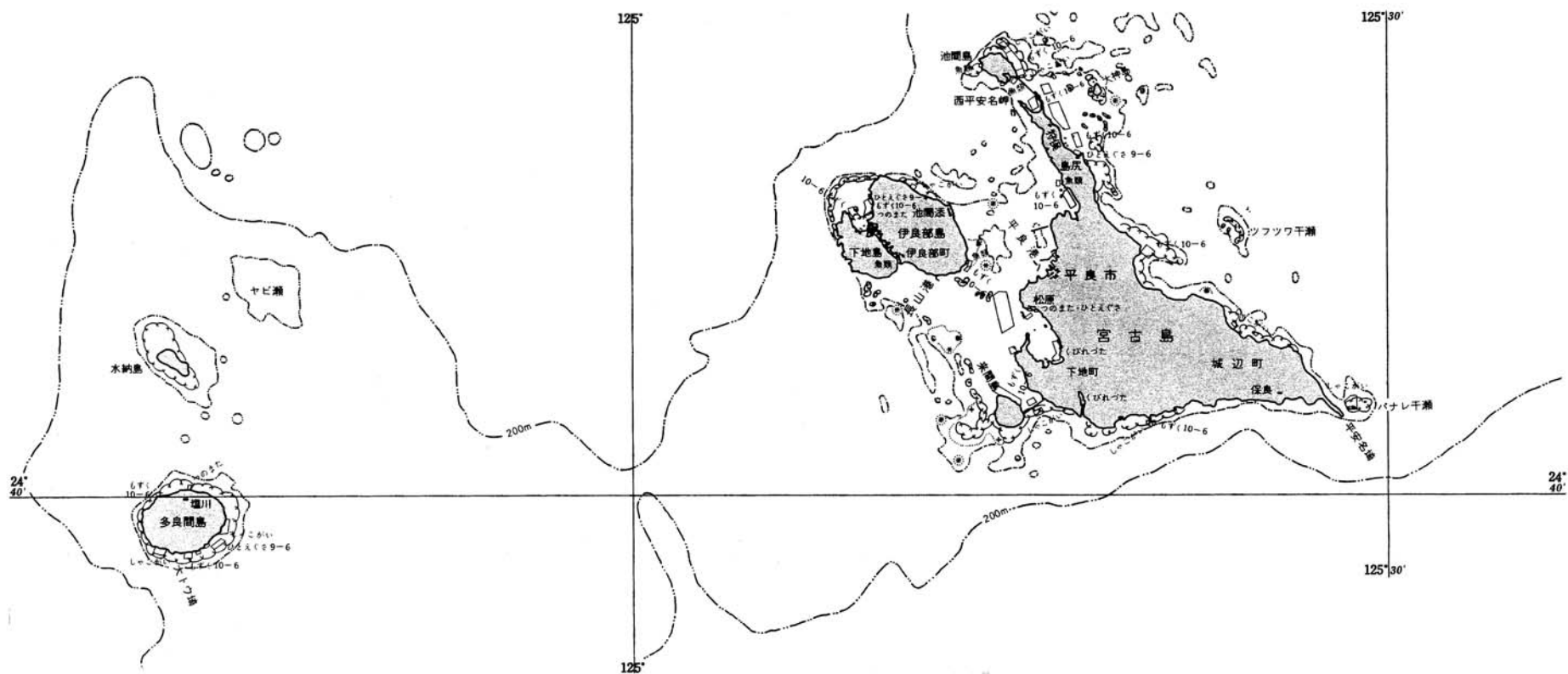
資料 1 4 漁具定置箇所位置図

(1) 沖縄本島周辺





(4) 宮古島周辺





(5) 石垣島、西表島周辺



資料 1 5 - 1 海域周辺環境図（沖縄本島、久米島地区）

《○ リゾートホテル》

- 1 ヴィラオクマリゾート
- 2 かりゆしビーチリゾート
- 3 ホテルみゆきビーチ
- 4 万座ビーチホテル
- 5 サンマリーナホテル
- 6 ホテルムーンビーチ
- 7 ラマダルネッサンスリゾート沖縄
- 8 沖縄残波岬ロイヤルホテル
- 9 沖縄久米島イーフビーチホテル
- 10 リゾートホテル久米アイランド

《□ マリーナ》

- 1 スバルマリーナ
- 2 恩納マリーナ
- 3 沖縄ヨットクラブ
- 4 宜野湾マリーナ
- 5 那覇マリーナ

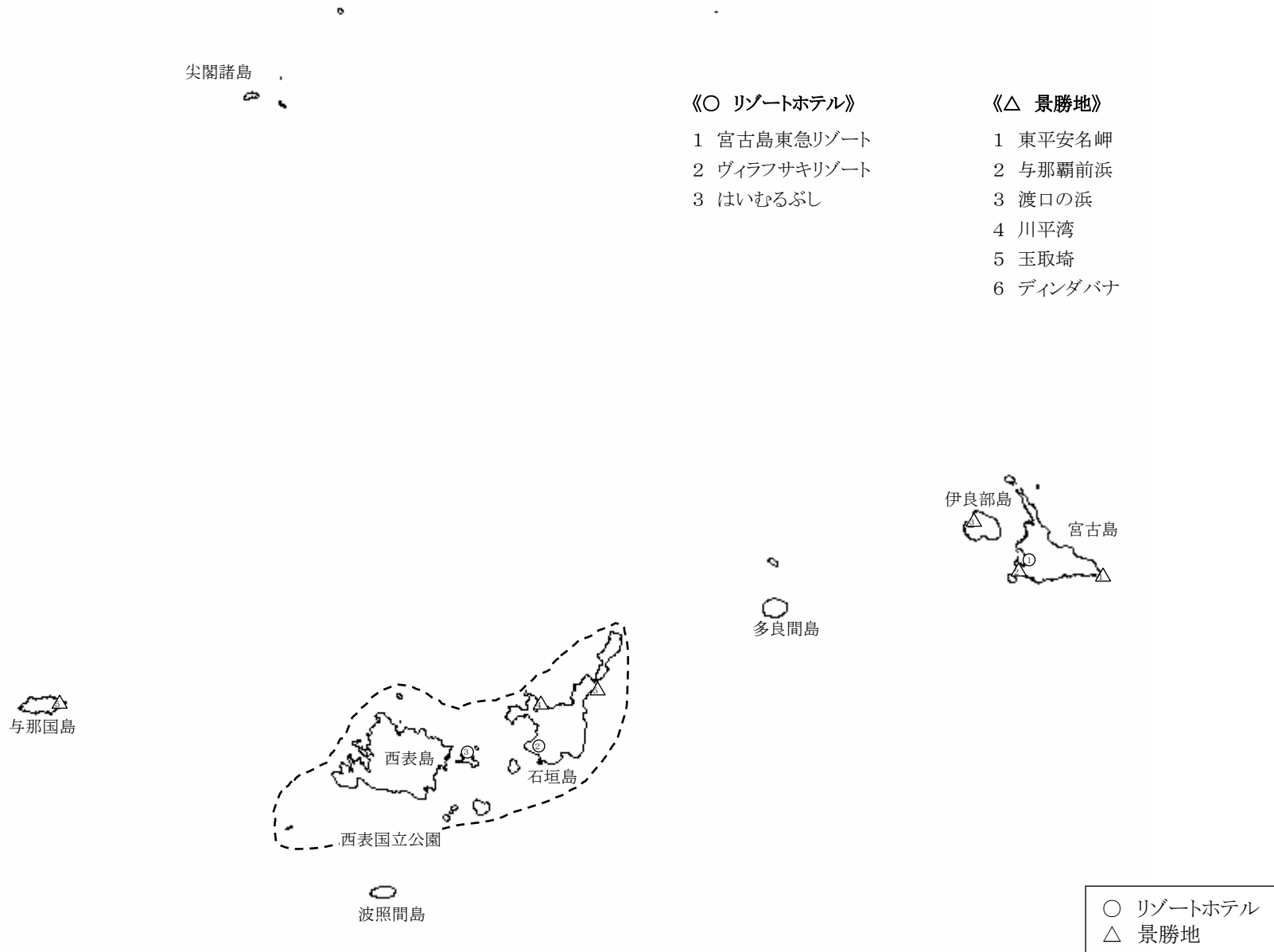
《△ 景勝地》

- 1 茅打バンダ、辺戸岬
- 2 塩屋湾
- 3 嵐山・羽地内海
- 4 万座毛
- 5 屋慶名海峡
- 6 奥武島遠望
- 7 安座真海岸
- 8 阿波連ビーチ
- 9 奥武島畳石



○ リゾートホテル  
 □ マリーナ  
 △ 景勝地

資料15-2 海域周辺環境図（宮古・石垣地区）



資料16-1 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定1 中城湾）

パターン	風潮 経過時間	風		海 潮 流		合計移動距離 (m)
		6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	
A 風5.5 m/s 北東 潮流0.35ノット	6	南西 4,752	南西 4,752	南西 2,722	南西 2,722	南西 7,474
	12	南西 4,752	南西 9,504	北東 2,722	0	南西 9,504
	18	南西 4,752	南西 14,252	南西 2,722	南西 2,722	南西 16,978
	24	南西 4,752	南西 19,008	北東 2,722	0	南西 19,008
	30	南西 4,752	南西 23,760	南西 2,722	南西 2,722	南西 26,482
	36	南西 4,752	南西 28,512	北東 2,722	0	南西 28,512
	42	南西 4,752	南西 33,264	南西 2,722	南西 2,722	南西 35,986
	48	南西 4,752	南西 38,016	北東 2,722	0	南西 38,016
B 風5.5 m/s 南西 潮流0.35ノット	6	北東 4,752	北東 4,752	北東 2,722	北東 2,722	北東 7,474
	12	北東 4,752	北東 9,504	南西 2,722	0	北東 9,504
	18	北東 4,752	北東 14,252	北東 2,722	北東 2,722	北東 16,974
	24	北東 4,752	北東 19,008	南西 2,722	0	北東 19,008
	30	北東 4,752	北東 23,760	北東 2,722	北東 2,722	北東 26,482
	36	北東 4,752	北東 28,512	南西 2,722	0	北東 28,512
	42	北東 4,752	北東 33,264	北東 2,722	北東 2,722	北東 35,986
	48	北東 4,752	北東 38,016	南西 2,722	0	北東 38,016
C 風5.5 m/s 北東 潮流0.35ノット	6	南西 4,752	南西 4,752	北東 2,722	北東 2,722	南西 2,030
	12	南西 4,752	南西 9,504	南西 2,722	0	南西 9,504
	18	南西 4,752	南西 14,252	北東 2,722	北東 2,722	南西 11,534
	24	南西 4,752	南西 19,008	南西 2,722	0	南西 19,008
	30	南西 4,752	南西 23,760	北東 2,722	北東 2,722	南西 21,038
	36	南西 4,752	南西 28,512	南西 2,722	0	南西 28,512
	42	南西 4,752	南西 33,264	北東 2,722	北東 2,722	南西 30,542
	48	南西 4,752	南西 38,016	南西 2,722	0	南西 38,016
D 風5.5 m/s 南西 潮流0.35ノット	6	北東 4,752	北東 4,752	南西 2,722	南西 2,722	北東 2,030
	12	北東 4,752	北東 9,504	北東 2,722	0	北東 9,504
	18	北東 4,752	北東 14,252	南西 2,722	南西 2,722	北東 11,534
	24	北東 4,752	北東 19,008	北東 2,722	0	北東 19,008
	30	北東 4,752	北東 23,760	南西 2,722	南西 2,722	北東 21,038
	36	北東 4,752	北東 28,512	北東 2,722	0	北東 28,512
	42	北東 4,752	北東 33,264	南西 2,722	南西 2,722	北東 30,542
	48	北東 4,752	北東 38,016	北東 2,722	0	北東 38,016

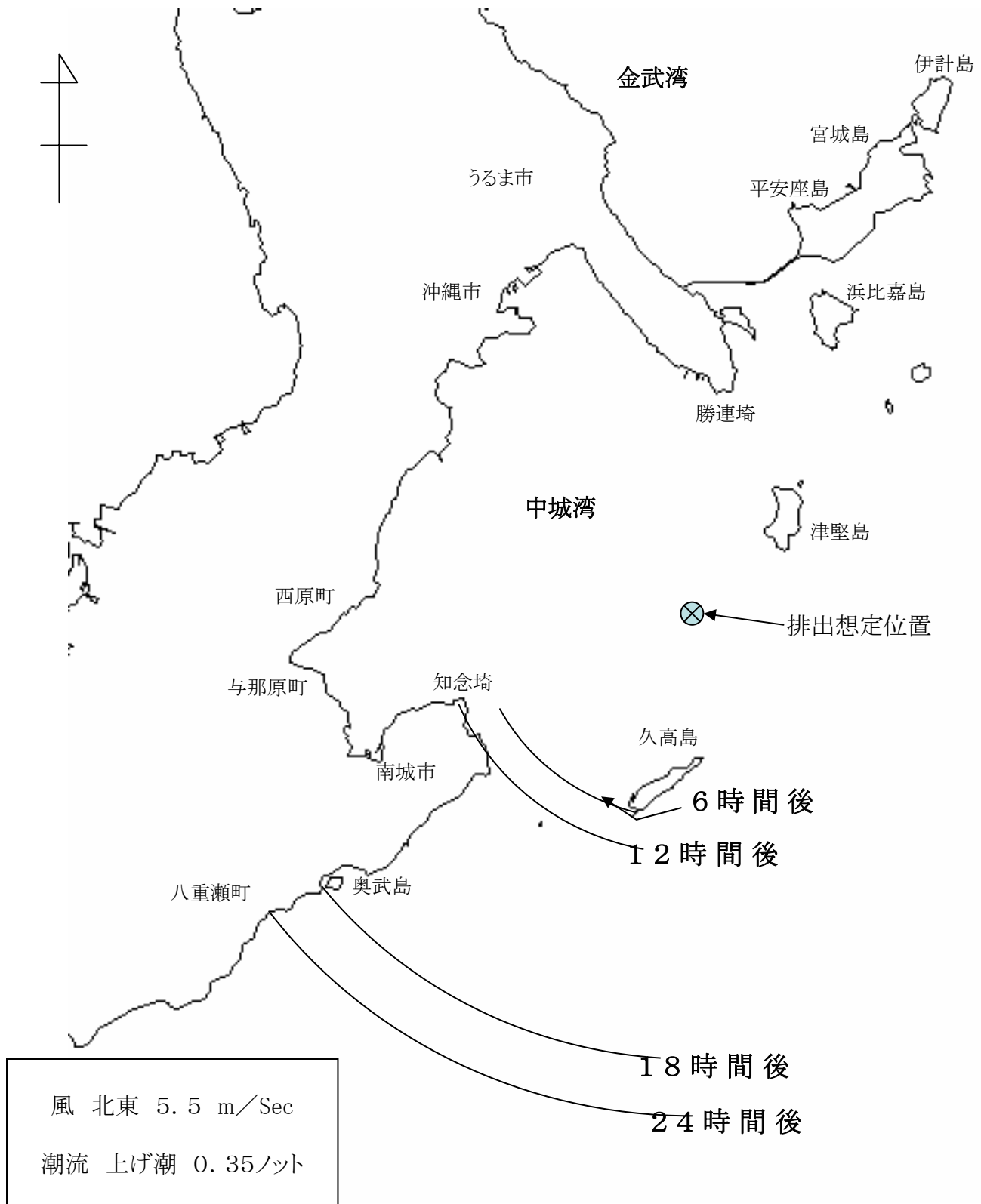
資料16-2 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定2 金武湾）

パターン	風潮 経過時間	風		海 潮 流		合計移動距離 (m)
		6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	
A 風 5 m/s 北 潮流0.5ノット	6	南 4,320	南 4,320	北 3,889	北 3,889	南 431
	12	南 4,320	南 8,640	南 3,889	0	南 8,640
	18	南 4,320	南 12,960	北 3,889	北 3,889	南 9,071
	24	南 4,320	南 17,280	南 3,889	0	南 17,280
	30	南 4,320	南 21,600	北 3,889	北 3,889	南 17,711
	36	南 4,320	南 25,920	南 3,889	0	南 25,920
	42	南 4,320	南 30,240	北 3,889	北 3,889	南 26,351
	48	南 4,320	南 34,560	南 3,889	0	南 34,560
B 風 5 m/s 南西 潮流0.5ノット	6	北東 4,320	北東 4,320	北東 3,889	北東 3,889	北東 8,209
	12	北東 4,320	北東 8,640	南西 3,889	0	北東 8,640
	18	北東 4,320	北東 12,960	北東 3,889	北東 3,889	北東 16,849
	24	北東 4,320	北東 17,280	南西 3,889	0	北東 17,280
	30	北東 4,320	北東 21,600	北東 3,889	北東 3,889	北東 25,489
	36	北東 4,320	北東 25,920	南西 3,889	0	北東 25,920
	42	北東 4,320	北東 30,240	北東 3,889	北東 3,889	北東 34,129
	48	北東 4,320	北東 34,560	南西 3,889	0	北東 34,560
C 風 5 m/s 北 潮流0.5ノット	6	南 4,320	南 4,320	北 3,889	南 3,889	南 8,209
	12	南 4,320	南 8,640	南 3,889	0	南 8,640
	18	南 4,320	南 12,960	北 3,889	南 3,889	南 16,849
	24	南 4,320	南 17,280	南 3,889	0	南 17,280
	30	南 4,320	南 21,600	北 3,889	南 3,889	南 25,489
	36	南 4,320	南 25,920	南 3,889	0	南 25,920
	42	南 4,320	南 30,240	北 3,889	南 3,889	南 34,129
	48	南 4,320	南 34,560	南 3,889	0	南 34,560
D 風 5 m/s 南西 潮流0.5ノット	6	北東 4,320	北東 4,320	南西 3,889	南西 3,889	北東 431
	12	北東 4,320	北東 8,640	北東 3,889	0	北東 8,640
	18	北東 4,320	北東 12,960	南西 3,889	南西 3,889	北東 9,071
	24	北東 4,320	北東 17,280	北東 3,889	0	北東 17,280
	30	北東 4,320	北東 21,600	南西 3,889	南西 3,889	北東 17,711
	36	北東 4,320	北東 25,920	北東 3,889	0	北東 25,920
	42	北東 4,320	北東 30,240	南西 3,889	南西 3,889	北東 26,351
	48	北東 4,320	北東 34,560	北東 3,889	0	北東 34,560

資料16-3 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定3 那覇港外）

パターン	風潮 経過時間	風		海 潮 流		合計移動距離 (m)
		6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	
A 風 6 m/s 北 潮流0.7ノット	6	南 5,184	南 5,184	北 5,445	北 5,445	北 261
	12	南 5,184	南 10,368	南 5,445	0	南 10,368
	18	南 5,184	南 15,552	北 5,445	北 5,445	南 10,107
	24	南 5,184	南 20,736	南 5,445	0	南 20,736
	30	南 5,184	南 25,920	北 5,445	北 5,445	南 20,475
	36	南 5,184	南 31,104	南 5,445	0	南 31,104
	42	南 5,184	南 36,288	北 5,445	北 5,445	南 30,843
	48	南 5,184	南 41,472	南 5,445	0	南 41,472
B 風 6 m/s 南西 潮流0.7ノット	6	北東 5,184	北東 5,184	北東 5,445	北東 5,445	北東 10,629
	12	北東 5,184	北東 10,368	南西 5,445	0	北東 10,368
	18	北東 5,184	北東 15,552	北東 5,445	北東 5,445	北東 20,997
	24	北東 5,184	北東 20,736	南西 5,445	0	北東 20,736
	30	北東 5,184	北東 25,920	北東 5,445	北東 5,445	北東 31,365
	36	北東 5,184	北東 31,104	南西 5,445	0	北東 31,104
	42	北東 5,184	北東 36,288	北東 5,445	北東 5,445	北東 41,733
	48	北東 5,184	北東 41,472	南西 5,445	0	北東 41,472
C 風 6 m/s 北 潮流0.7ノット	6	南 5,184	南 5,184	南 5,445	南 5,445	南 10,629
	12	南 5,184	南 10,368	北 5,445	0	南 10,368
	18	南 5,184	南 15,552	南 5,445	南 5,445	南 20,997
	24	南 5,184	南 20,736	北 5,445	0	南 20,736
	30	南 5,184	南 25,920	南 5,445	南 5,445	南 31,365
	36	南 5,184	南 31,104	北 5,445	0	南 31,104
	42	南 5,184	南 36,288	南 5,445	南西 5,445	南 41,733
	48	南 5,184	南 41,472	北 5,445	0	南 41,472
D 風 6 m/s 南西 潮流0.7ノット	6	北東 5,184	北東 5,184	南西 5,445	南西 5,445	南西 261
	12	北東 5,184	北東 10,368	北東 5,445	0	北東 10,368
	18	北東 5,184	北東 15,552	南西 5,445	南西 5,445	北東 10,107
	24	北東 5,184	北東 20,736	北東 5,445	0	北東 20,736
	30	北東 5,184	北東 25,920	南西 5,445	南西 5,445	北東 20,475
	36	北東 5,184	北東 31,104	北東 5,445	0	北東 31,104
	42	北東 5,184	北東 36,288	南西 5,445	南西 5,445	北東 30,843
	48	北東 5,184	北東 41,472	北東 5,445	0	北東 41,472

資料17-1-1 海洋汚染想定図 (想定1 パターンA)



資料17-1-2 海洋汚染想定図（想定1 パターンB）





資料17-1-3 海洋汚染想定図 (想定1 パターンC)



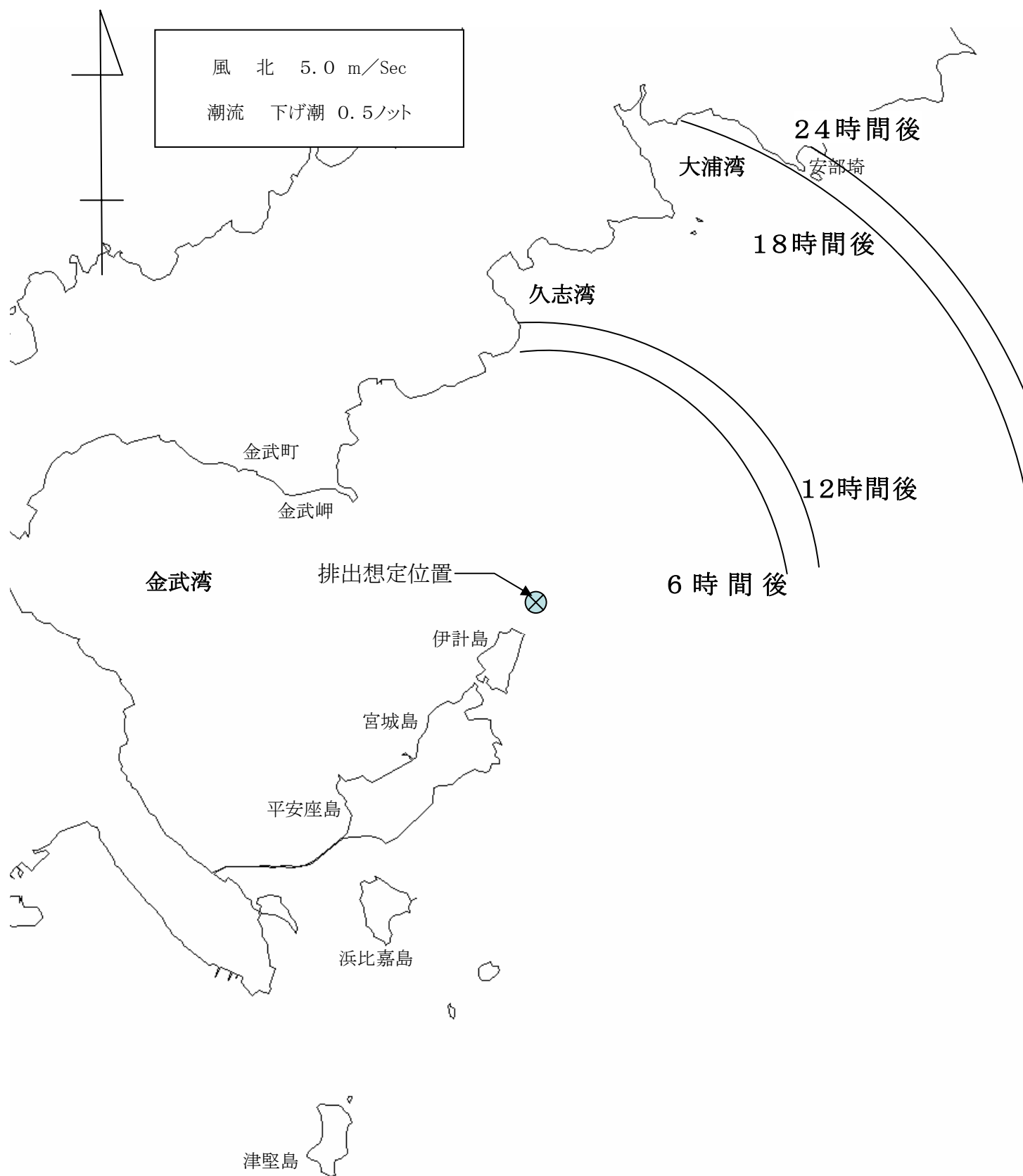
資料17-1-4 海洋汚染想定図 (想定1 パターンD)



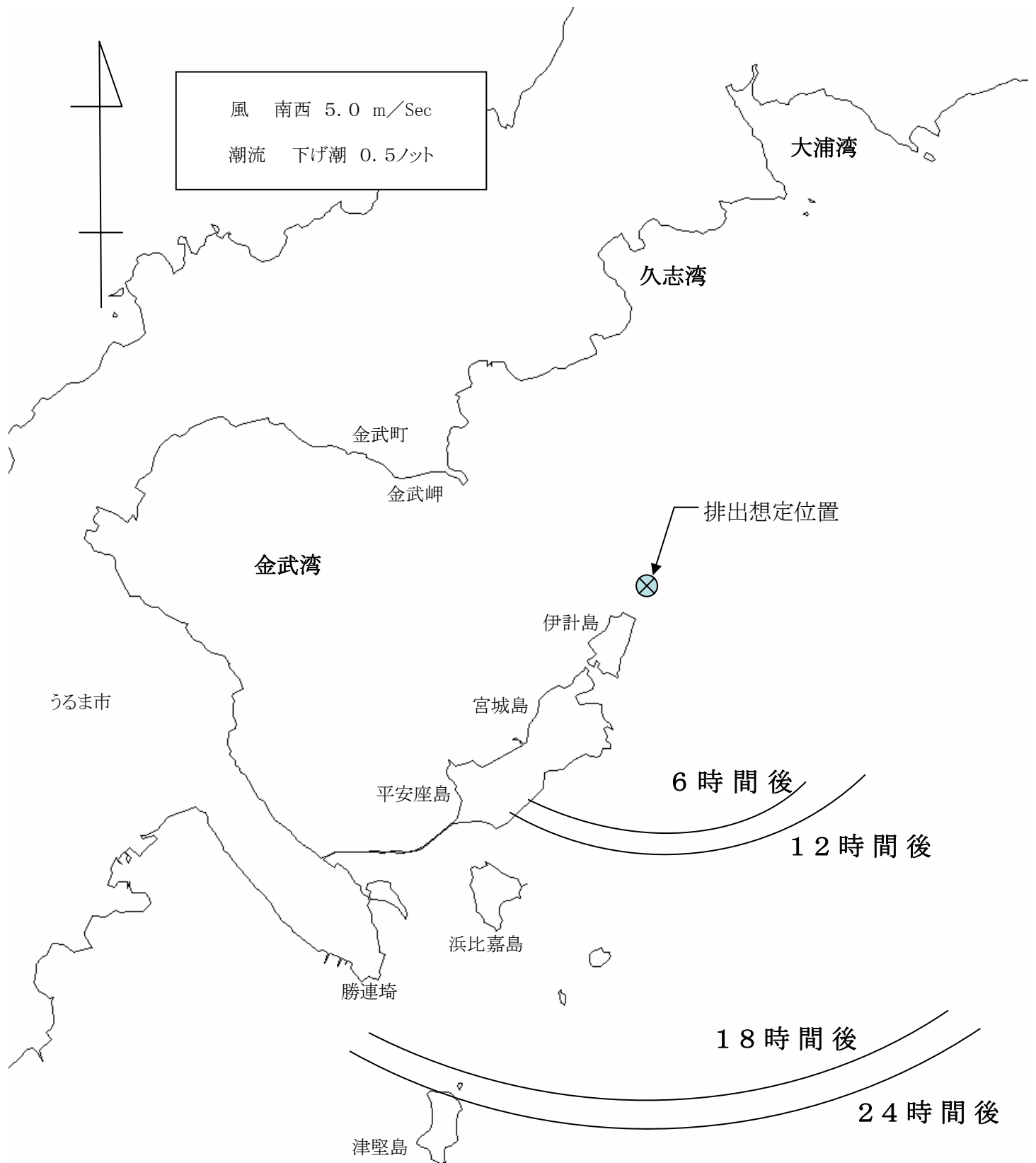
資料17-2-1 海洋汚染想定図 (想定2 パターンA)



資料17-2-2 海洋汚染想定図 (想定2 パターンB)



資料17-2-3 海洋汚染想定図 (想定2 パターンC)



資料17-2-4 海洋汚染想定図（想定2 パターンD）



資料17-3-1 海洋汚染想定図(想定3 パターンA)



資料 17-3-2 海洋汚染想定図 (想定3 パターンB)





資料17-3-3 海洋汚染想定図 (想定3 パターンC)



資料17-3-4 海洋汚染想定図（想定3 パターンD）



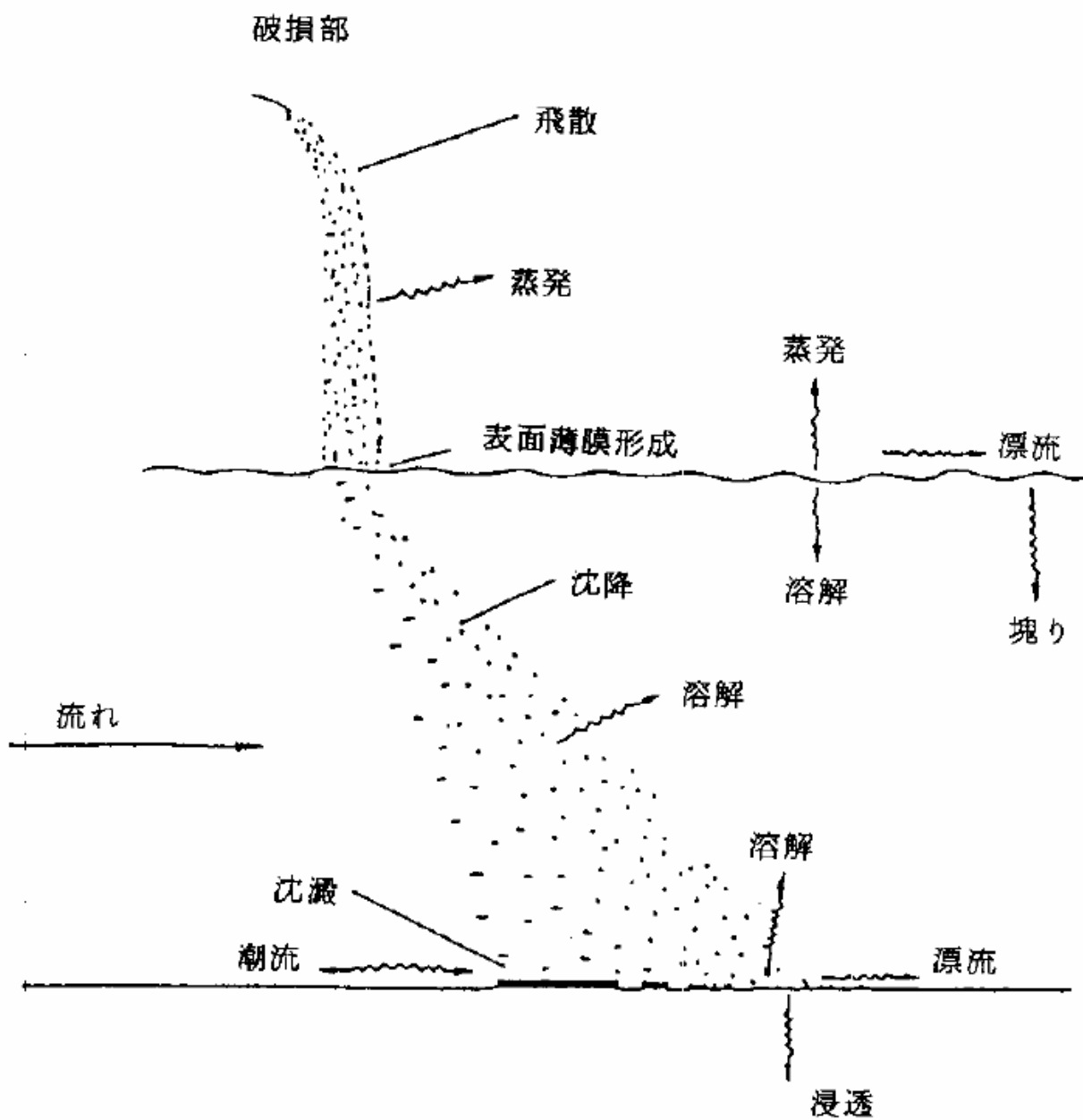
資料18 有害液体物質の挙動による分類

挙動による分類		物質名
蒸発性物質	短時間で大気中に蒸発する物質 (比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg以上の物質)	ベンゼン、メタノール(メチルアルコール)、トルエン、シクロヘキサン、アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、エタノール(エチルアルコール)、アセトン、酢酸ビニル、酢酸エチル、メチルエチルケトン、プロパノール(プロピルアルコール)、ヘキサン、アクリル酸メチル、ジメチルアミン
海面浮遊性物質	長時間にわたって海上に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg未満のもの)	キシレン、スチレン、プロピルベンゼン、オクタノール(オクチルアルコール)、オクテン、ジイソプロピルベンゼン、アルキルベンゼン、フタル酸ジオクチル、アクリル酸2エチルヘキシル、ノナノール(ノニアルアルコール)、プロピレン四量体、アクリル酸エチル、アルファメチルスルホン酸、ヘプタン、ブチルアルデヒド、メタクリル酸ブチル、エチルベンゼン、ジイソブチレン、ウンデカノール(ウンデシアルコール)、パーム油脂肪酸(ヤシ油脂肪酸)、ジペンテン、塩化アリル、イソホロン
海中漂流性物質	長時間にわたって海中に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水と同じもの)	1,3-シクロペンタジエン二量体
沈降性物質	長時間にわたって海底に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より重いもの)	ジクロロエタン(1,3-ジクロロエタン)、ジフェニルメタンジイソシアネート、エピクロロヒドリン、クロロホルム、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、オルトクロロニトロベンゼン
溶解性物質	短時間で海水中へ溶解する物質 (蒸発性物質に該当しない可溶性物質)	ブタノール(ブチルアルコール)、酢酸、フェノール、水酸化カリウム溶液、エチレングリコール、シクロヘキサノール、アクリル酸、アニリン、酢酸ブチル、ブチレングリコール、メチルブチルケトン、無水酢酸、アセトンシアノヒドリン、ジクロロメタン、ソルビトール溶液、クレゾール、トルエンジイソシアネート、アリルアルコール、ヘキサメチルジアミン溶液、ジメチルホルムアミド、メタクリル酸、ジエチレングリコール、ノネン、ホルムアルデヒド溶液、エチレングリコールモノブチルエーテルアセテート、キシレノール、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、トリエタノールアミン、水酸化ナトリウム、ジエタノールアミン、エチレングリコールジアセテート、ジプロピレングリコール、リン酸、エタノールアミン、硫化水素ナトリウム水溶液、酢酸2エトキシエチル、ヘプタノール(ヘプチルアルコール)、ジアセトンアルコール、アルキルベンゼンスルホン酸

資料 1 9 有害液体物質の分類・品目別取扱量（輸送量上位 1 0 品目）

物質 順位	X類物質		Y類物質		Z類物質	
	取扱品目	取扱量（t）	取扱品目	取扱量（t）	取扱品目	取扱量（t）
1	コールタール	714,438	キシレン	2,805,279	ブタノール〔ブチルアルコール〕	302,484
2	クレオソート(コールタールより得られたものに限る。)	491,191	ベンゼン(濃度が10重量%以上の粗製ベンゼンを含む。)	1,978,547	酢酸	263,329
3	ジイソプロピルベンゼン	46,251	スチレン	1,328,604	エタノール〔エチルアルコール〕	252,413
4	フタル酸ジオクチル	41,619	メタノール〔メチルアルコール〕	760,825	アセトン	216,907
5	ナフタレン	36,106	トルエン	695,212	酢酸エチル	141,813
6	アルキルベンゼン(炭素数が4から8)	29,072	シクロヘキサン	466,084	メチルエチルケトン	106,230
7	プロピレン四量体	26,248	アクリロニトリル	370,367	ブチレングリコール	46,238
8	アルファオレフィン	17,407	メタクリル酸メチル	274,474	アルキルベンゼン(炭素数が9以上)	42,651
9	フタル酸ジアルキル(炭素数が7から13)	16,909	フェノール	243,702	無水酢酸	40,947
10	ヘプタン	15,482	水酸化カリウム溶液	241,855	ポリプロピレングリコール	16,147

資料20 流出後の物質の分散経路



資料 2 1 排出油防除資材等保有状況

(1) 油回収船

平成19年10月1日現在

担当部署	船名	機関名	総トン数	速力 (ノット)	航行区域	回収方式	回収能力 (kL/h)	貯油能力 (kL)	保有資機材				消火設備			備考	
									オイルフェ ンス (m)	油処理剤 (L)	油吸着材 (Kg)	油ゲル化 剤 (Kg, L)	放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)		
中城	与那城丸	沖縄海運産業㈱	99	9	平水	スキマー	100	34									

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型  
◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型  
◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(ℓ)

## (2) 油回収装置

平成19年10月1日現在

担当 部署	機関名	装置名	製造者	基 数	回収方式	回収 能力 (KL/h)	船舶 積載の 可否	装置を積載する船舶			備考
								船名	装置の 固定方法	回収油貯蔵タンク 容量(kl×基)	
十一 本部	海上保安庁	LSC	㈱カネヤス	1	付着-ブラシ式	25	可	1,000トン型巡視船	舷側ボルト固定	10×2 (ランサーパーシ)	
中城	海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD ガテリウス㈱	1	吸引式	30	可	巡視船艇		1.5×2 (ファスタンク・ラビット)	
中城	海上保安庁	SKIM PAK 2000	DOUGLAS ENGINEERING 日立協和エンジニアリング㈱ (日本ラバル㈱)	1	堰式	7	可	巡視船艇		0.75×1	
中城	海上自衛隊	YD-1500SG-T	㈱ワールドケミカル	1	フロートサクソン式	12	可			なし	
中城	石油連盟	DESMI-250	RO-CLEAN DESMI	3	堰式	50	可				
中城	石油連盟	GT-185	PHAROS MARINE AB LTD	2	堰式	65	可				
中城	石油連盟	KOMARA 12K	VIKOMA INTERNATIONAL LTD ガテリウス㈱	4	付着-ディスク式	12	可				
中城	南西石油㈱	DESMI-250	RO-CLEAN DESMI	1	堰式	50	可				
中城	沖縄ターミナル㈱	DESMI-250	RO-CLEAN DESMI	1	堰式	50	可	平安座共和			
中城	沖縄石油基地㈱	DESMI-250	RO-CLEAN DESMI	1	堰式	50	可	与那城丸			

## (3) 高粘度油回収ネット

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	ネット名称	製造者	網目の大きさ (mm)	ネット個数 (個)	本体個数 (個)	備考
十一本部	海上保安庁	SEASWEEPERM-07型	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
中城	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	40	4	
中城	沖縄マリンサービス株	SEASWEEPERM-07型	森下化学工業(株)	2×3	1	1	
石垣	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	10	1	
宮古島	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	10	1	



(4) オイルフェンス展張船

平成19年10月1日現在

担当 部署	船名	機関名	総トン数又は 大きさ (全長×型幅 型深(m))	自航 能力	速力 (ノット)	航行 区域	保有資機材						展張 速度 (m/分)	巻揚 装置	備考
							オイルフェンス			油処理剤 (L)	油吸着材 (Kg)	油ゲル化 剤 (Kg、L)			
							名称	型	長さ (m)						
那覇	OFFC-6号	沖縄給油施設(株)	0.7t			沿海	ブルーシー	A- OF7	180			32			

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型  
 ◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型  
 ◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(ℓ)

## (5) オイルフェンス、油処理剤、油吸着材、油ゲル化剤等

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	オイルフェンス		油処理剤		オイルスnea	油吸着材		油ゲル化剤		備考
		型	長さ (m)	型	量 (l)	(袋)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)	
十一本部	海上保安庁	B	100	S	961	6	M	600	P	68	
十一本部	沖縄県防災危機管理課	B	400								
十一本部	那覇港管理事務組合	B	1,180	G	480		M	722			
十一本部	沖縄県漁業協同組合	A	200	G	324		M	370			
十一本部	㈱りゅうせきロジコム那覇流通センター	B	300	G	810		M	381			
十一本部	沖航燃㈱(㈱沖縄給油施設)	B	300				M	340			
十一本部	東亜運輸㈱	A	380	G	1,402		M	606			
十一本部	東亜運輸㈱	B	360								
十一本部	沖縄電力(㈱牧港発電所)	B	740	G	396		M	600			
十一本部	新糸満造船所(㈱)	A	100	G	110		M	75			
十一本部	㈱那覇タグサービス			G	1,000		M	60			
十一本部	財団法人沖縄県水産公社	A	200	G	324		M	500			
十一本部	㈱りゅうせきロジコム久米島流通センター	B	240	G	414		M	136			
十一本部	(有)東亜海事	B	40	G	1,080		M	50	P	236	
十一本部	アジア海洋㈱	A	480	G	360		M	200			
十一本部	OICP防災センター	B	240	G	1,200						
十一本部	㈱アビック	A	150	G	60		M	34			
十一本部	㈱ザ・テラスホテルズ コクワ燃料	B	140	G	54		M	100	P	19	
十一本部	㈱ミヤギ産業	A	40	G	720		M	35			
十一本部	㈱儀間石油	A	40	G	40		M	30			
十一本部	久米島製糖(㈱)久米島事業所			G	45		M	20			
十一本部	小計		5,630		9,780	6		4,859		323	
名護	海上保安庁	B	200	S	756		M	269			
名護	運天港港湾管理組合	A	40								
名護	㈱りゅうせきロジコム北部物流センター	A	300	G	414		M	136			
名護	琉球セメント(㈱)北部事務所	A	140	G	504		M	200			
名護	本部石油商会	A	20	G	200		M	7			
名護	伊江村役場			G	100						
名護	伊平屋村役場			G	50						
名護	小計		700		2,024	0		612		0	
中城	海上保安庁	B	300	S	1,540	20	M	520	P	85	
中城	海上自衛隊沖縄基地隊	A	300	G	630		M	270	P	270	
中城	沖縄ターミナル(㈱)沖縄精油所	B	1,440	G	8,100		M	3,205			

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス		油処理剤		オイルスニア	油吸着材		油ゲル化剤		備考
		型	長さ (m)	型	量 (l)	(袋)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)	
中城	沖縄ターミナル㈱沖縄精油所	浮沈	1,316								O/F浮沈式
中城	沖縄石油㈱沖縄精油所	B	3,113	G	1,600		M	1,304	P	420	
中城	沖縄石油基地㈱沖縄事業所	B	2,000	G	6,138		M	5,780	P	500	
中城	沖縄石油基地㈱沖縄事業所	浮沈	1,566								O/F浮沈式
中城	沖縄電力㈱石川火力発電所	B	660	G	828		M	3,250			
中城	南西石油㈱	B	2,320	G	6,170		M	4,375	P	384	
中城	マルキ産業㈱			G	90		M	17			
中城	電源開発㈱石川火力発電所	B	780	G	216		M	169	P	187	
中城	沖縄電力㈱具志川火力発電所	B	300	G	600		M	200			
中城	沖縄マリンサービス株式会社	B	720	G	8,068		M	3,200			
中城	石油連盟6号基地	C	2,080								Solid1150
中城	石油連盟6号基地	B	200								BoomBag
中城	石油連盟6号基地	D	1,000								Hi-Sprint1500
中城	石油連盟6号基地	D	60								VeeSweep
中城	石油連盟6号基地	C	320								Beachboom
中城	㈱ジェイパック石川カンパニー			G	2,800		M	10			
中城	沖縄電力㈱金武火力発電所			G	180		M	25			
中城	与勝事務組合消防本部	B	300								
中城	小計		18,775		36,960	20		22,325		1,846	
石垣	海上保安庁	B	200	S	558	12	M	696	P	85	
石垣	海上保安庁		100								
石垣	石垣港港湾管理者	A	120	G	486		M	376			
石垣	㈱りゅうせきロジコム八重山物流センター	A	310	G	414		M	170			
石垣	八重山漁業協同組合	A	40	G	36		M	3	P	34	
石垣	ミヤギ産業㈱八重山支店	A	40	G	72		M	35			
石垣	石垣市消防本部			G	140						
石垣	小計		810		1,706	12		1,280		119	
宮古島	海上保安庁	B	200	S	1,746		M	483	P	90	
宮古島	宮古島市港湾管理者	A	120	G	900		M	65			
宮古島	㈱りゅうせきロジコム宮古物流センター	A	360	G	576		M	95			
宮古島	㈱大米建設			G	80						
宮古島	佐伯建設㈱	A	40				M	20			
宮古島	下地島空港施設㈱	A	200	G	90		M	150			
宮古島	若築建設㈱			G	54		M	10			

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

担当部署	機関名	オイルフェンス		油処理剤		オイルスネア	油吸着材		油ゲル化剤		備考
		型	長さ (m)	型	量 (l)	(袋)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)	
宮古島	伊良部町漁業協同組合						M	20			
宮古島	小計		920		3,446	0		843		90	
合計			26,835		53,916	38		29,919		2,378	

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型  
◆油吸着材 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型  
◆油ゲル化剤 P：粉末(Kg)、L：液体(l)

## (6) 作業船

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
十一本部	㈱呉屋組	呉屋丸	4	5	限定 沿海	2(12)				
十一本部	㈱内間土建	第18明祥丸	16	9	沿海	1(8)				090-2519-5359 転錨船兼用
十一本部	㈱内間土建	第3明祥丸	1	16	沿海	1(8)				
十一本部	㈱内間土建	第5明祥丸	1	16	沿海	1(4)				
十一本部	東豊海事建設㈱	第5はやし丸	5	15	沿海	5(5)				潜水作業船兼用
十一本部	東豊海事建設㈱	第八みつ丸	19	9	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設㈱	第二八みつ丸	19	9	沿海	12				
十一本部	東豊海事建設㈱	第三八みつ丸	19	9	沿海	7				
十一本部	東豊海事建設㈱	第十七室生丸	19	9	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設㈱	第二八室生丸	19	10	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設㈱	第七みつ丸	6	7	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設㈱	第三城永丸	14	7	沿海	10				
十一本部	東豊海事建設㈱	大春丸	14	4	沿海	8				
十一本部	東豊海事建設㈱	みつ丸	5未満	8	沿海	5				
十一本部	東豊海事建設㈱	第二みつ丸	5未満	18	沿海	5				
十一本部	東豊海事建設㈱	第三みつ丸	5未満	15	沿海	7				
十一本部	東豊海事建設㈱	第五みつ丸	5未満	22	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設㈱	第八松栄丸	5未満	18	沿海	7				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
十一本部	東豊海事建設(株)	秀生丸	5未満	12	沿海	5				
十一本部	東豊海事建設(株)	第八秀徳丸	5未満	25	沿海	7				
十一本部	東豊海事建設(株)	恵比寿丸	7	25	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設(株)	瑞昌丸	7	25	沿海	6				
十一本部	東豊海事建設(株)	宝山丸	7	20	沿海	6				
十一本部	沖縄電力(株) 牧港発電所	沖電昂	1.1	17	沿海	1(5)				
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	さち丸	4.9	10	沿海	1(12)				
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	エメラルド7号	5m	12	沿海	1(6)				交通船兼用
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	英	13	20	沿海	2(12)				交通船兼用
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	第五なぎさ	5m	10	沿海	2(13)				
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	なぎさ2	5m	25	沿海	1(5)				
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	なぎさ	5m	15	沿海	1(5)				
十一本部	(株)大寛組	おもと丸	14	8	限定 沿海	2(10)				転錨船兼用
十一本部	座波建設(株)	第五座波丸	19	8	沿海	1				
十一本部	座波建設(株)	第八座波丸	17	8	限定 沿海	1				
十一本部	東亜海事(有)	未来	13	20	限定 沿海	2(14)				
十一本部	東亜海事(有)	ゆいまーる	5.9	23	限定 沿海	2(14)				
十一本部	東亜海事(有)	水上バイク	0.5	20	限定 沿海	2(2)				
十一本部	平成建設(株)	平成丸	3.6	16	限定 沿海	1(13)				交通船兼用

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
十一本部	(株)東江建設	東優丸	4.9	6	沿海	2(5)				090-3022-9911 交通船兼用
十一本部	(株)丸伊建設工業	丸伊号	2	8	沿海	1(7)				交通船兼用
十一本部	東亜海事(有)	第8座波丸	16	8	限定沿海	1(7)				転錨船兼用
十一本部	東亜海事(有)	第2座波丸	17	8	限定沿海	1(12)				転錨船兼用
十一本部	協栄海事土木(株)	第22協栄丸	16	8	沿海	2(5)				転錨船兼用
十一本部	那覇港管理組合	清港丸	17	7	平水	3(3)	500×1			清掃船
十一本部	(株)りゅうせきロジコム 那覇流通センター	琉石1号	5m	16	限定沿海	3(5)				
十一本部	(株)りゅうせきロジコム 北部流通センター	北伸丸	6.8	27	限定沿海	2(11)				
十一本部	(有)島袋海運	ふみか丸	4.9	10	限定沿海	1(6)				
十一本部	(有)島袋海運	さとみ丸	6.6	10	限定沿海	1(12)				
十一本部	(有)島袋海運	第7平成	12.8	8	限定沿海	1(10)				
十一本部	(有)島袋海運	たか丸	18	8	限定沿海	1(5)				
十一本部	(有)島袋海運	みさき丸	19	10	限定沿海	1(12)				
十一本部	(有)島袋海運	石川丸	5未満	10	限定沿海	1(10)				
十一本部	(有)島袋海運	第二日昌丸	5未満	10	限定沿海	2(10)				
十一本部	(有)島袋海運	ゆうし	5未満	10	限定沿海	1(10)				
十一本部	(有)島袋海運	雄平丸	16	10	限定沿海	5				
十一本部	極東建設(株)	極東35号	5	6	限定沿海	1(10)				
十一本部	極東建設(株)	極東36号	5	6	限定沿海	1				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
十一本部	極東建設株	極東37号	5	6	限定沿海	1(5)				
十一本部	極東建設株	極東38号	5	6	沿海	1(5)				
十一本部	極東建設株	極東10号	10	10	限定沿海	1				
十一本部	極東建設株	極東18号	5	6	限定沿海	1				
十一本部	極東建設株	極東51号	19	10	沿海	2(10)				
十一本部	極東建設株	第83極東丸	19	10	沿海	1				
十一本部	株式会社カイケンエンジニアリング	いく丸	5未満	15	限定沿海	11				
十一本部	(有)浪速丸海事	第三浪速丸	5	10	限定沿海	12				
十一本部	(有)浪速丸海事	第七浪速丸	15	10	限定沿海	6				
十一本部	(有)浪速丸海事	第十浪速丸	9	10	限定沿海	12				
十一本部	(有)浪速丸海事	第十二浪速丸	10	10	限定沿海	10				
十一本部	(有)浪速丸海事	第十七浪速丸	13	10	限定沿海	5				
十一本部	(有)浪速丸海事	第二十一浪速丸	13	10	限定沿海	6				
十一本部	(有)浪速丸海事	第三十七浪速丸	19	10	限定沿海	8				
十一本部	仲原海事	ささ丸	3	15	限定沿海	13				
十一本部	仲原海事	サーベイ2号	1	15	限定沿海	10				
十一本部	仲原海事	こだま	5未満	20	限定沿海	25				
十一本部	有限会社沖海工	coral way	5未満	15	限定沿海	13				
中城	沖縄電力株 具志川発電所	コールワンII世	1.1	26	限定沿海	6(8)				



担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
中城	沖縄電力(株) 石川発電所	コメット2世	0.6	23	限定 沿海	6(6)				
中城	沖縄電力(株) 石川発電所	コメット3世	1.1	26	限定 沿海	8(8)				
中城	電源開発 石川石炭火力(株)	マンタ	4.5	30	沿海	1(10)				交通船兼用
中城	沖縄マリンサービス(株)	かりゆし	12	11	限定 沿海	2(12)				
中城	沖縄海運産業	普天間丸	19	11	限定 沿海	2(10)				交通船兼用
中城	沖縄海運産業	沖宮丸	19.6	10	限定 沿海	2(10)				交通船兼用
中城	共和マリン・サービス(株)	伊計丸	27	10	平水	2(15)				交通船兼用
中城	共和マリン・サービス(株)	八重岳丸	39	9	平水	2(15)				交通船兼用
中城	有限会社沖潜	第三開工丸	12	10	沿海	8				
中城	有限会社沖潜	函大丸	5未満	15	沿海	8				
名護	株式会社屋部土建	久護19	19	9	沿海	1				
名護	株式会社屋部土建	第8山陽丸	16	9	平水	1				
名護	株式会社屋部土建	第一開発丸	5未満	5	平水	1				
石垣	(有)伊禮建設	良丸	9m	10	沿海	1(6)				
石垣	(株)南海土木	あさなぎ3号	4.9	9	沿海	1(7)				交通船兼用
石垣	(有)平和海事興業	第8平和丸	8.5	12	沿海	1(8)				
石垣	(有)平和海事興業	第15平和丸	11	20	沿海	1(7)				
石垣	丸尾建設	第三栄進丸	15	9	限定 沿海	1(9)				
石垣	丸尾建設	第七栄進丸	18	9	沿海	1				

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
石垣	丸尾建設	第十栄進丸	19	11	沿海	1				
石垣	丸尾建設	第十一栄進丸	19	10	沿海	1				
石垣	丸尾建設	栄進丸	55	10	沿海	2				
石垣	丸尾建設	あさなぎ2号	4.9	7	限定沿海	1(10)				
石垣	丸尾建設	あさなぎ5号	4.9	7	限定沿海	1				
石垣	丸尾建設	第5栄鋼丸	4.9	8	限定沿海	1(12)				
石垣	㈱創進	第2栄鋼丸	4.9	7	限定沿海	1				
石垣	極東建設(株)石垣支店	極東32号	9	10	限定沿海	1(10)				
石垣	極東建設(株)石垣支店	極東33号	8.5	10	限定沿海	1(10)				
石垣	極東建設(株)石垣支店	極東26号	8.5	10	限定沿海	1(10)				
石垣	有限会社仲正海工	海正号	13	10	限定沿海	(14)				
石垣	有限会社仲正海工	海正2号	2	15	限定沿海	(9)				
宮古島	極東建設(株)宮古支店	極東28号	8.5	7	限定沿海	1(10)				潜水作業船兼用
宮古島	極東建設(株)宮古支店	極東53号	8.5	7	限定沿海	1(10)				潜水作業船兼用
宮古島	㈱古波蔵組	第38古波蔵丸	19	10	沿海	1				
宮古島	㈱古波蔵組	たえ丸	19	10	限定沿海	1				
宮古島	㈱古波蔵組	第7こはぐら丸	11	9	限定沿海	2(8)				転錨船兼用
宮古島	佐伯建設工業(株)宮古工事事務所	第47ふじ丸	11	10	平水	11(13)				交通船兼用
宮古島	先嶋建設(株)	第三清翔丸	19	9	沿海	1(7)				

## (7) タグボート

平成19年10月1日

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力 (ノット)	航行 区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (Kg/秒×基) 薬剤保有量(Kg)	
十一本部	㈱那覇タグサービス	第3大王丸	196	12	近海	4(4)	4500×1	300×1		090-3026-7636
十一本部	㈱那覇タグサービス	第5大王丸	186	11	沿海	4(4)	5000×1			090-3024-5809
十一本部	㈱那覇タグサービス	第8大王丸	196	12	沿海	4(4)	3000×1	3000×1 2000		090-3026-2408
十一本部	(有)石嶺建設	第5快琉丸	148	11	近海	5(5)				090-3025-7095
十一本部	(有)石嶺建設	第8阿蘇丸	19	6	沿海	4(4)				
十一本部	湧川運輸	りゅうおう丸	115	10.5	近海	5(5)				090-3024-3876
十一本部	協栄海事土木	第18協栄丸	90	11	近海	3				
十一本部	協栄海事土木	第36協栄丸	19	10	沿海	2(8)				090-3022-8187
十一本部	協栄海事土木	第37協栄丸	19	10	沿海	2(8)				090-3023-3454
十一本部	協栄海事土木	第38協栄丸	19	10	沿海	2(8)				
十一本部	㈱呉屋組	第8呉屋丸	19	11	沿海	1(6)				090-2517-4745
十一本部	㈱呉屋組	第18呉屋丸	19	11	沿海	2(6)				090-5422-3345
十一本部	㈱呉屋組	第28呉屋丸	19	6	沿海	2(12)				090-4777-6964
十一本部	座波建設(株)	第1座波丸	19	10	沿海	1(10)				090-3022-1283
十一本部	㈱東江建設	さくら	19	8	沿海	2(8)				090-3023-8229
十一本部	㈱東江建設	第3東優丸	19	8	沿海	2(5)				090-3024-6580
十一本部	㈱東江建設	第7東優丸	19	8	沿海	2(12)				090-3022-4388
十一本部	㈱宝洋建設	宝洋丸	19	9	沿海	2(6)	1000×1	2000	20kg	090-2022-8277

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (Kg/秒×基) 薬剤保有量(Kg)	
十一本部	(株)トウェイ	第1東栄丸	19	5	沿海	2(5)				090-3022-2550
十一本部	アジア海洋沖繩(株)	第3さち丸	19	12	沿海	2(8)				
十一本部	新糸満造船所	第2快新丸	19	9	沿海	2(6)				
十一本部	新糸満造船所	第5快新丸	13	9	沿海	2(7)				
十一本部	丸尾建設(株)	第11栄進丸	19	10	沿海	1(6)				090-302206671、押船兼用
十一本部	平成建設(株)	でいご丸	4.9	15	沿海	2(5)				
十一本部	(株)森崎建設工業	第五十善徳丸	10	10	沿海	2				
十一本部	(株)森崎建設工業	第31善徳丸	19	10	沿海	2				
十一本部	(合)沖建	太盛丸	19	8	沿海	2(2)				090-2716-8844
十一本部	(合)沖建	ひのき	19	10	限定沿海	2(8)				090-7476-4120
十一本部	極東建設(株)	極東52号	18	8	限定沿海	2(8)				
十一本部	極東建設(株)	極東58号	19	10	沿海	2(6)				
十一本部	極東建設(株)	第27宝生丸	19	10	沿海	2(6)				
十一本部	極東建設(株)	極東58号	19	10	沿海	2(6)				揚錨兼用
十一本部	極東建設(株)	極東52号	19	8	限定沿海	2(8)				揚錨兼用
中城	共和マリンサービス(株)	うるま	193	14	近海	4(12)	6000×1	6000×1	40×1	
中城	共和マリンサービス(株)	平安座共和	190	13	平水	6	6000×2	6000×2 10800		090-3024-1276
中城	沖繩海運産業株	平安丸	239	13	近海	5(12)	6000×2	80000		090-3022-0861
中城	沖繩海運産業株	栄琉丸	259	13	沿海	5(12)	6000×2	77000		090-3022-2609
中城	EPDCマリン(株)	琉翔丸	194	14	平水	5(12)	6000×1	15000×1		090-3024-6032

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (Kg/秒×基) 薬剤保有量(Kg)	
中城	沖縄マリンサービース(株)	平成丸	194	13	沿海	6(7)	6000×1	15000×1		090-2500-7657
中城	沖縄マリンサービース(株)	泡瀬丸	292	13	沿海	5(8)	6000×1	4000×1		090-1518-0988
中城	沖縄マリンサービース(株)	中城丸	276	13	平水	4(7)	7000×1	3000×1		090-1510-4077
名護	(株)内間土建	明祥丸	19	10	沿海	1(12)				090-3026-7290
名護	(株)内間土建	第58明祥丸	19	11	沿海	1(8)				090-3022-0866
名護	(株)内間土建	第28明祥丸	12	10	沿海	1(10)				090-3016-3723
名護	(株)屋部土建	久護99	99	10	沿海	3	730×1			
名護	(株)武国建設	第一天龍丸	19	10	沿海	6				
名護	(株)武国建設	第二天竜丸	5	10	沿海	5				
石垣	八重山興業(株)	第7興栄丸	17	10	沿海	1(6)				090-2711-5433
石垣	(有)伊禮建設	唐翔丸	19	10	沿海	2(4)				090-3023-2199
石垣	(株)なかみね	由紀丸	19	10	沿海	2(6)				
石垣	丸尾建設(株)	栄進丸	55	9.6	沿海	2(6)				090-3023-7804
石垣	丸尾建設(株)	第十栄進丸	19	11	沿海	1(9)				
石垣	丸尾建設(株)	第七栄進丸	18	9	沿海	1				
石垣	丸尾建設(株)	第十一栄進丸	19	10	沿海	1				
石垣	丸尾建設(株)	第三栄進丸	19	9	限沿	1				
石垣	(株)創進	第3栄剛丸	15	9	限沿	1				
石垣	(株)創進	第8栄進丸	16	9	限沿	1				
宮古島	若築建設(株) 宮古工事事務所	第7おおとり丸	156	7	沿海	3(12)				090-4779-2160、揚錨兼用

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	泡放水量 (L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量 (Kg/秒×基) 薬剤保有量(Kg)	
宮古島	佐伯建設工業(株) 宮古事務所	第9こがね丸	107	7	平水	4(13)				
宮古島	(株)大米建設	第3米丸	70	10	沿海	3(10)				090-3024-4715
宮古島	(株)大米建設	第11米丸	99	8	沿海	3(13)				090-3022-9875
宮古島	(株)大米建設	第21米丸	19	8	沿海	2(5)				
宮古島	(株)大米建設	第51米丸	19	8	沿海	2(8)				090-3022-6877
宮古島	丸良建設(株)	第1大恵丸	16	10	沿海	1( )				
宮古島	上栄建設(株)	第8進栄丸	19	10	沿海	2(10)				090-3022-2599
宮古島	先嶋建設(株)	第8先嶋丸	19	10	沿海	2(8)				090-3023-5323
宮古島	先嶋建設(株)	第3春翔丸	19	8	沿海	2(10)				090-3022-8535
宮古島	(株)平良土建	第8八千代丸	18	10	沿海	2(6)				

## (8) 集油船 (集油タンク容量10KL未満のものを除く。)

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力 (ノット)	航行 区域	乗組員	集油タンク容量 (KL)	備考
十一本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	第12天幸丸	19.7	10	平水	2	48	
十一本部	株式会社りゅうせきロジコム	旭丸	38	6	平水	2	99	
十一本部	株式会社りゅうせきロジコム	第三旭丸	38	6	平水	2	99	
十一本部	株式会社りゅうせきロジコム	第八旭丸	109	7	平水	4	280	
十一本部	株式会社ギマ石油	第一永宝丸	14	5	平水	3	60	
十一本部	株式会社ギマ石油	第三永宝丸	19	7	平水	3	110	
十一本部	株式会社ギマ石油	第八永宝丸	19	11	限定泊	5	83	
十一本部	ミヤギ産業株式会社	第八清隆丸	19	6	平水	2	85	
十一本部	有限会社アイビック	第三郁宝丸	19	4	平水	2	80	

## (9) グラブ船、ガット船等

平成19年10月1日現在

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
本部	那覇港	沖縄砂利採取事業協同組合	第7海宝丸	ガット船	915G/T	自航	-	090-3022-3148
本部	那覇港	沖縄砂利採取事業協同組合	第8海宝丸	ガット船	915G/T	自航	-	090-3022-6128
本部	那覇港	沖縄砂利採取事業協同組合	第八東海丸	ガット船	999G/T	自航	-	
本部	那覇港	沖縄砂利採取事業協同組合	第十八沖翔丸	ガット船	999G/T	自航	-	
本部	那覇港	太平洋海運(株)	第8昭恵丸	ガット船	953G/T	自航	-	090-3022-3822
本部	那覇港	うるま海運(有)	第3宝和丸	ガット船	366G/T	自航	-	090-3024-7232
本部	那覇港	(株)東江建設	第1東和丸	クラブ船	432G/T	非自航	-	090-3022-8062
本部	那覇港	(株)東江建設	東江6号	台船	1200t積	非自航	-	090-8765-7644
本部	那覇港	(株)東江建設	東江8号	台船	1200t積	非自航	-	
本部	那覇港	(株)東江建設	東江9号	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	(株)東江建設	東江11号	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	座波建設(株)	第1金剛丸	クラブ船	1507G/T	非自航	-	
本部	那覇港	座波建設(株)	第1大福丸	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	座波建設(株)	第2大福丸	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	座波建設(株)	第3大福丸	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	湧川運輸(株)	海晴	台船	1087G/T	非自航	-	
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	35D光海号	クラブ船	1884G/T	自航	-	
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	578光海号	クラブ船	800t積	非自航	-	



担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	301光海号	クラブ船	750t積	非自航	-	
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	TK光海号	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	第3TK光海号	台船	1300t積	非自航	-	
本部	那覇港	東豊海事建設(株)	第十八あさひ号	クラブ船	763G/T	非自航	-	
本部	那覇港	(株)宝洋建設	宝洋1号	台船	1500t積	非自航	-	
本部	那覇港	(株)トウエイ	トウエイ1号	台船	956G/T	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	第88協栄丸	クラブ船	1900G/T	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	第7協栄丸	クラブ船	834G/T	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	第57協栄丸	クラブ船	1093G/T	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	協栄1号	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	協栄2号	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	協栄30号	台船	3000t積	非自航	-	
本部	那覇港	協栄海事土木(株)	協栄31号	台船	3000t積	非自航	-	
本部	那覇港	丸尾建設(株)	海翔22号	クラブ船	1750G/T	非自航	-	090-3022-1672
本部	那覇港	丸尾建設(株)	丸尾23号	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	(株)森崎建設工業	第58美恵丸	ミキサー船	540G/T	非自航	-	
本部	那覇港	(株)森崎建設工業	第32善徳丸	クラブ船	540G/T	非自航	-	
本部	那覇港	(合)沖建	第1ソイル丸	バックフォア	105G/T	非自航	-	090-9565-0596
本部	那覇港	(合)沖建	SD-1号	台船	1200t積	非自航	-	
本部	那覇港	(合)沖建	SD-2号	台船	1800t積	非自航	-	

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
本部	那覇港	極東建設(株)	極東302号	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	極東303号	台船	2000t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	極東1201号	台船	1200t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	極東1301号	台船	1300t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	極東85号	台船	270t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	極東82号	台船	200t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	K100	台船	200t積	非自航	-	
本部	那覇港	極東建設(株)	K102	台船	200t積	非自航	-	
本部	那覇港	(有)浪速丸海事	第135浪速丸	クラブ船	500G/T	非自航	-	
本部	那覇港	(有)浪速丸海事	第170浪速丸	クラブ船	1000G/T	非自航	-	
本部	那覇港	(株)大寛組	第8大寛号	台船	6000t積	非自航	-	
本部	糸満漁港	(株)呉屋組	第28泰山	クラブ船	1360G/T	非自航	-	
本部	糸満漁港	(株)呉屋組	泰山2号	バックフォー	200G/T	非自航	-	
本部	糸満漁港	(株)呉屋組	呉屋1号	台船	900G/T	非自航	-	
本部	糸満漁港	(株)呉屋組	呉屋2号	台船	1200G/T	非自航	-	
中城	中城港	アジア海洋沖縄(株)	O.W.O101号	クラブ船	1000t積	非自航	-	
中城	中城港	アジア海洋沖縄(株)	O.W.O102号	クラブ船	1700t積	非自航	-	
中城	石川漁港	有限会社沖潜	YL5001	台船	120G/T	非自航	-	
名護	本部港	(有)石嶺建設	石嶺3号	クラブ船	1375t積	非自航	-	
名護	本部港	(有)石嶺建設	石嶺5号	クラブ船	1618t積	非自航	-	

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
名護	運天港	平成建設(株)	台船28号	クラブ船	800t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)屋部土建	大船ヤ-1号	クラブ船	500t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)屋部土建	久護250	クラブ船	1077G/T	非自航	-	
名護	運天港	(株)屋部土建	久護850	台船	1584G/T	非自航	-	
名護	運天港	(株)屋部土建	久護4000	台船	1300G/T	非自航	-	
名護	運天港	(株)武国建設	天龍号	クラブ船	2300t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)内間土建	明星55	クラブ船	400G/T	非自航	-	090-2713-2022
名護	運天港	(株)内間土建	第2内間	クラブ船	165G/T	非自航	-	090-2507-1990
名護	運天港	(株)内間土建	第5内間	台船	1500t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)内間土建	第6内間	台船	1500t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)内間土建	第7内間	台船	1500t積	非自航	-	
名護	運天港	(株)内間土建	第8内間	台船	1500t積	非自航	-	
石垣	石垣港	八重山興業(株)	興栄丸10号	クラブ船	1500G/T	非自航	-	090-8765-7644
石垣	石垣港	(株)南海土木	武双号	台船	1200t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)南海土木	南海6号	台船	1500t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)なかみね	台船	台船	1200t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(有)伊禮建設	唐翔1号	台船	1500t積	非自航	-	
石垣	石垣港	丸尾建設(株)	丸尾8号	台船	1500t積	非自航	-	
石垣	石垣港	丸尾建設(株)	丸尾25号	台船	2000t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)創進	創進18号	クラブ船	1000G/T	非自航	-	

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
石垣	石垣港	(株)創進	創進12号	台船	1500t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)創進	創進19号	台船	1200t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)創進	創進20号	台船	1200t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)創進	創進21号	台船	1800t積	非自航	-	
石垣	石垣港	(株)創進	創進24号	台船	1000t積	非自航	-	
宮古島	平良港	極東建設(株)宮古支店	極東1301号	台船	1300t積	非自航	-	
宮古島	平良港	極東建設(株)宮古支店	極東85号	台船	99G/T	非自航	-	
宮古島	平良港	丸良建設(株)	第1丸良丸	台船	500t積	非自航	-	
宮古島	平良港	丸良建設(株)	第3丸良丸	台船	1500t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)平良土建	平良土建1号	台船	871G/T	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米1号	台船	1500t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米2号	台船	1300t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米6号	台船	2000t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米7号	台船	2000t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米8号	台船	2000t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米二号	クラブ船	3100t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)大米建設	大米号	台船	5000t積	非自航	-	
宮古島	平良港	先嶋建設(株)	先嶋5号	台船	1600t積	非自航	-	
宮古島	平良港	上栄建設(株)	上栄建設2号	台船	1200t積	非自航	-	
宮古島	平良港	(株)古波蔵組	第18古波蔵号	クラブ船	716G/T	非自航	-	090-8413-4025

担当部署	定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航の別	航行区域	備考
宮古島	平良港	㈱古波蔵組	古波蔵1号	台船	720G/T	非自航	-	
宮古島	平良港	㈱古波蔵組	古波蔵2号	台船	720G/T	非自航	-	

## (10) タンクローリー車

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	数量			備考
		容量(KL)	台数	容量計(KL)	
本部	株式会社沖航燃	24.0	5	120.0	連絡先:TEL098-857-1171・FAX098-857-3837
本部	株式会社沖航燃	20.0	5	100.0	
本部	株式会社沖航燃	12.0	1	12.0	
本部	OK運輸合資会社	16.0	2	32.0	連絡先:TEL098-994-3415・FAX098-994-3417
本部	OK運輸合資会社	14.0	3	42.0	
本部	OK運輸合資会社	12.0	1	12.0	
本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	14.0	3	42.0	連絡先:TEL098-868-6420・FAX098-868-6434
本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	12.0	1	12.0	
本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	10.0	1	10.0	
本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	6.0	3	18.0	
本部	サ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	5.0	4	20.0	
本部	ミヤギ産業株式会社	16.0	4	64.0	連絡先:TEL098-861-3131・FAX098-862-1845
本部	ミヤギ産業株式会社	12.0	1	12.0	
本部	ミヤギ産業株式会社	6.0	5	30.0	
本部	ミヤギ産業株式会社	4.0	2	8.0	

担当部署	機関名	数量			備考
		容量(KL)	台数	容量計(KL)	
本部	(株)りゅうせきロジコム那覇物流センター	14.0	1	14.0	連絡先:TEL098-868-3337・FAX098-868-3342
本部	(株)りゅうせきロジコム那覇物流センター	6.0	1	6.0	
本部	(株)りゅうせきロジコム那覇物流センター	4.0	5	20.0	
本部	(株)りゅうせきロジコム那覇物流センター	3.0	2	6.0	
本部	(株)りゅうせきロジコム那覇物流センター	2.0	2	4.0	
本部	(株)りゅうせきロジコム久米島物流センター	13.0	1	13.0	連絡先:TEL・FAX098-985-2303
本部	(株)りゅうせきロジコム久米島物流センター	12.0	1	12.0	
本部	(株)りゅうせきロジコム久米島物流センター	4.0	2	8.0	
中城	白石運送(株)	16.0	2	32.0	連絡先:TEL098-882-8265・FAX098-882-8267
中城	白石運送(株)	14.0	2	28.0	
中城	白石運送(株)	12.0	1	12.0	
中城	内外運輸株式会社	20.0	1	20.0	連絡先:TEL098-946-6300・FAX098-946-6715
中城	内外運輸株式会社	18.0	1	18.0	
中城	内外運輸株式会社	16.0	16	256.0	

## (11) 強力吸引車、バキュームカー

平成19年10月1日現在

担当部署	機関名	数量				備考
		種類	容量(KL)	台数	容量計(KL)	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	特殊強力吸引車	10.0	1	10.0	連絡先TEL098-835-5511・FAX098-835-5520
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	特殊強力吸引車	8.0	1	8.0	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	強力吸引車	5.0	1	5.0	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	強力吸引車	3.0	1	3.0	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	強力吸引車	2.0	2	4.0	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	バキューム	2.7	1	2.7	
十一本部	(有)沖縄クレーン工業	バキューム	1.8	1	1.8	
十一本部	(有)世名城	強力吸引車	2.6	1	2.6	連絡先TEL098-956-2072・FAX098-951-5875
十一本部	(有)世名城	吸引車	6.0	1	6.0	
十一本部	オパス(株)	強力吸引車	5.0	2	10.0	連絡先TEL098-897-7201・FAX098-898-8722
十一本部	(株)マルイ	強力吸引車	3.2	1	3.2	連絡先TEL098-936-0101・FAX098-926-1454
中城	(有)富士石油	バキューム	4.0	1	4.0	連絡先TEL098-895-2423・FAX098-895-2260
中城	(有)富士石油	バキューム	3.0	1	3.0	
中城	(株)オキスイ開発	吸引車	10.1	1	10.1	連絡先TEL098-945-4564・FAX098-945-4501
中城	(株)オキスイ開発	吸引車	9.0	1	9.0	
中城	(株)オキスイ開発	吸引車	2.7	1	2.7	
中城	総合油脂	吸引車	4.0	2	8.0	連絡先TEL098-895-4564・FAX098-895-6282



担当部署	機関名	数量				備考
		種類	容量(KL)	台数	容量計(KL)	
中城	総合油脂	吸引車	2.0	1	2.0	
中城	沖縄開発工業	強力吸引車	8.0	1	8.0	連絡先TEL098-945-6415・FAX098-945-0206
中城	沖縄開発工業	強力吸引車	8.0	1	8.0	
中城	沖縄開発工業	強力吸引車	4.0	1	4.0	
中城	沖縄開発工業	バキューム	12.0	1	12.0	
中城	沖縄開発工業	バキューム	8.0	1	8.0	
中城	沖縄開発工業	バキューム	4.0	1	4.0	
中城	沖縄開発工業	バキューム	3.0	1	3.0	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	1.6	2	3.2	連絡先TEL098-946-7019・FAX098-946-5931
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	10.1	1	10.1	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	9.0	1	9.0	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	3.7	1	3.7	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	3.0	1	3.0	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	バキューム	2.7	1	2.7	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	吸引車	3.1	1	3.1	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	吸引車	2.8	1	2.8	
中城	沖縄県産業廃棄物処理組合	吸引車	2.6	1	2.6	
中城	(合)沖縄浄管センター	特殊強力吸引車	2.6	2	5.2	連絡先TEL098-939-3915・FAX098-939-3916

担当部署	機関名	数量				備考
		種類	容量(KL)	台数	容量計(KL)	
中城	(合)沖縄浄管センター	強力吸引車	2.6	1	2.6	
中城	(株)環境ソリューション	強力吸引車	9.5	7	66.5	連絡先TEL098-937-8660・FAX098-937-8611
宮古島	(有)ミネ理建	バキューム	1.8	1	1.8	連絡先TEL0980-73-4731・FAX0980-73-4732

## (12) 廃油等処理施設

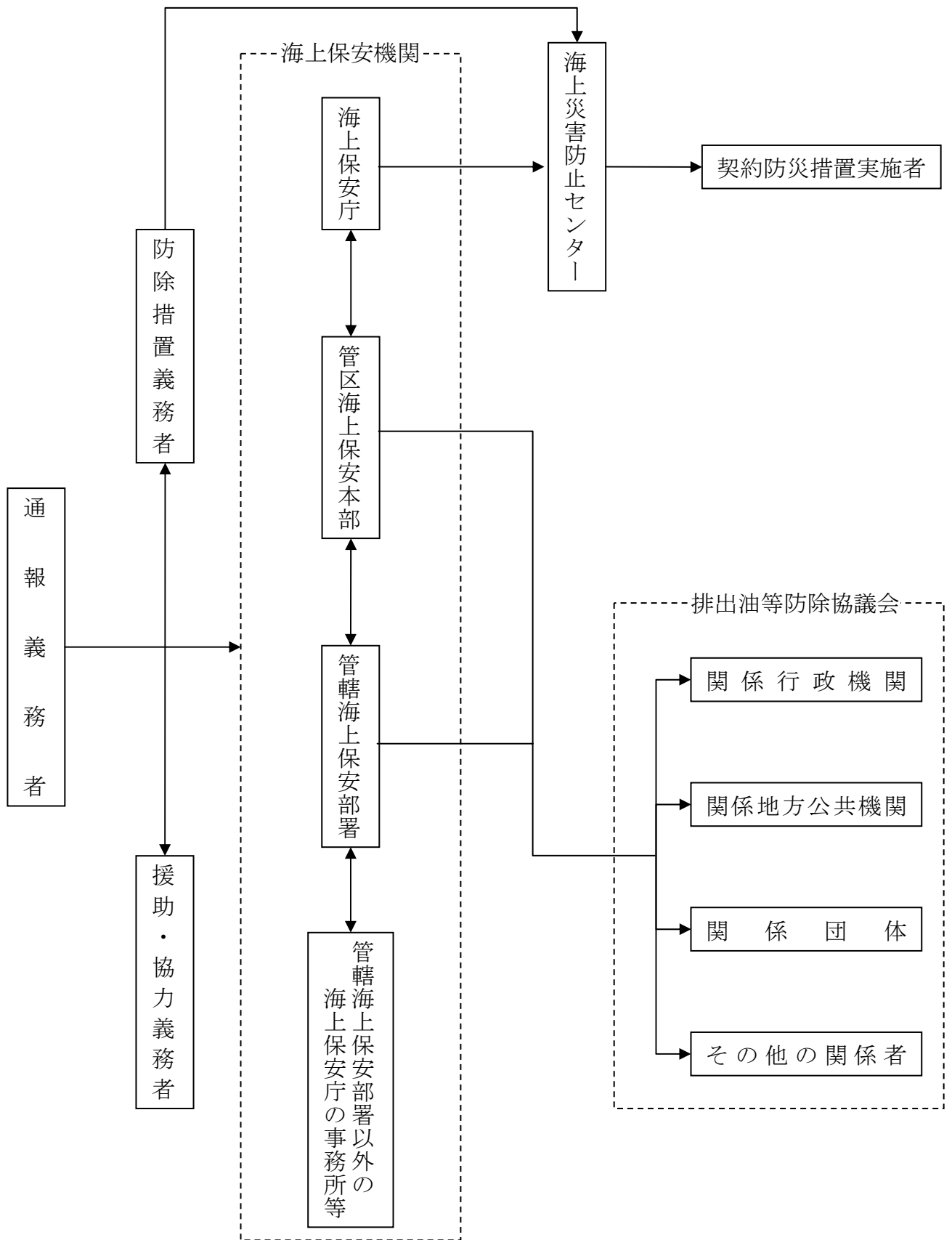
平成19年10月1日現在

担当部署	事業者名	所在	対象船舶	係留施設		廃油の種類	処理能力 (KL/h)	焼却設備	備考
				栈橋延長(m)	能力				
11本部	那覇港管理組合	那覇市通堂町2-1	200トン未満船舶	54	200トン	ビルジ等	4.0	無	
中城	総合油脂	中城村字登又667				工業廃油	2.1	無	
中城	株沖縄開発工業	西原町字小那覇1046	6,500トン	50		工業廃油	2.0	無	
中城	有富士石油	中城村字安里58-1	10,000トン以下			海水混じり	0.4	無	
中城	株環境ソリューション	沖縄市登川3328				海水混じり	0.6	有	

## (13) その他

担当部署	機関名	器材名	性能等
十一本部	海上保安庁	油処理剤空中散布装置	TC-3 MK-II ×1 タンク容量:最大910L
中城	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×2
中城	海上保安庁	油処理剤散布装置	KI-A1型(五十嵐) ×1
中城	石油連盟	油移送装置	DOP-250型(Ro-Clean Desmi) ×1 最大移送能力:100KL/h
中城	石油連盟	ビーチクリーナー	PowerVac(Vikoma) ×4 回収能力:約30KL/h
中城	石油連盟	ビーチクリーナー	MiniVac(Vikoma) ×1 回収能力:約12トン/h
中城	石油連盟	回収油バージ	ランサーバージB25(Lancer) ×1 貯蔵能力:25KL
中城	石油連盟	オイルバッグ	オイルバッグ50(UNITOR) ×1 貯油能力:50KL
中城	石油連盟	油水分離器	WQPS-010(国産) ×2 回収能力:10KL/h
中城	石油連盟	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタンク(fast Engineering) ×24 貯蔵能力:10KL
中城	石油連盟	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタンク(fast Engineering) ×6 貯蔵能力:5KL
中城	石油連盟	可搬式照明器具	(400W耐圧防爆型水銀灯2灯、電源ケーブル50m×2本、発電機×1等) ×2
名護	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
石垣	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1
石垣	海上保安庁	油処理剤散布装置	KI-A1型(五十嵐) ×1
名護	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型(カネヤス) ×1

資料22-1 連絡系統図



## 資料 2 2 - 2 関係機関の連絡先

平成19年10月1日現在

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
<b>海上保安機関</b>			
海上保安庁	第十一管区海上保安本部	098-867-0118	098-867-0118
海上保安庁	中城海上保安署	098-938-7118	098-937-4999
海上保安庁	名護海上保安署	0980-53-0118	0980-53-0118
海上保安庁	石垣海上保安部	0980-82-4841	0980-82-4841
海上保安庁	宮古島海上保安署	0980-72-0118	0980-72-0118
海上保安庁	那覇航空基地	098-858-0118	098-858-0118
海上保安庁	石垣航空基地	0980-82-4851	0980-82-4851
海上保安庁	慶佐次ローン航路標識事務所	0980-54-1180	0980-43-2881
<b>沖縄排出油等防除協議会</b>			
関係行政機関	沖縄総合事務局開発建設部港湾管理室	098-860-1214(内2831)	098-860-2260
関係行政機関	沖縄総合事務局運輸部総務運航課	098-860-0064	098-860-0064
関係行政機関	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課	098-860-0031(内392)	098-866-0098
関係行政機関	沖縄総合通信事務所無線通信課	098-865-2305	090-8353-8111
関係行政機関	沖縄気象台予報課	098-833-4285	098-833-4285
関係行政機関	航空自衛隊南西航空混成団司令部運用課	098-857-1191(内2236)	098-857-1191(内2204)
関係行政機関	陸上自衛隊第一混成団第3科	098-857-1155(内233)	098-857-1155(内206)
関係行政機関	海上自衛隊第五航空群司令部作戦幕僚	098-857-1191(内5213)	098-857-1191(内5246)
関係行政機関	海上自衛隊沖縄基地隊警備科	098-978-2342(内230)	098-978-2342(内244)
関係地方公共団体	沖縄県知事公室防災危機管理課	098-866-2143	098-866-2143
関係地方公共団体	沖縄県土木建設部港湾課	098-866-2395	098-866-2395
関係地方公共団体	沖縄県農林水産部水産課	098-866-2300	098-866-2300
関係地方公共団体	沖縄県警察本部生活安全部生活保安課	098-862-0110(3362)	098-862-0110
関係地方公共団体	沖縄県市長会	098-963-8616	098-963-8616
関係地方公共団体	沖縄県町村会	098-867-1689	098-889-0516
関係団体	那覇地区排出油等防除協議会	098-867-0118(内3315)	098-867-0118
関係団体	沖縄本島北西部地区排出油等防除協議会	0980-53-0118	098-53-0118
関係団体	金武中城港排出油等防除協議会	098-938-7118	098-937-4999
関係団体	石垣港災害対策協議会	0980-82-4841	0980-82-4841
関係団体	宮古地区海上防災対策協議会	0980-72-0118	0980-72-0118
関係団体	沖縄旅客船協会	098-868-4449	098-858-6336
関係団体	沖縄港運協会(代理店業務)	098-868-5421	098-877-9555
関係団体	那覇港・金武中城港 外国船舶安全対策連絡協議会会長	098-871-3015	098-889-7890
関係団体	沖縄県漁業協同組合連合会	098-860-2600	098-861-4711
<b>那覇地区排出油等防除協議会</b>			
関係行政機関	沖縄総合事務局那覇港湾空港整備事務所	098-867-3710	090-6899-4480
関係地方公共団体	那覇港管理組合	098-868-2578	090-3193-8922
関係地方公共団体	那覇市総務部総務課市民防災室	098-861-1102	090-4352-4313
関係地方公共団体	浦添市総務部防災危機管理室	098-876-1234	090-4779-9999
関係地方公共団体	那覇市消防本部	098-868-9911	098-868-9911
関係地方公共団体	浦添市消防本部	098-877-6123	098-877-6123

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	那覇警察署生活安全課	098-836-0110(内265)	098-836-0110
関係地方公共団体	浦添警察署生活安全課	098-875-0110(内263)	098-875-0110
関係団体	沖縄県水産公社	098-992-3511	080-3188-6556
関係団体	沖縄県漁業協同組合連合会	098-860-2600	098-874-2151
関係団体	那覇市沿岸漁業共同組合	098-861-2707	098-861-2707
関係団体	那覇地区漁業協同組合	098-868-5472	098-868-5472
関係団体	浦添宜野湾漁業協同組合	098-877-6813	090-7459-4101
関係事業者等	沖縄電力(株)牧港火力発電所	098-877-3481	098-877-3080
関係事業者等	(株)りゅうせきロジコム	098-868-3337	090-3796-9851
関係事業者等	東亜運輸(株)	098-868-0231	090-8290-5529
関係事業者等	(株)沖航燃	098-857-1171	098-857-1171
関係事業者等	ザ・テラスホテルズ(株)コクワ燃料	098-868-6420	070-5815-0543
関係事業者等	(株)那覇タグサービス	098-868-4727	098-868-4727
関係事業者等	沖縄給油施設(株)	098-857-6982	090-1949-7230
関係事業者等	アジア海洋沖縄(株)	098-868-5914	090-1622-8088
関係事業者等	ミヤギ産業(株)	098-861-3131	090-8292-1994
関係事業者等	東亜海事(有)	098-862-8485	090-3193-1219
関係事業者等	(株)ギマ石油	098-863-0036	090-8292-8776
関係事業者等	(有)アイビック	098-869-8388	098-869-8388
関係事業者等	沖縄製油(株)	098-868-4181	098-868-4181
関係事業者等	(株)山久商会	098-898-7885	098-898-7885
<b>金武中城港排出油等防除協議会</b>			
関係行政機関	沖縄総合事務局那覇港湾空港工事事務所 中城港湾出張所	098-938-9640	098-938-9640
関係行政機関	海上自衛隊沖縄基地隊	098-978-2342	098-978-2342(内222)
関係地方公共団体	沖縄県土木建設部港湾課	098-866-2395	098-866-2395(内385)
関係地方公共団体	沖縄県農林水産部水産課	098-866-2300	098-866-2300
関係地方公共団体	与那原町	098-945-2201	098-945-2201(内15)
関係地方公共団体	西原町	098-945-5011	098-945-5011(内112)
関係地方公共団体	中城村	098-895-2131	098-895-2131
関係地方公共団体	北中城村	098-935-2233	098-935-2233(内311)
関係地方公共団体	沖縄市	098-939-1212	098-939-7773(内2340)
関係地方公共団体	うるま市	098-974-0606	098-974-3111(内1351)
関係地方公共団体	金武町	098-968-2111	098-968-2475
関係地方公共団体	宜野座村	098-968-5111	098-968-5111
関係地方公共団体	南城市	098-948-7111	098-948-7111
関係地方公共団体	石川警察署	098-964-4110	098-964-4110(内260)
関係地方公共団体	沖縄警察署	098-932-0110	098-932-0110
関係地方公共団体	宜野湾警察署	098-898-0110	098-898-0110(内260)
関係地方公共団体	与那原警察署	098-945-0110	098-945-0110(内260)
関係地方公共団体	島尻消防清掃組合消防本部	098-948-2512	098-948-2512
関係地方公共団体	東部消防組合消防本部	098-946-9999	098-946-9999(内240)
関係地方公共団体	中城北中城消防本部	098-935-4747	098-935-4747(内28)
関係地方公共団体	沖縄市消防本部	098-929-1190	098-929-1190

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	うるま市消防本部	098-973-4838	098-973-4838
関係地方公共団体	金武地区消防衛生組合消防本部	098-968-2020	098-968-2020
関係団体	知念村漁業協同組合	098-947-6616	098-947-6616
関係団体	与那原西原町漁業協同組合	098-946-2316	098-946-2316
関係団体	佐敷中城漁業協同組合	098-935-4955	098-935-4955
関係団体	沖縄市漁業協同組合	098-939-3711	098-939-3711
関係団体	南原漁業協同組合	098-978-6471	098-978-6471
関係団体	勝連漁業協同組合	098-983-0003	098-983-0003
関係団体	与那城町漁業協同組合	098-977-8510	098-977-8510
関係団体	石川漁業協同組合	098-964-3187	098-964-3187
関係団体	金武漁業協同組合	098-968-3596	098-968-3596
関係団体	宜野座村漁業協同組合	098-968-3755	098-968-3755
関係事業者等	沖縄石油㈱	098-977-8112	098-977-8112
関係事業者等	沖縄ターミナル㈱	098-977-8341	098-977-8341(内320)
関係事業者等	沖縄石油基地㈱	098-977-7124	098-977-7124(内271)
関係事業者等	南西石油㈱	098-945-1395	098-945-3220
関係事業者等	沖縄電力㈱具志川火力発電所	098-973-1920	098-973-1920
関係事業者等	沖縄電力㈱石川火力発電所	098-964-3129	098-964-3129
関係事業者等	沖縄電力㈱金武火力発電所	098-968-8560	098-968-8560
関係事業者等	電源開発㈱石川石炭火力発電所	098-964-3711	098-964-3711
関係事業者等	マルキ産業㈱	098-947-6430	098-947-6430
関係事業者等	昭和化学工業㈱	098-972-6611	098-972-6611
関係事業者等	沖縄マリンサービス㈱	098-895-5401	098-895-5401
関係事業者等	共和マリンサービス㈱	098-977-7710	098-977-7710
関係事業者等	沖縄海運産業㈱	098-977-7733	098-977-7733
関係事業者等	㈱ジェイベック石川カンパニー	098-964-2441	098-965-1121
関係事業者等	沖縄プラント工業㈱金武事務所	098-968-7070	098-968-7070
関係事業者等	協栄海事土木㈱	098-945-1616	098-945-1616
関係事業者等	東亜運輸㈱	098-868-0231	098-868-0231
<b>沖縄本島北西部地区排出油等防除協議会</b>			
関係地方公共団体	沖縄県北部土木事務所維持管理課	0980-53-1255	0980-53-1255
関係地方公共団体	沖縄県北部農林水産振興センター	0980-53-3766	0980-53-3766
関係地方公共団体	名護市産業建設課	0980-53-7455	0980-53-7455
関係地方公共団体	本部町産業振興課	0980-47-2103	0980-47-2103
関係地方公共団体	今帰仁村	0980-56-2101	0980-56-5725
関係地方公共団体	大宜味村	0980-44-3232	0980-44-3232
関係地方公共団体	国頭村	0980-41-2101	0980-41-2101
関係地方公共団体	伊江村	0980-49-2001	0980-49-2255
関係地方公共団体	伊平屋村	0980-46-2177	0980-46-2177
関係地方公共団体	伊是名村	0980-45-2534	0980-45-2534
関係地方公共団体	本部港湾管理事務所	0980-47-4200	0980-47-4200
関係地方公共団体	運天港港湾管理事務所	0980-56-2107	0980-56-3386
関係地方公共団体	名護警察署	0980-52-0110	0980-52-0110
関係地方公共団体	本部警察署	0980-47-4110	0980-47-4110



区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	名護市消防本部	0980-52-2121	0980-52-2121
関係地方公共団体	本部町今帰仁村消防組合消防本部	0980-47-2107	0980-47-7119
関係地方公共団体	国頭地区消防組合消防本部	0980-41-5100	0980-41-5100
関係団体	名護漁業協同組合	0980-52-2812	0980-53-8320
関係団体	羽地漁業協同組合	0980-58-1829	0980-58-1829
関係団体	今帰仁漁業協同組合	0980-56-2226	0980-56-2226
関係団体	国頭漁業協同組合	0980-41-5101	090-3796-6363
関係団体	本部漁業協同組合	0980-47-2500	0980-47-2500
関係団体	伊江漁業協同組合	0980-49-2035	090-3796-6363
関係団体	伊平屋漁業協同組合	0980-46-2368	0980-46-2368
関係団体	伊是名漁業協同組合	0980-45-2018	0980-45-2018
関係事業者等	(株)りゅうせきムジコム北部流通センター	0980-53-8513	090-8294-5609
関係事業者等	(株)琉球セメント屋部工場	0980-53-8311	0980-53-8311
関係事業者等	(株)屋部土建	0980-53-2227	0980-53-4320
関係事業者等	湧川マリーナ	0980-56-2492	0980-58-1322
<b>石垣港災害対策協議会</b>			
関係行政機関	石垣港湾事務所	0980-82-4741	0980-82-4741
関係行政機関	石垣島气象台	0980-82-2157	0980-82-2157
関係行政機関	自衛隊沖縄地方連絡部	0980-82-4942	0980-82-4942
関係地方公共団体	石垣市役所	0980-82-9911	0980-82-9911
関係地方公共団体	竹富町役場	0980-82-6191	0980-82-6191
関係地方公共団体	沖縄県八重山支庁	0980-82-3040	0980-82-3040
関係地方公共団体	八重山警察署	0980-82-0110	0980-82-0110
関係地方公共団体	石垣市消防本部	0980-82-4047	0980-82-4047
関係団体	八重山漁業協同組合	0980-82-2448	0980-82-2448
関係団体	八重山ダイビング協会	0980-82-0302	0980-82-0302
関係事業者等	(株)りゅうせきロジコム八重山流通センター	0980-82-3876	0980-82-3876
関係事業者等	先島ガス(株)	0980-82-4773	0980-82-4773
関係事業者等	ミヤギ産業八重山支店	0980-83-4180	0980-83-4180
関係事業者等	美崎運輸(株)	0980-82-3844	0980-82-3844
関係事業者等	八重山港運(株)	0980-82-2050	0980-82-2050
関係事業者等	沖縄国際海運(有)	0980-83-8988	0980-83-8988
関係事業者等	三桂(有)	0980-83-3413	0980-83-3413
関係事業者等	石垣建材センター(有)	0980-82-9909	0980-82-9909
関係事業者等	(株)I R I W A	0980-88-2563	0980-88-2563
関係事業者等	三港商運(有)	0980-83-8408	0980-83-8408
関係事業者等	石垣 SHIPPING(有)	0980-82-0672	0980-82-0672
関係事業者等	沖縄シブスエージェンシー(有)	0980-84-1280	0980-84-1280
関係事業者等	八重山シブスエージェンシー(有)	0980-88-8188	0980-88-8188
関係事業者等	パンオーシャンエージェンシーズ	0980-87-7798	0980-87-7798
関係事業者等	八重山観光フェリー(株)	0980-82-5010	0980-82-5010
関係事業者等	(資)波照間海運	0980-82-7233	0980-82-7233
関係事業者等	(資)福山海運	0980-82-4962	0980-82-4962
関係事業者等	(有)安栄観光	0980-83-0005	0980-83-0005

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	石垣島ドリーム観光(株)	0980-84-3178	0980-84-3178
関係事業者等	(社)沖縄建設協会八重山支部	0980-82-5351	0980-82-5351
関係事業者等	八重山興業(株)	0980-82-2150	0980-82-2150
関係事業者等	極東建設(株)石垣支店	0980-82-1532	0980-82-1532
関係事業者等	丸尾建設(株)	0980-82-4324	0980-82-4324
関係事業者等	(有)平和海事興業	0980-83-1390	0980-83-1390
関係事業者等	南海土木(株)	0980-82-0679	0980-82-0679
関係事業者等	伊禮建設(株)	0980-83-0333	0980-83-0333
<b>宮古地区海上災害対策協議会</b>			
関係行政機関	平良港湾工事事務所	0980-72-4673	0980-72-4673
関係行政機関	大坂航空局下地島空港事務所	0980-78-3415	0980-78-3415
関係行政機関	宮古島地方气象台	0980-72-3050	0980-72-3050
関係行政機関	宮古海運事務所	0980-72-4775	0980-72-4775
関係行政機関	航空自衛隊宮古島分屯基地	0980-76-6745(内205)	0980-76-6745(内205)
関係行政機関	沖縄地区税関平良出張所	0980-72-2310	0980-72-2310
関係地方公共団体	沖縄宮古支庁総務・観光振興課	0980-72-2551	0980-72-2551
関係地方公共団体	沖縄0980-72-県宮古支庁農林水産整備課	0980-72-2365	0980-72-2365
関係地方公共団体	宮古島市港湾課	0980-72-4876	0980-72-4876
関係地方公共団体	宮古島市総務部総務課	0980-73-3751	0980-73-3751
関係地方公共団体	宮古空港管理事務所	0980-72-4127	0980-72-4127
関係地方公共団体	下地空港管理事務所	0980-78-4184	0980-78-4184
関係地方公共団体	宮古島市消防本部	0980-72-0943	0980-72-0943
関係地方公共団体	宮古島市消防本部伊良部出張所	0980-78-3553	0980-78-3553
関係地方公共団体	沖縄県立宮古病院	0980-72-3150	0980-72-3150
関係地方公共団体	宮古島市警察署	0980-72-0110	0980-72-0110
関係地方公共団体	宮古島市城部支所	0980-77-4905	0980-77-4905
関係地方公共団体	宮古島市下地支所	0980-76-6001	0980-76-6001
関係地方公共団体	宮古島市伊良部総合支所	0980-78-6250	0980-78-6250
関係地方公共団体	宮古島市上野支所	0980-76-6821	0980-76-6821
関係地方公共団体	多良間村役場	0980-79-2011	
関係団体	宮古島漁業協同組合	0980-72-2029	0980-72-2029
関係団体	伊良部町漁業協同組合	0980-78-3119	0980-78-3119
関係団体	池間漁業協同組合	0980-75-2011	0980-75-2011
関係団体	宮古地区医師会	0980-73-1639	0980-73-1639
関係団体	沖縄県ウォータークラフト安全協会宮古支部	0980-73-5677	0980-73-5677
関係団体	宮古島マリンリゾート協同組合	0980-73-6930	0980-73-6930
関係団体	宮古島ダイビング事業組合	0980-72-3107	0980-72-3107
関係事業者等	沖縄電力(株)離島カンパニー宮古支店	0980-73-2633	0980-73-2633
関係事業者等	宮古港運(株)	0980-72-2046	0980-72-2046
関係事業者等	宮古通運(株)	0980-72-4900	0980-72-4900
関係事業者等	宮古フェリー(株)	0980-72-3263	0980-72-3263
関係事業者等	八汐港運(資)	0980-72-4314	0980-72-4314
関係事業者等	平良港運(株)	0980-72-3029	0980-72-3029
関係事業者等	(資)多良間海運	0980-72-9209	0980-72-9209

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	(名)大神海運	0980-72-5477	0980-72-5477
関係事業者等	(資)はやて海運	0980-78-3337	0980-78-3337
関係事業者等	(有)川久商事	0980-77-2582	0980-77-2582
関係事業者等	(有)宮古 SHIPPING	0980-75-0880	0980-75-0880
関係事業者等	(株)りゅうせきロジコム宮古流通センター	0980-72-3119	0980-72-3119
関係事業者等	宮古ガス(株)	0980-72-4935	0980-72-4935
関係事業者等	昭和化学工業(株)宮古ケミカルセンター	0980-75-3000	0980-75-3000
関係事業者等	宮古島東急リゾート	0980-76-2109	0980-76-2109
関係事業者等	ホテルブリーズバイマリーナ	0980-76-3000	0980-76-3000
関係事業者等	港湾工事安全連絡協議会	0980-72-4784	0980-72-4784
関係事業者等	郷土マリン J A W S II	0980-79-2452	0980-79-2452
関係事業者等	東亜海事(有)	098-862-8485	098-862-8485

## 資料 2 3 防災相互通信用無線局保有状況一覧

平成19年10月1日現在

機 関 名	無線局の種類	局 名	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10077	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10142	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10222	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10245~10246	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10304~10305	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10390	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10075~10076	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10104~10109	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10212~10215	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10223~10224	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10229~10230	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10233~10235	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10253~10256	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10281	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10301~10303	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 りゅうきゅう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10282~10300	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 りゅうきゅう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10322~10324	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 りゅうきゅう
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10038	F3E	158.35	5	十一本部 りゅうきゅう (MH929)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10309	F3E	158.35	5	十一本部 りゅうきゅう (MH929)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10237~10244	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10307	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10021	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10266	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10269	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10321	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くだか
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10099	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 もとぶ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10375~10384	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 もとぶ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10078	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10306	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10057	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10127	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10128	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10325~10330	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 くにがみ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10251	F3E	158.35	10	第十一管区海上保安本部 でいご

機 関 名	無線局の種類	局 名	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10131~10132	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 でいご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10143	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 でいご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10089~10090	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 いそふじ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10274~10275	F3E	158.35	1	第十一管区海上保安本部 いそふじ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10112	F3E	158.35	1	名護海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10091~10092	F3E	158.35	1	名護海上保安署 なごづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10272~10273	F3E	158.35	1	名護海上保安署 なごづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10270~10271	F3E	158.35	1	中城海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10087	F3E	158.35	10	中城海上保安署 かつれん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10065	F3E	158.35	1	中城海上保安署 かつれん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10088	F3E	158.35	1	中城海上保安署 かつれん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10250	F3E	158.35	10	中城海上保安署 ゆうな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10125	F3E	158.35	1	中城海上保安署 ゆうな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10129~10130	F3E	158.35	1	中城海上保安署 ゆうな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10136	F3E	158.35	10	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10071~10072	F3E	158.35	1	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10114~10115	F3E	158.35	1	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10135	F3E	158.35	1	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10218~10221	F3E	158.35	1	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10259~10261	F3E	158.35	1	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10080	F3E	158.35	5	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10082	F3E	158.35	5	那覇航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10308	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (LA780)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10309	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (LA791)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10387	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (MH575)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10388	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (MH560)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10394	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (LAJ570)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10395	F3E	158.35	5	那覇航空基地 (LAJ571)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10084	F3E	158.35	10	石垣海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10247	F3E	158.35	10	石垣海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10391	F3E	158.35	10	石垣海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10085~10086	F3E	158.35	1	石垣海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10100	F3E	158.35	10	石垣海上保安部 よなくに
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10039~10042	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 よなくに
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10138~10139	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 よなくに

機 関 名	無線局の種類	局 名	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10079	F3E	158.35	10	石垣海上保安部 はてるま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10043~10046	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 はてるま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10140~10141	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 はてるま
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10236	F3E	158.35	10	石垣海上保安部 ばんな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10047~10048	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 ばんな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10279	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 ばんな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10280	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 ばんな
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10020	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 なつづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10049~10050	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 なつづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10252	F3E	158.35	10	石垣海上保安部 あだん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10133~10134	F3E	158.35	1	石垣海上保安部 あだん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10103	F3E	158.35	10	宮古島海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10257~10258	F3E	158.35	1	宮古島海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10228	F3E	158.35	10	宮古島海上保安署 のぼる
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10053~10054	F3E	158.35	1	宮古島海上保安署 のぼる
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10267~10268	F3E	158.35	1	宮古島海上保安署 のぼる
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10013	F3E	158.35	1	宮古島海上保安署 やえづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10276~10278	F3E	158.35	1	宮古島海上保安署 やえづき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10137	F3E	158.35	10	石垣航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10116~10117	F3E	158.35	1	石垣航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10144	F3E	158.35	1	石垣航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10248~10249	F3E	158.35	1	石垣航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10262~10263	F3E	158.35	1	石垣航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10055	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MA865)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10225	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MH713)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10226	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MH714)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10310	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MH713)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10311	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MH714)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 10389	F3E	158.35	5	石垣航空基地 (MA824)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 1号	F3E	158.35	5	沖縄ターミナル(株)沖縄基地
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 2号	F3E	158.35	5	沖縄石油(株)沖縄製油所
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 3号	F3E	158.35	5	共和マリンサービス(株)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 4号	F3E	158.35	5	(株)ジェイベック石川カンパニー
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 5号	F3E	158.35	5	沖縄電力(株)石川火力発電所
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 6号	F3E	158.35	5	共和マリンサービス(株)

機 関 名	無線局の種類	局 名	電波の型式	周波数 (KHz)	出力 (W)	設 置 場 所
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 8号	F3E	158.35	5	沖縄マリンサービス株
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 9号	F3E	158.35	5	南西石油(株)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 10号	F3E	158.35	5	沖縄石油基地(株)沖縄事業所
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 11号	F3E	158.35	5	事務局
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 12号	F3E	158.35	5	東亜運輸(株)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 13号	F3E	158.35	5	沖縄電力(株)具志川火力発電所
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 14号	F3E	158.35	5	沖縄海運産業(株)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 15号	F3E	158.35	5	マルキ産業(株)
金武中城港流出油防除協議会	携帯局	ぼうさいへんぎ 16号	F3E	158.35	5	電源開発(株)石川石炭火力発電所

資料 2 4 海上災害防止センターの契約防災措置実施者一覧

平成 1 9 年 1 0 月 1 日現在

地区	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
那覇	アジア海洋沖縄株式会社	098-868-5914	
那覇	沖縄海上メンテナンス株式会社	0988-32-0515	
那覇	東亜海事有限会社	098-862-8485	
中城	沖縄マリンサービス株式会社	098-895-5401	098-895-5401

海上災害防止センター	TEL 045-224-4311 FAX 045-224-4312
------------	--------------------------------------



## 資料 2 5 排出油等の防除に関する協議会等一覧

平成19年10月1日現在

担当部署	協議会等名称	対象地域	設立年月日	会長	会員の概要	備考
第十一管区本部	沖縄排出油等防除協議会	沖縄沿岸海域	平成11年7月11日	十一本部長	国の機関10、地方公共団体6、民間団体9、計25	
第十一管区本部	那覇地区排出油等防除協議会	那覇港及びその周辺海域	平成8年1月17日	十一次長	国の機関2、地方公共団体6、民間20、計28	
中城保安署	金武中城港排出油等防除協議会	金武中城港及びその周辺	平成8年6月21日	中城署長	国の機関3、地方公共団体37、民間18、計58	
名護保安署	沖縄本島北西部地区排出油等防除協議会	本島北西部地区周辺海域	平成10年5月1日	名護署長	国の機関1、地方公共団体17、民間12、計30	
石垣保安部	石垣港災害対策協議会	石垣港及びその周辺海域	平成9年8月22日	石垣部長	国の機関5、地方公共団体5、民間28、計38	
宮古島保安署	宮古地区海上防災対策協議会	宮古地区周辺海域	平成9年11月27日	宮古島署長	国の機関7、地方公共団体14、民間27、計48	

参考 1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況

平成20年3月末現在

資 機 材 名	数量	単位	荷 姿	個 数	総重量	保 管 地	備 考
高粘度油回収装置(ブラシ式)	10	式	コンテナ	一式各2	7.5t+2.5t	稚内、紋別、塩釜、横浜、高知、福岡、三国、伏木、鹿児島、那覇	
高粘度油回収装置(真空ポンプ)	1	式	コンテナ	2	10t+8.5t	網走	
油回収装置(GT-185)	2	台	コンテナ	2	2.8t	横浜、福岡	
外洋型オイルフェンス (ユニブーム1000R)	300	m	専用カバー	1	12.0t	函館、福岡、新潟	トランスレック等集油用 (補助船使用時)
集油用オイルフェンス (Vスweep)	135 (45×3)	m	コンテナ	1	4.2t	網走、福岡、新潟	トランスレック等集油用 (単独使用時)
アウトリガー	3	個	コンテナ	1	1.0t	網走、福岡、新潟	トランスレック等集油用 (単独使用時)
ローラーユニット	3	個	コンテナ	1	0.5t	網走、福岡、新潟	トランスレック等集油用 (単独使用時)
高粘度油回収ネット	119	式				各管区に5～19	単船使用タイプ
高粘度油専用捕獲材 (オイルスネアー)	330	袋	袋			各管区約30	

参考2 海上保安庁以外の主な排出油等防除資材保有状況

平成20年3月末現在

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
日本サルベージ株式会社 門司支店 (海上災害防止センター 所有分を委託管理) 北九州市門司区田ノ浦 15-73	油回収装置 トランスレック250	専用コンテナ(1式/2)	2.8 × 2.44 × 6.06 2.59 × 2.44 × 6.06	1 1	13.0 5.0
	大型オイルフェンス 自己膨張式 NO-800-R	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.44 × 6.06	1	10.9
	大型オイルバッグ200	専用コンテナ(1式/1)	1.7 × 1.7 × 2.3	2	2.5
石油連盟 第一号東京湾基地  極東石油工業㈱ 千葉精油所内  市原市千種海岸1	油回収装置 トランスレック250	専用コンテナ(1式/2)	4.1 × 2.5 × 7.4 2.59 × 2.44 × 6.06	1 1	15.0 5.0
	DESMIコンピネーション・スキマ コマラ12K	専用コンテナ(1式/1) 専用コンテナ(4式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1 2.59 × 2.44 × 2.99	3 1	3.2 3.1
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	2	3.1
	大型オイルフェンス 自己膨張式NO-800-R RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1) 専用コンテナ(250m/1)	3.1 × 2.76 × 7.4 2.5 × 2.35 × 3.7	1 2	15.0 5.7
	ディープシーーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 3.5 × 2.4	2	6.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	50	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1) (10ftコンテナ)		1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
	大型オイルバッグ 200 t 50t	専用コンテナ(1式/1) (10ftコンテナ)		2 1	— —
	ビーチクリーナー ミバックスシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0
	ミバックスシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65
	ビーチカーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0
	移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5
	油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9
石油連盟 第2号瀬戸内基地  ㈱ジャパンエナジー 水島精油所内  倉敷市潮通2-1	油回収装置 TARANTURA GT-185-8	専用コンテナ(1式/1) 専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.44 × 6.06 2.3 × 2.2 × 2.8	1 2	5.5 2.8
	DESMIコンピネーション・スキマ コマラ12K	専用コンテナ(1式/1) 専用コンテナ(4式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1 2.59 × 2.44 × 2.99	3 1	3.2 3.1
	コマラ40	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.4
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	2.7
	大型オイルフェンス RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.35 × 3.7	2	5.7
	RO-BOOM2200	専用コンテナ(250m/1)	2.35 × 2.2 × 4.0	1	6.4
	ディープシーーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 3.5 × 2.4	2	6.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	25	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1) (10ftコンテナ)		1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
	大型オイルバッグ 200 t 50t	専用コンテナ(1式/1) (10ftコンテナ)		2 1	— —
	ビーチクリーナー ミバックスシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0
	ミバックスシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65
	ビーチカーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5	
油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9	
石油連盟 第3号伊勢湾基地  コスモ石油㈱  霞地区保有地内  四日市市霞1-22	油回収装置 GT-185-8	専用コンテナ(1式/1)	2.3 × 2.2 × 2.8	2	2.8
	DESMIコンピネーション・スキマ コマラ12K	専用コンテナ(1式/1) 専用コンテナ(4式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1 2.59 × 2.44 × 2.99	3 1	3.2 3.1
	コマラ40	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.4
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	2	2.7
	DIP402	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.59 × 4.27	1	3.5
	大型オイルフェンス RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.35 × 3.7	2	5.7
	ディープシーーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 3.5 × 2.4	2	6.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1) (10ftコンテナ)		1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
	ビーチクリーナー ミバックスシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0
	ミバックスシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65
	ビーチカーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0
	移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5
回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5	
大型オイルバッグ 50 t	専用コンテナ(1式/1) (10ftコンテナ)		1	—	
油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9	

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
石油連盟 第4号日本海基地  昭和シェル石油㈱ 新潟精油所内  新潟市平和町21	油回収装置 トランズレック250	専用コンテナ(1式/2)	4.1 × 2.5 × 7.4 2.59 × 2.44 × 6.06	1 1	15.0 5.0
	DESMIコンビネーション・スキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1	3	3.2
	コマラ12K	専用コンテナ(4式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.1
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	2.7
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	2	3.1
	大型オイルフェンス 自己膨張式NO-800-R	専用コンテナ(250m/1)	3.1 × 2.76 × 7.4	1	15.0
	RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.35 × 3.7	2	5.7
	ディープシープーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 3.5 × 2.4	2	6.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1)	(10ftコンテナ)	1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
	大型オイルバッグ 200t 50t	専用コンテナ(1式/1)	(10ftコンテナ)	2 1	— —
ビーチクリーナー ミニバグシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0	
ミニバグシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65	
ビーチクリーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0	
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5	
油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9	
石油連盟 第5号北海道基地  日石三菱精製㈱ 室蘭精油所内  室蘭市陣屋町1-172	油回収装置 トランズレック250	専用コンテナ(1式/3)	4.1 × 2.5 × 7.4 2.59 × 2.44 × 6.06	1 2	14.2 12.9
	DESMIコンビネーション・スキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1	3	3.2
	コマラ12K	専用コンテナ(4式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.1
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	2.7
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	2	3.1
	大型オイルフェンス 自己膨張式NO-800-R	専用コンテナ(250m/1)	3.1 × 2.76 × 7.4	1	15.0
	RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.35 × 3.7	2	5.7
	ディープシープーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 3.5 × 2.4	1	6.0
	Hdスプリントプーム	専用コンテナ(250m/1)	2.75 × 2.44 × 4.27	1	7.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1)	(10ftコンテナ)	1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
100t	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 2.0 × 2.0	2	0.8	
大型オイルバッグ 50t	専用コンテナ(1式/1)	(10ftコンテナ)	1	—	
ビーチクリーナー ミニバグシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0	
ミニバグシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65	
ビーチクリーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0	
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5	
油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9	
石油連盟 第6号沖縄基地  沖縄石油精製㈱ 精油所内  中頭郡与那城町平安座2	油回収装置 GT-185-6	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	2.8
	DESMIコンビネーション・スキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.35 × 3.1	3	3.2
	コマラ12K	専用コンテナ(4式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.1
	コマラ40	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.4
	DIP402	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.59 × 4.27	1	3.5
	大型オイルフェンス RO-BOOM1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.35 × 3.7	2	5.7
	Hdスプリントプーム	専用コンテナ(250m/1)	2.75 × 2.44 × 4.27	2	7.0
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.5
	固形式 プームバッグ	専用コンテナ(200m/1)	(10ftコンテナ)	1	0.95
	集油型オイルフェンス	専用コンテナ(60m/1)	2.44 × 2.44 × 2.99	1	3.5
	アウトリガー	専用コンテナ(1式/1)	2.44 × 2.44 × 5.8	1	1.5
	砂浜用オイルフェンス	専用コンテナ(320m/1)	2.59 × 2.4 × 2.99	1	2.7
	回収油バージ 25t	専用コンテナ(1式/1)	0.9 × 1.1 × 1.4	1	0.5
	大型オイルバッグ 50t	専用コンテナ(1式/1)	(10ftコンテナ)	1	—
	ビーチクリーナー ミニバグシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.59 × 2.44 × 2.99	1	3.0
ミニバグシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	0.65	
ビーチクリーナー	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.0	
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.5	
油水分離機	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.9	

参考 3 大型油回収船一覧

平成20年3月末現在

船名	配備港	総トン数	速力(ノット)	能力(kl/h)
清龍丸	名古屋港	3,526	10.5	1,000
海翔丸	門司港門司区	4,663	13	1,000(渦流式)
				400(投込み式)
白山	新潟港	4,184	12	1,000(渦流式)
				250(投込み式)